

4 市町村長の意見・提言(要旨)

方 部	市町村名	発 言 要 旨
県北 方部	福島市	街なかには、「物販」だけでなく楽しみ癒しの要素を入れていかなければならない。
		福島駅東・西口への市役所出先機関の設置、病院・福祉施設及び文化施設等の街なかへの設置、公共交通機関の整備、借り上げ賃貸住宅の整備などにより活性化を進めていく。
	二本松市	六角川の河川整備と併せて駅前整備を進める。
		竹田・根崎地区においては街路事業が順調に進むとともに、住民自身が景観などの様々な取り組みを行っている。
		市街地への県営住宅など公的住宅整備を希望する。
	本宮町	現在、TMOの立ち上げを検討部会を設置して準備している。中心市街地はものを売る場所だけでなく人の交流する場所、ほっとする場所という場所づくりを含めながら活性化を図っていきたい。
	川俣町	昨年中心市街地活性化基本計画を策定し、現在、交流施設・集客施設・街路整備など活性化に向けた手法を検討中。バリアフリーの観点に立った住宅整備や空き店舗、空き工場を活用した児童館の設置など、事業化を検討している。
	保原町	役場の新築移転が問題となっているが、これをきっかけにまちの在り方について住民との意見交換会を実施している。街の活性化は、買い物だけでなく誰でもが集まって交流できるような施設の整備が必要。
		交通弱者の高齢者の方々の利便性向上のため、小高町の「e町タクシー」ようなものの導入を検討している。
	桑折町	福島蚕糸販売の工場閉鎖により、19,000坪の広大な土地が空き地となってしまう。活性化の先進町村などからいろいろ情報収集を行っているが、町だけで対応しきれないので県の力添えをお願いしたい。
	安達町	まちづくりは、行政と地域住民が一体となって行うべきものである。
		安達町は住民の多くが福島市に流出しており、買い物も福島市または郡山市である。こうした人の流れを町に留めるのは非常に難しい。
	大玉村	大型店は、儲かるときは遠慮なく進出し、都合が悪くなると遠慮なく去っていく。大玉村商工会青年部は「自らの地域は自らでつくりあげよう」といことで、商業集積のようなものを計画している。時間はかかっても、「自分たちの地域は自分たち住民が共同してつくりあげていく」という姿勢で進めて行く。
	伊達町	中心市街地は、商店街だけでなくオフィス街、住宅街、歓楽街といった総合的なものによって魅力が増してくる。大型店は時代の要請であると考えており、中心市街地を活性化させながら、一方において郊外の大型店を規律ある店舗として位置づけ、全体として「いい町」にしていきたい。
		東京、仙台に流出する買い物客を引き留める魅力ある大型店がまだまだ必要。
	霊山町	若者の通勤圏が福島市、保原町方面で80%を占める。高齢化が進行している現状を踏まえ、商店の活性化も高齢者に焦点を合わせたものが必要。
		生活路線バス運行の検討や、「太鼓祭り」ような大型イベントの商店街での実施を計画している。
岩代町	大型店はおいしいところだけを食い散らかしていく感がある。心で商売するというような意識が必要と考える。	
	「ふるさと」再発見によって町の良いところをアピールし、交流人口を増やしていきたい。	
東和町	「都市に好かれるまちづくり」をテーマに、東京都の世田谷区、板橋区、中野区などと交流事業を実施している。	
	「道草の駅あぶくま館」という活性化センターが大好評。また、公設民営の診療所を開設し、大いに活用されている。	
飯野町	勤務場所、教育・文化等生活のほとんどが福島市に依存している。「まちづくり委員会」と「飯野町商工会婦人部」が地域の活性化に非常に興味を持って活発に行動していただいており、イベント等を実施している。振興局の支援を頂いた「エコステーション」の取り組みは非常に好評を得ている。	
	当町も高齢化が進んでおり、商店街の皆様も高齢者は大切なお客さんであり、福祉も絡めて皆で高齢者を大切にしようとしている。	

県北 方部	月舘町	月舘町は農村地帯であり、農業が振興することによって商店街の発展を図っていく方向に力を注いでいく。空気や自然環境の良いまちがあり、今後はそういう環境の良いまちに人が集まるものと考えている。各地域がアイデアを出し合い「元気なまちづくり」を行っていききたい。
	梁川町	「人、暮らし、自然、共に創る元気な町」を基本的なスタンスとして、町民のアイデアを引き出し、町民と共に協力しながら歴史と自然、文化を尊重したまちづくりを進めていきたい。
	国見町	町民総参加の「まちづくり」を目指し、町政懇談会などを中心に対話を重ねている。JR藤田駅を中心とした整備により、「まちの顔」づくりを重点的に進めている。
県中 方部	郡山市	<p>中心市街地活性化法の制度は最大限に活用すべきであるが、活用の前段においてしっかりとした活性化の方針を形成し、官と民とが役割分担の下連携して事業を進めていくことが重要である。</p> <p>都市中心部の道路整備の場合、ハイグレードプラス分は地元市町村が負担するというのではなく、県道であれば県が負担するような制度が望ましい。</p> <p>まちづくりを進めるに当たっては、明確な都市像を形成しそれぞれの持っているまちの個性というものをまちづくりにつなげていくことが重要である。</p>
	須賀川市	<p>これからのまちづくりは、ゆとりと豊かさを楽しむことができるような都市空間をできるだけ多く形成していくことが重要。自由に使える土地を取得するための助成制度創設を望む。</p> <p>民間の方々のための融資制度があるが融資の条件を緩和するなど、民間の方々の意欲を実現させるような配慮が必要。</p> <p>土地利用の関係では、まちなかの公園を活用したいが、都市公園法などの規制があり自由に施設を設置できないため、地域特性を生かしたまちづくりがなかなかできない。</p>
	長沼町	中心商店街の疲弊は当町としても同じ状況。現在、商店主、商工会、町の三者で中心商店街活性化検討委員会を立ち上げ、活性化策を検討中。平成14年度当初にはプロジェクトを組織し、将来の町を創造して行く方策を協議していくこととしている。
	鏡石町	<p>当町は大きな空洞化はみられない。9年前からオランダまつりというイベントを実施しており多くの賑わいを見せている。これからも、イベントを通じて商店街を生き生きとさせていく。</p> <p>現在の都市計画法は、大都市も小さな町村も一律に適用される。当町に置き換えますと実状に合わない面があり、町村の規模に応じた段階的な適用又は緩和の方策もまちづくりの観点からは必要。</p>
	岩瀬村	<p>経済交流、生活圏は須賀川市・郡山市である。まちづくりについては、生活路線バスの運行確保、道路の危険個所の改良、冬期間の凍結防止など都市との交流のための安全確保が重要。</p> <p>素晴らしい自然環境を活用した、農村ならではの特色あるまちづくり・地域づくりを行い、都市と農村との交流を深めていきたい。</p>
	天栄村	<p>中心商店街はないが、分散している商店を見ると雑貨屋がセブンイレブンになったり酒屋がハローショップになったり自助努力で時代の波マッチしたものに変わっているようである。村民が一体化できるようなイベントを組んでいきたい。(雪祭り、今年度は第1回よさこいジュニア祭りなど)</p> <p>当村も高齢化が進行しており、買い物の足の確保として生活路線バスの確保や移動販売車等を活用して高齢化社会に向けての対応を図って行きたい。</p>
	石川町	中心市街地が非常に衰退しているが、現在4点ほど活性化の取り組みを考えている。大型店が撤退した跡の空き店舗を町が取得して公共施設に利用する。空き地を活用した石川町版PFIを実施し、町が建物をリース。1階は店舗、2階は飲食街、3、4階は住居として利用する。空き家を活用したライブハウスの設置(消防法の規制が厳しい。規制緩和を望む。)保育所を統合して中心商店街に設置し、お母さん達が帰りがけにショッピングができるようにする。
	玉川村	道路網の整備等に伴い、玉川村からは須賀川市、郡山市へ相当買い物客が流れている。逆に、当村は農産物中心であることから郡山市、須賀川市から買い物客が来ている。場所が悪くとも自分にあった品物があれば客は来るということをこれからの地域づくりに十分生かしていきたい。
	平田村	<p>磐越道の開通によって通行車両、特に観光バスが減ったため、大きなドライブイン2店舗が閉鎖となった。商店の数は当然減っており、残った商店の活性化のため、「ジュピアランドひらた」を訪れる観光客を地域の商店に呼び込む環境づくり、工夫づくりを始めている。</p> <p>国道49号線沿いの交差点改良工事により出来る空き地を活用してポケットパークを整備し、地域の人たちが気軽によれる、集まれる「場」づくりを進めているところである。</p>

県中 方部	浅川町	空洞化は進行しており、町並みの賑やかさは減ってきているが、自己家屋兼店舗が多いので人口減にはなっていない。浅川駅から国道118号に通じる道路の整備を進めているが地権者の権利の主張が強く事業が進まない。公共事業に対する個人の権利についてはもう少し規制が必要と考える。
	古殿町	交流人口の増加を図るため、H13年度に物産館「おふくろの駅」を設置し、商店街の方々が新商品の開発に取り組んでいる。また、町単独の商品券プレミアム事業や「サマーイン古殿」「流錫馬」などのイベントを活用しながら商店街、町民の方々が元気になるように取り組んでいる。
		交通手段を持たない山間部の高齢者の方々の購買の機会を確保するため、一昨年から町社会福祉協議会にお願いして福祉バスを山間部を中心に無料で運行していただいている。
	三春町	広域調整システムの構築に関して、三春町では、近隣町村との調整よりも県と町との公共事業についての役割分担が重要と考える。
		賑わい創出の公共公益施設の誘導については、用地取得費の負担をどうするかがポイントとなる。
		魅力ある商店街づくりについては、商業施設の規模の大小を問わない支援が必要。特に大型店の中心市街地への立地に関しては、現在の補助制度の枠的な考え方が障害になる面がある。
		駐車場に関しては商業基盤施設整備の基本であるにもかかわらず支援策が少ないように思う。
		都市計画については、行政側の強いリーダーシップがないとうまく進まないと思う。
	小野町	まちづくりは中心市街地の活性化のみで実現するものではなく、農村部や隣接町村との積極的な連携を図っていく必要がある。今年度中心市街地活性化基本計画を策定中である。
	滝根町	まちづくりは、当町にとって観光事業の活性化そのものである。あぶくま洞の観光事業を中心とした各種イベントを開催し、都市との交流人口の増加に努めている。
	大越町	現在、第5次長期総合計画と都市計画マスタープランを軸に新しいまちづくりを考えている。
都路村	国道の危険個所の改良、改善をお願いしたい。平成14年度からプレミアム商品券を発行する予定で、村も支援していく考えである。	
常葉町	カブトムシで町おこしを行っている。東京都の中野区と交流事業を行っており、都市と農村の交流人口の拡大を図りながら活性化を図っていく。	
船引町	平成14年度に中心市街地活性化基本計画を策定する予定。大滝根川の河川改修工事の事業内容、国道288号のバイパス1工区の進捗状況について情報提供を希望する。	
	交通弱者対策としての福祉バスの運行について県の支援を検討頂きたい。	
県南 方部	白河市	中心部からの大型店の撤退表明は非常に残念。中心市街地は「まちの顔」、「地域のパワー」であり、まちづくりの中では欠かすことの出来ない重要な要素。
		まちづくりの視点は、住民が求めているもの、つまり、ゆとり、豊かさ、文化・教育、福祉であり、白河市にあっては白河駅前の複合拠点施設の整備でありますので、県の支援を望む。
	西郷村	白河地方の場合、白河市周辺の農業施策をしっかりとしないと、まちの中心市街地の活性化はあり得ない。まちづくりの原点は農業である。
		郊外の大型店には売っていない「ほんもの」(人間性のつながり)を白河市の商店街に求める。
	表郷村	厳しい経済情勢のもとにおける地域の活性化には、地域住民の連携が重要であり、若者による地域コミュニケーション創出など、新たな動きに対して期待している。
		農業問題については非常に苦しい思いをしており、今後は国や県の問題等に発言のできる地域づくりを進めていきたい。
	東 村	村の中心街の活性化は、住民が豊かな生活を送れるための環境整備であり、農業・地元製造業の向上、子育て支援、高齢者福祉、学校教育などの施策である。
		「きつねうち温泉」や村内の直売所など大変好評を得ており、村の活性化に大きく繋がっている。
泉崎村	夜間人口よりも昼間人口が多い工業地帯が確立された村ではありますが、安全で安心して暮らせる地域づくりのため、道路整備等の更なる支援をお願いしたい。	
中島村	長い時間はかかっても潤いや緑を核とした美しい町並みづくりによって村の活性化を図っていききたい。中小小売店が衰退している現状は他の市町村と同じだが、個性的で魅力ある商店はそれなりに売り上げを伸ばしている。要はアイデアであると考ええる。	
	歩道をはがいている並木道のような県道の整備を是非お願いしたい。将来、有効活用できる用地取得をする際の補助金制度があれば良い。	

県南 方部	矢吹町	地域ぐるみで商店街の活性化を具体化するため、平成14年度に中心市街地活性化基本計画策定予定である。須賀川・郡山への流出人口が多いが可能な限り町内で買い物をするという機運を高めていく。
		社会資本の充実した街なかに住宅を誘導し居住人口を増やすようなゾーニングが購買力の向上を図る上で最も重要。
	大信村	市街地には人との交流や潤いを持てるような「場」の形成が必要であり、それによって人は戻ってくると考える。潤いを感じられる施設、高齢者に対応した施設の整備が必要。
		大信村は農村であり、道路の整備特に歩道の整備が不十分である。車道に合わせた歩道の整備は商店街、市街地の活性化には不可欠。
	棚倉町	平成12年度に中心市街地活性化基本計画を策定し、現在、年間約70万人の交流人口をまちなかへ呼び込む方策として、町中心部にある城跡周辺の整備を国土交通省のまちづくり総合支援事業の平成15年度の採択に向け取り組んでいる。
		今後、中心市街地活性化基本計画に基づき、TMOの立ち上げや商店街と一体となったまちづくりに取り組んでいく。
会津 方部	矢祭町	棚倉町・白河市の大型店には栃木県を含む県際地域から多くの買い物客が来ているが、市街地の活性化には繋がらないことが問題。
		商業も農業と同じように大切であり、個々の小売店に対する支援といったような間口の広い公的な支援施策が必要。
	埴町	まちづくり、都市計画、商店街、商店という段階の中で商店街の魅力をどう作り上げていくかを真剣に考えることが基本であり、活性化を図っていくという意識の持続が重要。
		このような不況の中にあっては、行政の支援も一定期限で終了というのではなく、弾力的な運用が必要。
	鮫川村	町の中心部にあった農協事務所の空き屋を図書館として活用したところ、隣のスーパーで買い物ができるという利便性もあり、まちなかを子供さんが動き回るようになり大変好評を得ている。アイデア次第では小さな村でも空洞化を食い止めることはできるということで今後は空き屋対策に取り組んでいきたい。
	会津若松市	郊外の大型店の進出、モータリゼーションの進展の中で空洞化が進んでおり、いち早くTMOを立ち上げ民間主導で活性化に取り組んでいる。車社会の中で駐車場整備の問題は重要であり、シャトルバスの導入等も含め整備していくことが必要。
	少子高齢化社会への対応の視点からも、身近に買い物等ができる中心商店街を守っていくことは必要である。また、定住人口の増加を図っていくことも重要である。	
	全国展開のフランチャイズ系のファミリーレストラン等の進出が活発化しているが、地元の利益は地元に戻元していくようなシステムの構築を国等に訴えていく必要がある。	
喜多方市	当市においても空洞化は進行しており、この傾向は止まっていない。中心市街地の都市計画道路の整備が進んでいない。駅前の道路をシンボルロードとしてまちの顔づくりを進めていきたい。	
	年間100万人を越える観光客があり、駐車場の整備を望む声大きい。H13.3に中心市街地活性化基本計画を策定しており、現在TMOの立ち上げに向け取り組んでいる。空き蔵を活用した活性化事業など官民共同した取り組みを行っている。	
北会津村	先人達が残してくれた豊かな自然を生かし、安らぎを感じられる村づくりを行っている。いちご、サクランボなど観光農業に取り組み、交流人口の増加を図っている。	
	村独自のオリジナルなまちづくりを進めていく上で、農振法の規制などがネックとなっており、規制緩和を望む。	
熱塩加納村	当村は喜多方市、会津若松市への依存度が非常に高く、また、国道121号大峠道路の開通により米沢市への流出も多くなっている。中心市街地の活性化は、農林業の振興に依るところが大きいと考える。	
	グリーンツーリズムの中、体験交流人口を増やしていきたい。熱塩加納温泉周辺の道路整備について県の支援をお願いしたい。	
北塩原村	当村も生活のほとんどが喜多方市・会津若松市に依存している。裏磐梯の豊かな自然を生かした様々なメニューで観光の面から活性化を図っていきたい。	
	会津地方の発展は、喜多方市や若松市が中心を担うのであるから、両市が活性化しないと周辺町村も良くなれないことを考えて欲しい。	

会津 方部	塩川町	商業の活性化は、農業・工業の振興なしには不可能である。また、商店街の活性化は行政だけでは難しい。町と商工会とが一体となってフリーマーケット、ナイトバザール、農産物の直売などのイベントを通じた活性化に取り組んでおり、徐々にその効果が現れてきている。
	山都町	蕎麦の里として有名になった町。人口の減少は他町村と同じであるが、若者が定住できる住宅整備などにより町民の定住化は進んでいる。高齢者の福祉施設の整備により、入所者は村人口の増加、職員は村民の雇用の場とすることができた。 商店街の活性化については商工会と連携してプレミアム商品券の取り組みなどを実施しているが、町村合併が活性化には必要と考える。喜多方市のリーダーシップをお願いしたい。
	西会津町	保健・福祉・医療のトータルケアのまちづくりを目指している。農業はミネラル野菜の取り組みを実施しており、健康な土壌づくりを行っている。 当町においても、福祉施設は160名程度の雇用創出の場として役立っている。商業団地を売り出しており、新たな商店街づくりに取り組んでいる。外からお客さんを呼び込めるようなまちづくりを行っていききたい。
	高郷村	現在、街と呼べるほどの商店の集積はないが県道や村道の整備、若者の定住策など一步一步村づくりを進めていききたい。
	磐梯町	過疎対策、福祉、教育を中心に据えた歴史とリゾートのまちづくりを進めている。JRの駅舎の新築など駅周辺の整備により活性化を図っていききたいが、費用負担などいろいろと問題がある。恵日寺の史跡発掘については県の発掘補助の継続を希望する。
	猪苗代町	中心商店街の活性化は民間が本気にならなければ望めないが、民間は競争、競争の中で相当疲弊しており行政のテコ入れが必要となっている。 県による無担保、無保証の融資制度を望む。固定資産税等の税金を町村独自で調整できるような体制づくりが必要。
	会津坂下町	まちづくりには広域的な計画づくりが必要と考える。農業の元気づくりが商業の元気づくりで表裏一体と考える。 商店街の実態調査の結果、後継者不足、空き店舗など様々な問題が浮き彫りとなった。空き店舗のコミュニティー空間、ギャラリーとしての活用などを考えていききたい。コミュニティーバスの活用は有効な手段と考えているので支援策があれば教えて欲しい。
	柳津町	歴史・文化の寺まちづくりを行っている。(福満虚空蔵尊)また、温泉町として交流人口の増加を図っている。 国道252号のバイパスが開通し、バイパス沿いに新しい商店ができてきているが、一方で旧商店街がさびれてきている。バイパス(国道)と旧市街の県道を結ぶ連携道路の整備が必要。
	河東町	人づくり、健康づくり、土づくりをコンセプトにまちづくりを行っている。土地利用計画については、農振地域との調整を行いながら住宅整備構想などを進めている。
	会津高田町	農業が元気ないと商店の活性化も図れない。伊佐須美神社と連携し門前町としてのまちづくりを進めていく。 工業団地の残地を住宅団地に変更して村の定住人口の増加を図りたい。一人暮らしの高齢者のため、お年寄りに優しい商店街づくりとして買い物サービス(商店の宅配業務)を行いたい。
	会津本郷町	道路環境、瀬戸物、史跡など本郷町の良さを生かしたまちづくりを行い、大内宿を訪れる観光客を本郷町に呼び込みたい。大型バスのための駐車場整備、空き店舗対策など支援をお願いしたい。
	新鶴村	近隣4町村と共同で商工会、観光協会と連携したイベントを開催しているが、それぞれの町村の温度差があり苦労している。町村合併の必要性を感じている。 まちづくりについては道路整備が大きなウェイトを占める。まちづくり、地域づくりには交流人口の増加が重要であり、会津の良さを知ってもらうためにも会津西部にインターチェンジの設置を希望する。
	三島町	生活文化・地域文化を大切に、誇りの持てるまちづくりを進めていく。宮下地区については現在、住宅マスタープランの指定を受け整備を続けている。町の外に出ていた若者が戻ってきている。 国道252号沿いの「歳時記の里」を核とした地域づくりを行い、町の人達の元気を引き出していききたい。観光客の誘致については会津若松市に頑張って欲しい。

会津 方部	金山町	新潟県との境に位置しており、県境の生活圏づくりの観点も入れた地域づくりを行っていききたい。また高齢化率の非常に高い町であり、高齢者の買い物等の確保のためにも1集落に1つは商店を残していきたい。
	昭和村	からむし織りの中核となる施設を昨年7月にオープンし、予想を上回る来客数を得ている。織り姫も現在第8期生となるが、財源があれば人数をさらに増やしていくことができ、地域の活性化に繋がると考える。また、大型バスが通行できるような道路の整備を希望する。
南会津 方部	田島町	まちづくりの基本は、生活環境の整備「いきがい」を感じられるようなまちづくり 安心して住めるまちづくりである。要望としては、会津縦貫南道路の整備促進、南会津全域を対象とした文化複合施設の整備について支援をお願いしたい。 国道121号は単なる地方道路ではなく、全国車が通る道路である。住民が安全・安心して暮らすにはバイパスの整備が必要である。また、快適な生活、買い物をするには歩道整備も重要である。道路網整備は、南会津全体の要望でもある。
	下郷町	まちづくりには、生活環境の整備が重要である。下郷町としては、観光と農業を中心として交流人口を増やしていきたい。交流人口を増やすには、道路の整備、とりわけ会津縦貫南道路と国道289号の整備促進が必要である。
	館岩村	むらづくりの基本は、住民が何をしたいかということ吸い上げていくことである。村がやってくれるのを待つのではなく、自分たちがやっていくんだという意識を持ってもらい、村はそれを最大限活かすよう支援していくことである。今現在の大きな課題としては、東武鉄道の問題がある。地元雇用の場がなくなり若者定住が難しくなっている中、冬期間の大きな雇用の場であるスキー場の存続のため全力をつくす。
	檜枝岐村	市町村合併は地域のためとはいいいながらも、地域のことはそこに住む地域の人でないといけない。地域には、必ずこれという魅力があるもので、それを見い出すことが重要である。また、地域の伝統文化は、若者が住んでいなくては継承できない。若者が定住できるまちづくりが必要である。南会津での福島空港の利活用促進を図るためには、バス路線の整備が不可欠である。県に要望する。
	伊南村	商店に後継者がほとんどいないことが問題である。中心市街地は、時代時代に合わせた取り組みをしていかないと衰退していくのは当たり前である。商店は自分で業を興すくらいでないといけない。
	南郷村	南郷村のキーワードは、水とみどりをいかに残すかにある。商店街の活性化関係の要望として、国道401号沿いの山口地区役場周辺の街並みの整備と、山村と都市との交流促進について支援して欲しい。
	只見町	只見の中でも地域により住民の意識も大分異なる。住民自身が実感できるまちづくり、顔の見える行政が必要である。また、若者が戻ってくることができる循環サイクルの構築を県に要望する。
相双・ いわき 方部	原町市	原町市も他の市町村と同様、中心部の空洞化が進行しており、特に原町サテイーの撤退の問題については様々な対応策を検討している。国、県の御支援をお願いしたい。 市民文化会館の建設については、中心市街地の活性化につながる施設として認識しており平成15年秋の竣工を目指して作業を進めている。 原町駅前北部土地区画整理事業も平成16年度の竣工を目指して進めており、駅前の商業複合拠点施設整備事業と併せて市街地活性化拠点づくりのインパクトになるものと考えている。 交通弱者の移動手段の確保と中心市街地への来街者の誘導を目的に平成13年度に引き続き14年度においても市内循環バスの試験運行を実施する予定である。
	相馬市	街の中へ人を集める方策としては、特に交通弱者である高齢者の方々の移動手段の確保の観点からも、路線バスが消えつつある中、それに代わる利便性の高い交通体系を考えることが必要。街なかのハード整備に関しては、少子高齢化に向けた段差のない歩道の整備などが必要と考える。
	広野町	中心市街地の活性化、魅力ある商店街づくりは、大型店の開発規制のみでできるものではなく、まちづくり三法やTMOなどを活用した地域の面的な整備を商店街、行政、町民等地域を構成する様々な主体が参加して総合的に取り組むことが重要である。
	檜葉町	電源交付金を財源として地域に密着した振興施策を実施しているが、交付金の使用に際し様々な規制(使用枠)があり、思うような事業の展開ができないケースがある。 このような規制、枠組みを撤廃して地域に密着した事業の実施ができるよう国をお願いをしたい。

相双・ いわき 方部	富岡町	<p>国道6号沿線に店舗面積の6割が集中し、中心部の空洞化は非常に進んでいる。また、商店の後継者不足が大きな問題となっている。定住人口・交流人口の拡大が商業の活性化には重要。</p> <p>活性化に向け、商店街の駐車場整備拡張事業、放送設備事業、情報化対策事業(ポイントカード)など積極的に取り組んできた。今後は、桜の時期おける観光客を交流人口として商店街に誘導するような仕組みを構築し、活性化を図っていきたい。</p>
	川内村	<p>地域づくりの原点は、道路網の整備と考える。観光バスも通れないような道路では福島空港に客を連れて行くことも無理。昨年の4月にオープンした温泉施設は非常に好評を得ており、村おこし、商店街の潤いには大いに貢献している。</p>
	大熊町	<p>昭和61年、62年の2年間をかけて町民の手で商店街の振興ビジョンを策定し、大野駅の東西自由通路、3セクによるホテル、複合型商工会館などの設置、金融機関の誘致など、行政としてできるものは8、9割方完了した。今後は誘客や交流人口の増加や商店の後継者の育成を図り、魅力あるまちづくりを進めていきたい。</p>
	双葉町	<p>双葉郡地域に大学、専門学校などの上級教育機関の設置をお願いしたい。双葉町は就職する場が少なく若者の定住率が低く、高齢化が進んでいる。商店街については、国道6号沿いのコンビニエンスストアにかなりの消費者が吸収されており、その分商店街の売り上げがダウンしている。是非とも原発の増設をお願いしたい。</p>
	浪江町	<p>最近、定住圏が郊外から街の中心部へと変化してきており、買い物、飲食、医療、娯楽などが身近にある、歩いて暮らせるまちづくりを一層進めたい。そのため、商店街には回遊性をもたせることが重要であると考え、商店街に公衆トイレなどを設置することとしている。</p> <p>都市計画の用途地区に関しては、地方の町の場合、工場、住居、商業地区というようにきちっと分けてしまうと非常に不自由な面がある。ある程度雑居した混合都市構想が望ましい。まちづくりの状況に応じた柔軟な都市計画の手法をお願いしたい。</p> <p>車社会にあって街と車は一体である。マイカーを街から閉め出すことは消費者を閉め出すことであり、街にドライバーを溶け込ます意味から駐車場の整備などが必要。公共施設を街の中心部に戻すことも重要であり、郵便局の郊外移転計画を止め街の真ん中に残っていただいた。</p>
	葛尾村	<p>森林公園の整備、宿泊交流施設の設置など、交流人口の促進を図りながら活性化を図っていきたい。情報化社会対応としては、ISDN回線が全世帯に引かれており、インターネットを地場産品の開発、販売に活用するなど、情報化社会に備えた地域づくりを進めている。</p> <p>車社会において、地域住民の利便性を考えれば道路の改良は重要であるが、道路の整備によって街の空洞化に拍車がかかる例もある。特に地元商店の存続は高齢者の生活の利便性の確保の観点からは不可欠である。この辺を考慮しながら村づくりを進めていきたい。</p>
	新地町	<p>常磐高速道路について、新地インターから山元インターまでの早期整備をお願いしたい。まちづくりについては、新地駅前都市計画整備を進めているところであり仙台圏を見据えたまちづくりに取り組んでいきたい。</p> <p>「新地らしさのまちづくり」については、快適な定住環境の整備の観点から、共に持っている山については全て町の所有とするため、買収を進めている。これらの山を町が適切に管理することにより綺麗な水、綺麗な空気提供し、魅力ある町づくりを進めていきたい。</p>
	鹿島町	<p>現在の市街地とは別に、デイサービスセンター、介護支援センター、福祉センターなどの福祉施設を中心とした新たな市街地づくりを進めている。新市街地と旧市街地との間で多くの方々が交流できるようなポケットパークの整備を進めたい。市街地の活性化については、高速道路の実現にその夢を乗せている。新地・山元間については県が代行してでもつないでいただきたい。</p>
	小高町	<p>昨年6月から商工会を中心に「eまちタクシー」の取り組みを実施している。高齢者の方々や交通不便者の方々の行動範囲が広くなるとともにプラスアルファの面として、商店街での買い物客の増加によって商店の売り上げもある程度上向きになった。</p>

福島県まちづくり懇談会 市町村長との意見交換会（県北方部）

知事説明

それぞれのまちの活性化、中心市街地の課題等に取り組んでおられる首長さん方の前で、私が話すのもどうかと思いますが、これからまちづくり懇談会の経過報告等もありますので、それらもふまえて活発なご議論をいただけるよう一言私の方から考え方を申し上げたいと思います。

40、50年前にアメリカに行って、当時、日本では車がほとんどなかったのですが、車社会で運動場のような広場があって、「これなんだ？」と聞くと、駐車場だということ、アメリカというのすごい国だなという印象を持ちました。当時日本では社長ぐらいしか車に乗ってなかったわけですが、社員も全員車で動いているということを帰ってきて朝礼で話したのを今でも覚えています。しかし、その後日本もモータリゼーションといいますが、車の時代に入りまして、どんどん郊外、郊外へと動きが進みました。いろいろ規制等も含めてブレーキもかけましたし、また、中心市街地に100年、200年かかって社会資本の整備もしてきたわけでございますので、なんとかそれを大切にしなければならないという気持ちだけはもっていたわけでございますが、法律等の関係その他でどんどん郊外に大型店が出店していったというような状況でございます。その結果、一昨年9月には長崎屋福島店の撤退、昨年は、いわきで創業100年の大黒屋さんの閉店、白河におきましてはイトーヨーカドーさんの撤退表明など、いま申し上げたことばかりではなく、それぞれの市町村においてまさにみなさんが苦勞しているところでございまして、大型店と競争、協調しながら元気に営業していた小売店のみなさんも残念ながら「シャッター通り」などと揶揄されるくらい厳しい状況にきているわけでございます。

どうしたら明るさや活気を取り戻せるかということを私ども真剣にここ1年間いろいろと考えると同時に、みなさんのご意見等も伺ってまいったわけでございます。先程申し上げましたとおり、アメリカは一歩進んでおりましたので、私はボルチモアという都市に行き、空洞化したまちをどのように再生したかという動きを拝見してきて、いわきでスライドを使って、港との再開発も含めて駅前再開発、中心街の再開発に成功した例についてお話をしたことがあります。日本においては残念ながら大量生産大量消費のシステムが確立されて、まさに生活様式の変化、価値観が多様化する時代になり、そしてモータリゼーションの進展、また日本の場合の特殊なひとつの要素である土地神話による地価の高騰など多くの問題を抱えるに至りました。その頃から比較的地価の安い郊外での大規模な住宅団が地開発され、バイパスの整備がされると、学校、病院、公共施設、大規模店舗がどんどん中心市街地から郊外に拡散していったという経緯がございます。これらのすべてが中心市街地の空洞化の原因であったとはいえないとしても、大きな要因であったことは間違いないところでございます。このように20世紀という時代は、科学技術の急速な発展に支えられかつてない生活の快適さと利便性を手にすることができた「成長の時代」でありました。そしてその急激な成長の陰で、個性とかゆとり、自然との共生などが見過ごされてきた時代であるということも言えるのではないかと思います。

いよいよ21世紀を迎えまして、私どもは少子高齢社会と環境負荷の少ない社会への対応ということ考えた場合に、20世紀型の社会におけるものの考え方、見方を大きく転換する時期に来ており、パラダイムシフトと言いますが、システムも含めて大きく変わっていく局面にあるのではないかと考えております。

福島県は、少子高齢化というものの、幸い出生率は1.63と全国でも2番、3番、4番は必ずキープしている状況でございますが、それでも減少傾向にあります。また高齢化率でも平成12年には20.1%に達しまして、5年前には17.4%でありましたからこの進み具合というのも非常に早いスピードで進んでいます。それから財政面での財政構造改革、税収の落ち込み等、社会資本の整備が著しく難しい時代になってきているという状況などを踏まえまして、大量生産大量消費型の社会構造から循環型社会への変化、経済産業構造の変化とともにこれからのまちづくりの在り方も転換していく必要があるのではないかと考えております。

まちづくりとは広範で漠然とした概念のようではありますが、その基本は生活者の視点に立ち安心安全で豊かな地域をつくることと考えております。幸い地方分権一括法が昨年4月に施行され、その実現に向けて積極的に取り組んでいるところでございますが、地域に密着する私たちは世界を見据えながら独自の地域性を発現していく視点、いわゆるグローバルかつローカルな視点から、既成概念にとらわれず、価値観の多様化に対応できる地域の特性を活かした新たなまちづくりを、地域住民とともに実現していくべきではないかと考えておるところでございます。

県では、21世紀型のまちづくりの目指すべき理念として、人と人とが交流し協力し合える身近に生活機能が集積されたまちづくりが必要であると考えております。また、

まちづくりの主体は市町村でありまして、県はその実現に向けた取り組みを積極的に支援していくことが役割であると認識しております。さらに、まちづくりを進める上で重要な役割を果たす中心市街地については、もう一度、人を回帰させ賑わいを取り戻すことが重要であることから、これまでにない新たな活性化策の展開が必要であると考えております。この方策として、中心市街地で新たな投資を行う商業者に対する負担の軽減措置などについて、現在検討しているところでもあります。また、国土交通省関係でも中心市街地への、これは後ほど詳しい説明もあるかと思いますが、市街地居住の推進ということと民間で建物を建てる、あるいは高齢者向けの住居を建てるような場合にいろんな補助制度等もつくっているところがございます。私どもこれからの考え方をのちほどの報告でも申し上げますが、それらを踏まえまして今日は忌憚のないご意見の展開をお願いしたいと思っております。

福島市長 瀬戸 孝則

私どもが市政に参画しましてこの問題がたいへん重要な課題であるということを知り、選挙戦の中でも中心市街地活性化というテーマが大いに議論になったところがございます。今回、知事さんをはじめとして、県側がこのような形で私どものたいへん重要な課題について本気で取り組んでくださる姿勢を見せただいた、その現れが今日の懇談会ではないかと位置づけておりまして、我々が考えているようなことも大いに吸い上げて14年度からの県政運営のために、予算の中で、あるいは制度の中で反映させていただきたいと冒頭に申し上げたいと思っております。

いろいろ制度的なお話もございしますが、私も福島市に住む一市民として、他の町村とは違ったところもあるかもしれませんが、中心市街地について、福島市としてのいろいろな問題点や考え方を思いつくままに申し上げたいと思っております。福島市でも当然、大型店が郊外にできまして道路も整備され、車社会となり中心市街地が空洞化しているとも認識しております。私たちは今まで、まちの中というのは小さい頃からしても楽しみがあって、そこに行くとか食事も特別なものがあって、見るものもあって、という時代がございました。それが物販、そこでもものを買うという行為が郊外に移ってしまっているということですから、これからのまちなかのあり方というのは、ものを売るだけではなくて、そこに楽しみとか癒しであるとかそういったファクターを入れていかなければならないというふうにご考えているところがございます。

第一に私ども行政として考えているのは、福島市は行政の窓口が、中心市街地では五老内の市役所しかございませんので、この窓口を駅の東口と西口につくりたいということなんです。西口の方は中小企業支援センターの1階を予定したいと思っております。東口の方も中央地区の区画整理事業がございしますので、ここに今でいう社会団体の事務所とかそういった商店街以外の行政の仕組みが入れるようにしたいと思っております。それは少し時期がずれるので、行政の窓口を東口にも、できれば西口と同時に空きビルの一角を借りて行政サービスをしようかなと考えているところがございます。それから中心市街地の空地に病院、社会福祉施設等が進出したいということになれば、大いに進めたいと思っておりますので、このへんの支援方もよろしくお願ひしたいと思います。

それから私が選挙期間中に、郊外の団地の奥様方や元気な高齢者とお話をした際に、女性の方でしたが、私たちは実はまちに行きたいんだと、しかもまちでいろんなものを楽しみたいんだという話をされまして、しかも誰の世話にもならずという部分がありました。つまり、福祉施策、施して行きたいというのではなくて、自分が元気で、積極的にまちに行って、いろんな人と会ったり自分なりのものを見たり、あるいは出合いがあったりというチャンスを求めたいという意見を聞いたときに、やはりこれは公共交通機関の整備に本腰を入れていかないと、今のままではそういう方々のニーズに応えられないのではないかと思います。バス事業も自由化になります。青森県では電話でバスが住民の方を迎えに行くというようなシステムができてるようでございますし、また小高町では、タクシーを福祉タクシーと称して何人か相乗りさせて用足しに行くというようなシステムもできていますので、そういうソフト面での公共交通機関の対策を考えていきたいと思っております。これは行政の壁を越えますので、県のご支援もよろしくお願ひしたいと思います。

それから、お話にありましたように、居住人口を増やすというテーマが一番大きなテーマであると思っておりますので、先程出ました借り上げ賃貸住宅の整備を20戸ほど来年度に向けて福島市で実践してみたいと思っております。幸い福島市の場合には地価がずいぶん下がっていて、民間の賃貸住宅の建設も目立つようになってきていますので、これらについても大いにまちなかの活性化のために活用していきたいと思っております。そういう意味でまちなかというのは、もちろん住む人を増やすこと、商店街のみならず、人ががんばっていただくこと、交流人口を増やすこと、それから機能面でも、文化施設というか、買物だけではなくて行政も文化も教育の面もありますので、これから子

供の夢をはぐくむ施設の建設をNHKさんと共同しながら、東口南側を予定地として考えていきたいと思っています。この中身についても活性化の役に立つような手法等、県のみなさんとも工夫できればいいなと思ってますし、そのようなことをいくつか考えながら進めているところでございます。

二本松市長 根本 尚美

二本松では、中心市街地の活性化計画につきまして、平成10年にスタートし「集い、語り、ふれあい、歴史と人が息吹く町、二本松」ということで、平成11年3月に中心市街地活性化基本計画をとりまとめ、この計画に基づいてまちづくりに取り組んでいるところです。実はこれまで何回かにわたってそういう計画はつくろうとしたのですが、いずれも実現しなかったというのが正直なところでございます。しかしながら、これが最後のチャンスだというような意気込みでこの計画に取り組んでいます。68haを中心市街地の区域に定めまして、そのうちの駅北地区、竹田・根崎地区の2つを重点地区としています。現在、駅北の区画整理事業については、都市計画決定寸前のところで住民の中から反対が出てきたため現在これは凍結をしているという状況になっていますが、これについては今度、県の床上浸水対策緊急事業ということで六角川の整備をしていただくということになりまして、この河川の計画と合わせて駅北の駅前部分だけについては、まちづくりの観点から河川整備からだけではなく取り組んでいきたいと考えていますので、よろしく願います。

それから竹田・根崎地区につきましては、街路整備事業ということで順調に進んでおりまして、特にここでは住民が積極的に自らいろいろな形で取り組みを強化しております。例えば、竹田・根崎らしい美しい景観づくりということで住民自らが「景観10ヶ条」を定めて取り組みをしております。これについては、市としての支援も考えていきたいと思っておりますが、そういう景観づくりを住民自身がやっていくという場合に、具体的な支援というものがありません。市として考えていきたいと思っておりますが、できれば県レベルでもそういったことに対する支援策を検討していただければと考えているところでございます。

いずれにいたしましてもまちづくりを進める場合に、その軸になる事業というものが重要だと思っております。二本松は県営住宅が非常に少なく、また老朽化しております。そういう点でもまちなかの交流拠点施設、公的住宅、特に県営住宅の市街地への建設ということについてもよろしく願いたいと思います。

本宮町長 佐藤 嘉重

本町も活性化計画を作りまして、実施に向けて努力しているところでございます。今進めている中では、県の事業でお世話になっております街路事業を中心としながら、どういう形で絵に描いた中心市街地の方向にもっていかうかと考えているところが、計画範囲が約10ha弱と大きいものですから、時間はかかっても、町民が大変燃えておりますのでぜひがんばっていききたいと思っております。

本宮の歴史を振り返りますと、町の一番の重要基幹産業というのは商店街だったわけですが、現在、流通革命ということで大変厳しい状況下にあります。しかしこれからの高齢社会を考えますと中心市街地は必ず活性化できるはずだと、していかなければ生活する人がほんとうに安心して住める地域社会ではなくなってしまおうと、こんなことを強く感じながら事業の形づくりに向けて進めているところでございます。

また現在、TMOの立ち上げに向けて、検討部会で着々と検討しております。町で東西自由通路の案もあったのですが、町の計画で行くと時間がかかるだろうということでTMOで立ち上げようということになり、試算をしている状況であります。ものを売るだけではなくて、人の交流する場所、ほっとする場所、そういう場所づくりを含めてこれからのまちづくりをしていきたいと考えているところでございます。

川俣町長 黒沢 正夫

約2年間、中心市街地活性化委員会でのいろいろな議論をいただきまして、中心市街地活性化基本計画を策定いたしました。そしてその基本計画に基づきまして、昨年の9月にTMOとして株式会社まちづくり川俣を第3セクターで作り、現在実施計画の策定をしている最中でございます。昔の中心市街地の賑わいを取り戻したい、そのためにはどういう交流施設、人を集める施設がいいか、こういったことについても今議論しております。町といたしましては、都市計画街路、中心市街地に向かって人が集まる街路の整備をしたいと考えております。今までは国道349号、114号が町の中心市街地を通っていたのですが、現在はバイパスが出来て全部素通りになっております。しかし、車をまた逆に都市計画街路で中心市街地に集めたいと考えております。それには大きな駐車場も必要になってくようかと思っておりますので、これからの計画ではございますが、区画整理、小規模の区画整理も考えなくてはならないと、今考えていると

ころでございます。

また、先程お話ありましたように少子高齢化時代、この高齢化に向かいます。高年齢者のバリアフリーの住宅等も中心市街地の中に作りたいと思っております。また、今、町とTMOで話しているのは、児童館、要するに家に帰ってもお父さん、お母さんが働いていて家にいない小学生、あるいは中学生を、町の中心に児童館等をつくりまして、そこでお父さん、お母さんが帰ってくるまでお預かりをし、なおかつ、お父さん、お母さんが児童館に迎えにきていただいて、帰りのおかず等を中心市街地で買って帰っていただくということも活性化のためには非常に良いことではないかということです。これについては、空き店舗あるいは空き工場等を改造して利用したいと考えているところですが、TMOも出資金が1,750万円の会社でございますので、なかなか資金もございません。なるべく行政といたしましても支援はしていきたいと思っております。何分にも立ち上げたばかりでこれからきちんとした実施計画を作る段階でございますので、県のご指導、ご協力をよろしく申し上げる次第でございます。

保原町長 仁志田 昇司

保原町もご多分にもれず、空洞化がひどく、これには町の人にも重大な関心をもっております。実は今、役場の新築移転という非常に大きな問題があります。新築ではなくて移転なんです。そのことによって町の空洞化がさらに進むのではないかと。これを特に商店会の人たちが恐れていて、そこに反対運動といいますかそういったものがあります。役場があると町が活性化するかどうかという考え方の違いがありますが、私は役場があるだけでは町の活性化は当然できないと思っております。したがってこの町をどうしたらいいのかということについて広く町民の意見を集めるために、11月から12月にかけて参加者を募集したところ100人程度の方が応募していただきまして、1回2時間ぐらいの懇談会を30人ぐらいずつ3班に分けて4回実施し、12月にはシンポジウムということで一応のまとめをしました。もちろん、そこで結論がでたということではなくて、これを契機に町というものをどうしたらいいのかということもみんなで考えていこうということも今進めている最中です。そして近く商工会の方と懇談会を開催しまして、そこでも意見を交換しようと思っております。

私は、なぜ町が空洞化していくかということ、車社会であるためだと思います。車社会であるということ、これを前提としてどこにでもいけるということですから、単なる買物であれば郊外の大規模な方がいいということになるんだと思います。しかし、先程お話にもありましたけど、買物だけでまちに集まってくるということではなく、例えば東京の盛り場なんていうのは、買物だけであんなに賑わっているわけではありません。そういう意味では、鷹巣には「元気ハウス」というのがあって、そこでは高齢者の方が中心なんです。誰でもお茶が飲めたり、また新潟では、街角お茶の間というのがあってそこに行けば自分でお茶を入れてそこに来た人と会話ができる。言わば、井戸端会議の場として非常にうまくいっています。先程、児童館をまちなかにつくった方がいいのではないかと川俣町さんのお話がありましたが、そういう意味では全く同じで、人が集まる施設をつくる、買物ももちろんできればいい、そしてそこに行くのは多分車でしょから車もやはりきちんと考えていかなければならないのではないかと思います。

一方、車を運転できないいわゆる交通弱者の方もいらっしゃるわけですが、こちらについては今、保原町としましては小高町の「e-まちタクシー」のようなものを是非導入したいということで、商工会が中心となってすでに検討をはじめております。そういうようなことを積み重ねて何とか中心市街地の活性化を進めていきたいと考えているところでございます。

桑折町長 安細 隆清

TMO計画については現在策定中ではありますが、まちづくりの基本について桑折町では、「潤い、安らぎ、活力に満ちた町を目指す」ということで、振興計画の中で4本の柱を立てています。それは、「働くところ」、「住むところ」、「若者定住」、「共生の町」の4つです。

これらに基づき、これからの少子高齢化対策に向けて、早い段階から子育て支援事業に取り組んでいます。7:30～18:30の間（常設の保育所においては19:00まで）、0～9歳（小学校3年生）の子供を対象に預かるシステムはほぼ出来上がり、また、幼稚園についても3歳からの預かりを全地区で4月から実施できる見通しがついたということで、働くお母さん方からたいへん支持をいただいております。また、高齢者のためには、安らぎの場として「やすらぎ園」と老人センターを設置しております。

中心市街地対策への取組みはどちらかというと遅かったわけですが、昨年5月に国土交通省の直轄事業である国道4号の拡幅改良事業が入り、この事業が単なる道路工

事ではなく、まちづくりと一体となったものであることを契機に、まちづくりに取り組んでいこうということになりました。

そのような中、昨年暮れに、福島蚕糸販売農協連合会の工場閉鎖が、突然、新聞発表になり、中心市街地で1万9千坪の土地が突然空いてしまうという事態が起きました。これまでも中心市街地の活性化を進めてきたところですが、この際きちんとやらなければならないのではないかとということで、昨年暮れからいろいろ進めて参りまして、川俣町の事例や伊達地区以外でTMO計画を策定された事例の資料を取り寄せたりするとともに、福島大学の先生から御協力の約束をいただいたところです。この場所は、国道4号にもすぐ隣接しておりますので、国土交通省のまちづくりの中でも併せて進めていくということになりました。

このようなわけで、たいへんタイムリーな懇談会を開いていただきましたことに感謝申し上げますとともに、1万9千坪という広大な土地であるため、町だけでは対応しきれない点もございますので、是非いろいろと県の力添えをいただきたいと考えております。

安達町長 菅沢 伝良

安達町では大型店が出店しようとしては撤回したり、また地域にお住まいの方から反対があったりしてなかなか理解が得られないわけですが、私は安達町に大型店がこれだけ出店の動きを見せるということは、安達町に将来性があるということではないかと考えております。

安達町は国道4号、旧国道4号、県道のあらゆる道路網、加えて鉄道がそろっています。しかし、商店街をこうして行こうという指針は、現在のところ安達町にはありません。100戸くらいの集落の中にいくつかの商店がありますが、歯が抜けたところでなく、見る見るうちに商店がなくなっています。農協のAコープも昨年閉店しました。

「まちづくり」について、商工会といろいろ話し合っていますが、新しい事業を中心とした「まちづくり」をしようということで、平成の中頃から区画整理事業を検討し、地域住民と話し合いを行ってきましたが、個人の財産が絡むということで、なかなか理解が得られないまま今日に至っています。計画区域約150haのうち約50haについて100億円の予算を予定していましたが、凍結されたままとなっています。やはり、「まちづくり」というのは、町が行うものではなく、地域住民のみなさんが「よし、つくろう」という気持ちにならないうちは、いくら自治体が指導しても無理です。

大型店の話に戻りますが、本日の資料のデータを見ると、安達町からは福島市にたくさん流出していることが分かります。実際、若者は、電車で20分くらいです。二本松市を通り過ぎて福島市、あるいは郡山市に買い物などに出かけています。こうした人の動きを、安達町に止めることは、とても難しいと思います。

私は平成元年から町長を務めておりますが、平成元年の竹下内閣の「ふるさと創生事業」を皮切りに、この13年間でさまざま事業が行われてきました。しかし、やはり「まちづくり」は難しい問題です。本日の懇談会では、みなさんの御意見を伺いたいと思っております。

大玉村長 浅和 定次

今日のテーマは「中心市街地の活性化」ということですが、大玉村は率直に申し上げまして田舎だらけでございます。そういう意味では大玉を「大いなる田舎」というふうに位置づけしているものですから、今日のテーマについては、まだ先のことなのかなと思っておりますが、しかし、だからといってまったく野放しでいれるかというところではないんです。

確かに県下90市町村で人口が増えているのは20市町村ぐらいだと思っておりますが、その20市町村の中に大玉が入っております。また80町村の中では、現在、大玉村は人口の多い方から確か34番なんです。ということは46町村は、大玉村より人口が少ないのです。そしてまた微増ではございますが、人口が増えていく傾向にあります。

国道4号には、先程安達の町長さんからもありましたが、実はちらほら大型店出店の話があります。だいたい大型店は出店に際し都心部でなく、都心から半径25km、直径50kmぐらいのエリアで広い土地を安く求めているようです。そういうことでいうと大玉村の平坦部がいいようです。

そこで住民の意向を踏まえているわけではありますが、先程もいろいろ話しありましたことを分かりやすく言えば、儲かるときには大型店等は遠慮なく進出し、都合が悪くなると遠慮なくそこから去って廃墟化してしまうのです。やはりそういうことを考えますと、今、大玉の商工会青年部の方々が、「自らの地域は自らでつくりあげようじゃないか」、「大切なのは自分たちでつくりあげることではないか」ということで、今年の秋を目標に、商業集積のようなものを計画しております。それに対して行政が応援できる分野というところが限りがあります。例えば駐車場の整備とか、あるいは駐輪場

の整備などです。そして大玉村は今言ったように目星をつけられておりますので、やはり「100年の計」という言葉がありますとおり、誤りなく、時間はかかっても「自分たちの地域は住民ともどもつくりあげていく」という姿勢で今後も進めていきたいと考えております。

また、現在、県に大変お世話になり、白沢村と共同事業となっている阿武隈大橋、これは、県道本宮 - 土湯温泉線から直接つながり、4号国道に接続する阿武隈川にかかる206mの橋になりますが、15年から渡れる予定でありますので、国道4号沿いそれから県道須賀川 - 二本松線沿い、そして阿武隈川沿いと、あの辺がひとつの人口の密集といえますか、そういう地域に将来的にはいやが上にもなってゆくのではないかと考えております。今おっしゃられているような市街地活性化については現時点においてあてはまりませんが、そういうことを十分視野に入れて今申し上げた地域において、「大玉づくり」というものを目指していきたいと思っております。

伊達町長 冨田 健一郎

先程、雨宮部長さんのお話を聞いて大変心強く感じた点がございます。それは、改正都市計画法の運用主体は市町村と住民にあるというお話です。この改正都市計画法を含めたいわゆる「まちづくり三法」、他は大規模小売店舗立地法と中心市街地活性化法ですが、この「まちづくり三法」の趣旨は、一方を潰そうとか一方をだめにしようとかいうものではないと理解しなくてはならないと私も思っております。

一方では中心市街地を活性化させながら、もう一方では郊外型の専門店や郊外型のいわゆる大型店を規律ある店舗として位置づけて、そして両方相まった総体的な「いい街」にしていくのだと、私もそのように理解しているところでございます。

伊達町は小さな町でございますが、中心部に商店街、天王通商店街という唯一の商店街がございます。この商店街は4号国道沿いに進出して参ります専門店であるとか、あるいは大型店にどんどん客を取られてしまって、立ちゆかなくなってきたと言われている。しかしながらその大きな理由は、郊外型店ができたためではなく、私はむしろ商店街衰退の原因は、後継者がいなくなってきたために商店のやる気がなくなって、その結果、シャッター通りになりつつあるのではないかと思っております。つまり、町の中心部の商店街に魅力がなくなって、魅力のあった商店街が魅力のない商店街になってしまって、改めて中心市街地の活性化が問われているわけです。町の中心市街地を支えてきた商店街の力が衰えたわけでありまして、私は中心市街地の役割というのは商店街だけが担っているのではなく、先程もいろいろとお話がありましたようにオフィス街であるとか歓楽街であるとか住宅街であるとか、あるいは官庁街であるとかそういったものを総合的に網羅することによって、中心市街地の魅力はどんどん増してくるだろうと思っております。

一方において、私は大型店は、やはり時代の要請であるうと思っております。県北地方からもかなりの人が仙台とか東京に買い物客として流出している現況を考えますと、そういった客を引き留めるための魅力ある大型店は、県北地方にはまだまだ必要なのではないかと思っております。

そういった意味で伊達町としては、中心市街地の役割を商店街中心ではなく総合的な役割をもつまちと位置づけて「まちづくり」に取り組んでいきたいと考えております。

霊山町長 佐々木 康雄

霊山町は人口が約10,000人で、毎年減少している町でございます。反面、高齢者が増えてきております。今年も高齢化率が28%というような状態でございます。やはり町の活性化ということになれば「高齢者の未来」ということを第一にして、現在、取り組んでいるところでございます。というのは、若者の通勤圏が福島、保原方面で約80%くらい占めており、しかも、皆、車で通勤しているため、若者が商店活性化につながるというところちょっと疑問だということで、高齢者に焦点を合わせているわけでございます。

高齢者の交通手段としては、今までは路線バスを利用してきました。ダイヤの関係、または料金の関係でどうしても利用者が少ないのが現状です。この高齢者の交通手段であるバス利用を増加させるため、平成14年度から生活路線バスの運行を計画しているところでございます。生活路線バスになりますと、路線も拡大しますし、料金も一律となるので、遠方の方の利用者も多くなるのではないかとということで検討している段階であります。町の活性化を図るという意味でも、県の方にもご協力をお願いしたいと思っております。

また霊山町では、毎年「太鼓祭り」を「子供の村」で開催してきましたが、一昨年の反省会の中で町活性化のために町内でやってみようじゃないかというような意見が出まして、いろいろ検討会を行い、昨年、初めて町内の「りんどう通り」で行ったわ

けでございます。その結果、商店街の反響を見ますとやはり町内でやって良かったと、今後も「太鼓祭り」のような大型のイベントを町内でやってもらいたいという意見が相当ありました。毎年というわけにはいきませんが、これから何年かごとには町内でやろうということになりました。このようにして町活性化の一端を図ってきているわけでございます。

岩代町長 大内 正男

「自然の豊かな中で文化的な生活をしよう、そういう環境をつくろう」を合い言葉に、現在、振興計画の中で「自然美術館の町岩代」ということで「まちづくり」をしているところです。

当町は過疎の町でありまして、昭和30年の合併当時は16,000人程の方がいらっしやったのですが、現在9,500人になり、ご多分に漏れず人口流出が続いております。また、年間で約120人の方がお亡くなりになり、一方、子供がどれくらい誕生するかといえますと50人くらいということで、目に見えて過疎が広がっているというのが現状であります。

でありますから、例えば、只今、話の中心になっております商店街の問題、これにつきましても閉店するところが増えていて、そういう中でたまたま店に入りますと、蜘蛛が待っていたかのようにパカッとお客様に食いついて離れないというような状況で、入りにくいんだというような話もあります。また、電気が暗いという話もありますし、客足が非常に遠のいてきているのかなあと感じております。

このような中で、これを打開するための方法はないかということで地元の商店街のみなさんがいろいろ話し合っているところですが、やはり「足下から」ではないかというところで、地元の人たちとの深い関わり合いと言いますか、我々で言いますと義理と人情、こういうものをしっかりと持ちながら、地元の人たちに還元して、信頼関係を結んでいくことが、地元のお客様を逃さないことにつながるのではないかと話しております。また、地元の人たちも地域づくりに自ら参加し、ともにこの地域をやっているというようにすることで頑張ってくれているところでありまして、我々としてはそういう中で、今、商店街に支援を続けているところでございます。

先程、大玉村長がお話しになったように、大型店は美味しいものがあればいつでも来て食い散らかし、餌がなくなればいつでも遠慮なく去っていきます。そして、また一生懸命に我々がその後始末をして、ようやくやっていけるのかなあとということまで来ると、再び、これは美味しいモノがあるということであるわけでありまして、やはりこういう繰り返しはすべきではないと私は思います。彼らとはとにかく美味しいものがあればいつでも来るのですが、来て我々地域とは同じ行動ができません。つまり心で商売をするというようなことができないのです。そういうことを一層、深めてやっていくことが必要ではないかということで話しております。

また、町では、先程言いました「自然美術館の町」として、「自分たちの町は自分たちでつくろう、そして自立をしていこう」と、そういう努力の姿を子供たちに見せることで、将来、子供たちも親が愛したこの地域を誇りをもって継承してくれるのではないかということで、今、まちづくりを進めております。町には、行政区が18あるのですが、30万円を限度に補助を行っています。県の「地域づくりサポート事業」に肖り計画したのですが、年間で540万円計上いたしまして、各行政区にいろいろとまちづくりのアイデアを出していただいているところでございます。お陰様でその中には本当にいろいろなアイデアが出されました。今までですとなかなか「自立する地域づくり」に火がつかなかったのですが、最近煙が出てきましてポッと火がつき始まったかなというような感じになって参りました。私もつつい生意気ですからこの30万円事業に取り組みないところは何を要望してもやってやんないよ、自分たちの地域は自分たちでつくっていくんだ、そういうことで取り組むようにと話しているところでございます。考えてみましたら、小学生、中学生が将来我々の地域に残るということでありまして、この「30万円制度」を小学校、中学校にもやってもらおうかなと思って来年から計画しております。また、県の地域づくり事業としても岩代町は交流人口を増やそうということで「まちづくり」を進めておりますが、お陰様で最近10万人を越す交流人口になって参りました。隣町の三春町には立派な桜の木がありダムがあるんですが、ここにはダムと桜を見に年間約40万人程観光客が来るそうです。岩代町にもそれに匹敵するような桜の木もありますし、いろんなポテンシャルがあります。こういうものを、もっともっとみんなで「ふるさと」を再発見することによって、三春に来ていただく方が岩代経由で必ず来ていただけるような、遠いよだけども近いよというところで「まちづくり」をしています。従いまして、知事には地域づくりサポート事業をこれから是非継続していただいで、地域のみなさんが自分たちの地域は自分たちでつくると、そういう信念をより大きな輪になって育てていくような環境づくりに支援をしていただければと思う次第です。

東和町長 武藤 敏治

私は、42年ほど東京で生活しておりまして、4年前に若い人達の要請を受けて、町長になったわけですが、そのような中、これまで「都市に好かれるまちづくり」をテーマに取り組んでまいりました。昨年、世田谷区、板橋区、中野区などの区会議員と東和町議会議員との懇談会を開催し、意見交換を行いまして、交流事業を進めていくことになりました。

今年、墨田区と東和町商工会において交流事業をやろうという計画があります。特に世田谷区とは、一昨年より交流事業を実施しており、世田谷の区民祭りに東和町の農協婦人部が世田谷区の婦人会の皆さんと一緒に参加いたしました。持っていく商品を探ねたところ「とうもろこし」を1,000本持って来てくれということで、集めるのに大変苦労しましたが全部捌けてしまい、婦人部の方々も非常に喜んでいました。また、墨田区においては商工会が中心になりまして交流事業を行ったところ、住民の方から非常に喜ばれて、最近では、東和町に野菜の注文等がかなりきております。

現在、東和町には、空き家が60戸ほどございまして、その60戸を活かしていく方法を役場で検討しております。タンスなど家の中に入っているものがあり、なかなか苦労しているわけですが、町が中心となって取り組んでいこうと思っております。

また、前町長が造られた笹ノ宮団地が50戸ほどあるのですが、残り18戸までこぎつけました。業者の方に団地内にアパートを作ってもらったところ、二本松、福島に住んでおられた方に大分戻ってきてくれました。残り18戸残っているわけですが、これからも地元の方々に戻っていただけるような施策を講じていこうと思っております。

もう一つ、「道草の駅あぶくま館」という活性化センターが大変好評であります。東和町は、桑の産地、蚕の産地であります。桑のアイスクリームが盛況で、テレビで放送していただいたお陰もあり、全国から注文が来て、生産が間に合わないという状況であります。これも町の活性化のために進んでいるのではないかと考えております。これからも都市に好かれるまちづくりのために前進していきたいと思っております。

それから、公設民営による診療所を作ったのですが、毎日50人の患者さんに来ていただいております。大分、二本松の病院が困っているのではないかとするほどであります。お医者さんが大変親切な方で、私も町民から感謝され、町長をやってよかったと痛感しているところです。

これからも東和町のために尽力してやっていきたいと思っております。どうぞ御指導のほどよろしくお願いいたします。

飯野町長 齋藤 健

この資料にありますように飯野町は、流出人口が流入人口の倍であります。その殆どが福島市に流出しております。働き場所もそうですし、子どもの教育、あるいは、絵画展があれば県美術館、コンサートを聴こうとすれば福島市音楽堂といった具合です。ですから、福島市が空洞化などと心配する必要はないのではないかと考えています。

そういった面において、私は、どんどんそのような施設を利用させていただきたいと思っております。それ以外の飯野でなければならぬもの、例えば、「住む」といったことについては、他の町よりも胸を張れることを、行政の柱にしているつもりです。

7年ほど前から、「まちづくり委員会」というものを発足させ、約40人程で毎月1回の会合をし、3カ月に1回総括を行っております。これを休まず行っているのですが、2～3年目に議論から行動に移りまして、自分たちでできることは自分たちで行うといった実践活動を行っていただきました。

それから、飯野町商工会の女性部、これは伝統ある元気な女性部でございまして、この「かみさん」たちのパワーはすごいものがあります。サポートする青年部も同様ですが、女性部の方々には単にモノを売るだけでなく、地域が活性化しなければ自分たちの商売も成り立たないということで、地域の活性化に非常に関心を持っていただいております。この2つの団体を中心に「まちづくり」という地域の行動が一体化しまして、そこに「花いっぱい運動」等の様々な人達が加わり、まずは、イベントを行おうということで、町の通りで「100人の綱引き大会」などを実施しております。最近では、町の真ん中にある「五大院」の縁日を復活させたところ大変な賑わいであったようです。こういったことを起爆剤に、できるだけイベントを行うことで町に回帰させる、町の賑わいを復活させるといった取り組みをしているところであり、現在、5つほどのイベントがございまして。

また、飯野町も、ご多分に漏れず高齢化が進み、現在25%を超えました。商店街の皆さんと話をしますと、高齢者は、大事なお客さんだとおっしゃっております。行政もできるだけサポートしたいと思っておりますし、商店のみなさんも福祉も絡めてみんなで高齢者を大事にするようにしたいと思います。

最後になりますが、助成事業のご支援をいただき、ペットボトルと空き缶のエコステーションを設置しました。当たりが出ますと商店で商品と交換できるのですが、他の自治体からトラックで持ってくる方もいるそうです。これには、困ってしまっておりますので、これは各自治体毎に設置していただければと思います。

月舘町長 遠藤 五六

本日の議題は、まちづくりと中心市街地活性化についてということで、先程の大玉村長と同様に、月舘町は該当しないのではないかと思います。思いながら皆さんのご意見をお聞きしておりました。

月舘町は、市街地と言いましても、町の中心を広瀬川が流れており、東側に山、西側に山、その間に国道349号が通っており、市街地そのものには発展性がないのではないかと思います。現在、市街地にある商店を数えてみましたら、医療機関などを含め30程度しかないので、町としましては、市街地というよりも商店街をいかにして発展させるかということを考えております。月舘町は、農村地帯ですので農業振興を柱に、農業が振興することによって購買力を高めていくとか、そういった方向に力を注いでいくということが1つの方法であると思います。

また、過疎地域でありますので、ご多分に漏れず高齢者が非常に多くなっています。今年環境と福祉の充実の年と位置づけまして力を注ぎたいと考えています。

月舘町は、福島市から約20kmの位置でございます。時間距離にして約20～30分で福島に行けますので、この資料にもありますようにほぼ100%の町民が福島市に買物に行っているようです。そういう意味で、福島市長さんは、それほど心配する必要はないのではないかと思います。これは、福島市が月舘町の中心となっている形であると思います。

今後、月舘町の市街地、人口が増加していくとは考えにくいものと思います。私は、福島市郊外にひっそりとした、空気や緑の環境の良い町があってもよいのではないかと考えております。将来は、そういった環境の良いところに人が集まるのではないかとことを目標にして、これから町の振興を進めようと思っております。亡くなられた半沢前町長は、「山麗しく、水清く、人の心の美しい町」というキャッチフレーズのもと取り組んでこられ、私もそれを踏襲し「山麗しく、水清く、人の心の美しい町」であれば、これから人が集まってくると思い、そういった施策を進めていこうと考えております。

月舘町には行政区が6つありますが、地方交付税のような地域振興費というものを120万円ほど予算化しております。これは前町長の時代から実施しておりますので既に14～5年続いていると思います。それを各行政区域に配分し、何に使っても良いから、これで各地域の振興を図りなさいということで交付しております。

私は、県のサポート事業も同様だと思っておりますが、もう少し予算を増額して、こういう制度を大いに活用していけたらよいと思います。例えば、リレーフェスタ等、いろいろなイベント事業を通して、「元気をつけたまちづくり」をしたいということで事業展開してまいりたいと思っております。

梁川町助役 佐藤 昭治

梁川町の現状について申し上げさせていただきます。

池田町政6期目を迎えており、今回、平成14年4月1日からの「第4次振興計画」を定めました。

梁川町は、福島県の最北端、阿武隈の水を一手に引き受けるところでございます。今日まで幾多の災害等がありました。お陰様で、河川につきましては、ほぼ万全な体制が整い、さらには区画整理事業と工業誘致と所期の目的は達成されました。

現在、行革、地方分権、広域行政などの大きなうねりが押し寄せておりますが、それに背を向けることなく、顔を背けることなく、真っ向からこれに取り組んでいくという姿勢で振興計画を定めました。将来像としましては、「人、暮らし、自然、共に作る元気な町」、これから町民に元気をつけてもらうとともに、基本的なスタンスとして、町民のパワーを引き出していき、協同のまちづくり、協力しながら行うまちづくりを目指しております。

本町は、30年合併以来、一町七カ村が合併した町でございますので、7つの村には、旧町内を合わせて129の町内会がございます。そこから、縁を深めながら、地域の歴史と自然、文化を尊重し、その地域には小学校、鎮守様、お寺さんもございますので、まず、ここから固めて、最終的には町全体の力にしていきたいということでスタートしております。町長の所信の一端を申し上げまして終わらせていただきます。

国見町助役 大波 健

国見町も「まちづくり」につきましては、町民総参加の「まちづくり」ということ

で、町政懇談会などを中心に対話を重ねながら取り組んでいます。中心となる市街地活性化が大きな課題となっていることは、皆様のところと同様でございます。これについて、いろいろと議論はされておりますが、未だ具体的計画の策定には至っておりません。

国見町には、中心地にあります藤田駅と大木戸地区にあります貝田駅のJR東北線の駅が2つございます。こういった状況の中、市街地の中にある藤田駅周辺の整備に向けて、昨年12月、整備懇談会を立ち上げました。これについては、近々に実施計画を策定して、それぞれ駅の前(東)、裏(西)ということで、それぞれ駅前広場あるいは道路、東西通路など、町の顔として整備しようとする重点的に進めているところでございます。

福島県知事 佐藤 栄佐久

まとめというわけにはいきませんが、これまで市町村長から自分の「まちづくり」についての考え方をお聞きすることがありませんでしたので、今日は、非常に良い機会をいただいたと思いながら意見を拝聴しておりました。

それぞれの市町村長が、個性的なまちをどのように作るかということをお自らの考え方のもとに展開しているということで大変嬉しく思ったわけでございます。

その中でも意見の違い、例えば大型店についての考え方等は、それぞれのまちでそれぞれの考え方があるようでした。広域的な時代になっての大型店の立地については、県あるいは市町村長もそうですが、意見を表明する場がないわけでございます。そういう意味で、これからその調整システムといったものを作っていく必要があるのではないかと感じたところでございます。いずれにしても生活者を視点にした動きは、重要であろうとかがっております。

それから、私が常々考えておりますことは、自動車専用道路、自動車道路は、歩行者のための道路ではないということでありまして、都市部の「まちづくり」において、そういう考え方を展開していく必要性をお話をうかがいながら感じました。

また、住民参加の問題については、「まちづくり」を含めて、あるいは二本松市のように「河川改修とまちづくり」というテーマもあるわけですが、地方分権がここまで進み、県の施策に対しても、住民参加、県民の皆さんの意見をどのように聞くかということが非常に重要なものの考え方として、さまざまな分野で展開しているところでございます。本日、各市町村においても十分そういう考え方で進めていらっしゃるということがわかりました。県の1つ1つの施策を進める場合にも、あるいは、国の施策を進める場合にも遠慮なくお話、ご意見をいただければと思っております。

このような時代に入りまして、何となくということではなく、市町村長がおっしゃるように、まさに変化対応はトップからということで、それぞれががんばっておられる様子を拝聴いたしました。

私どもとしても、例えば、いろいろお話の出ました融資制度の問題、あるいは税制上の優遇措置、都市づくりに関する問題、公共施設の誘導を図るための支援策など、それぞれ積極的に考えてまいりたいと思っておりますのでよろしくお願ひしたいと思っております。

皆さんのお話をうかがい、コメントしなければならぬものを幾つか書いておいたところですが、時間もオーバーしたようですので、私の感想を申し上げることにし、今日は、県北地方のこれからの行く末につきまして考える本当に良い機会でありました。中心都市である福島市の市長も新しく誕生したわけでございますので、これからは市長そして皆さんとともにまちづくりを展開してまいりたいと思っております。よろしくお願ひしまして、最後のコメントとさせていただきます。

福島県まちづくり懇談会 市町村長との意見交換会（県中方部）

郡山市長 藤森 英二

今、県の基本的な考え方をお話いただいたわけですが、いずれにしてもこれらについては積極的に対応してそれらの方針を確定していただくということが何よりも肝要ではないかと考えております。

今いろいろな話をいただいたわけですが、基本的にはほとんど郡山市におきまして考えていることと一致しています。ただ、中心市街地活性化の問題に絞りますと、平成10年8月に中心市街地活性化法が制定されましたが、まだ全国では、3,250の市町村のうち450の市町村ぐらいしか中心市街地活性化基本計画の策定をしていません。県内でも14市町ぐらいです。私は、こういう制度は最大限に活用しながら、しかし、活用の前段階においてしっかりとしたまちづくり、中心市街地の活性化の基本的な考え方・方針、それも関係するところの市民・住民・商店街の方々の理解の中で、共通認識を持って進めていくということが肝要だろうと思います。お陰様で、郡山市は全国第1号で基本計画を策定し、いろいろな補助メニューを活用しながら補助金をいただいております。郡山市の場合は、補助金ベースで22億、交付税上積み分として8億、合わせて約30億いただいで、各種の事業を進めています。しかし、まだまだ十分という状況ではありません。中心市街地に限りませんが、市民、住民、商店街の方々の協力なくしては、事業を進めることはできません。民と官といいますか、行政と民間の方々の役割分担をどう構築しながら進めていくかということが非常に肝要だろうと考えております。

今、TMOの問題などいろいろな問題が出ていますが、なかなか噛み合っていない。TMOを作るにしても、助成の問題やいろいろな問題がありまして、いずれにしてもお金がかかるという問題になるわけです。そういうものを明確にしながら、例えば、モール化の問題もありますし、モール化の前段階で、道路の高質化をやるという問題もあります。私は、商店街、商店からすれば高質化は、お店の中のフロアの延長だという考え方にたって、特にそういう形での商店街づくりをお願いしているわけですが、道路が完全な形で高質化されても、その後には何もしていないという状態が現状です。基本的には、中心市街地活性化や空洞化が起きた基本的な要因は何なのだろうという認識も含めて働きかけをしていかないと、いくら活性化法を作っても官だけの一人歩きというような感じがしてならないのです。ようやく我が市も、駅前大通りであるとか、中心商業地の中央商店街の問題であるとかを踏まえ、モール化といいますか、電線の地中化を図り併せて通りの高質化を図っていきたいという動きがようやく出てまいりました。そういう中で、行政も民間もそれなりの役割を果たして、共につくるという形をとりませんとなかなか活性化法も有効に機能しないのではないかと、こんな風にも考えております。

それから今、商工関係、建設関係のお話がありました。非常に末端行政になります。例えば道路ひとつとりましても、国道、県道、市道とあるわけですが、市の場合、例えばそれを高質化するということには、国の補助はいただくわけですが、県の場合は特に奨励的な補助はいただいております。ところが、県道の場では、市の方も少し高質化分のプラス分を分担しようとか、こういうことに一般的にはなっていないようでございます。やはり県は県として、これは、大きなまちづくりの役割なんだという形、それから市町村は市町村の役割ということである面を持ち合うという事にならなければいいんですが、今のところなっていないので、これはちょっと要望になってしまいかもしれませんが、そういう面も含めて、県道の分は大きなまちづくりの活性化の計画の中で、県の役割として県が県道はこうしていくよと、全額プラス分は負担していただきたいと思っております。昨日も知事との懇談会で申し上げたのですが、道路は舗装すればいいという時代ではなくて、特に中心部においては、ハイグレードというものが要求されている時代ですから、ハイグレードプラス分は地元で持つとかという点検の中にも組み込んでいただくことが、市町村、県との共有認識に発展していくのではないかなと思っております。

市町村だけではなくてそれぞれが役割を果たすことによつて福島県全体のそういう意味でのレベルアップに繋がっていくのだという立場にお立ちなるとは思いますが、我々からすると、特にそれに直接関連する商店街の方々からすると、目には見えていません。今日、商店街中心部の方がだいたいお見えなってますが、このような問題では、まず私のところに、市の方に来ます。これは県道で、県で整備しているからまず県にお願いをしなければならぬという話をしますが、こつういふ形で行かざるを得ないようなそういう実態です。共有認識という大変心強いお話をいただきませんでしたので、是非、県の役割を十二分に果たしていただき、それがとりもなおさず中心市街地活性化の空洞化の大きな解決策の力になる、こんなふうに考えております。

もう一つは、どこでも赤坂、銀座、六本木という考え方は古いわけで、それぞれの

生と限りない幸せの想像」を目指すべき将来像といたしまして、第4次総合振興計画を策定いたしました。この計画に基づきまして新たなまちづくり、特に町民の限りない幸せづくりを進めているところであります。

これまでは、農業、商業、工業の均衡ある発展、そしてまたこれらに加えて、観光・レジャー、そういったことの総合的な地域振興を進めてきております。特に長沼町は、基幹産業である農業にも力をいれたいと考えており、現在、減反している田んぼ、遊休農地の利用が大きな課題となっており、これからは農家の経営を左右するというようなことにもなりかねない問題でありまして、したがって輪作になりませんが、これらを利用した菜種、そばの栽培に力をいれて、たとえどこでもありませぬ。お陰様で本年度から菜種油、そばの製品化ができて、販売もできるようになりました。この特産品開発事業をよる発展・拡大させていき、たいと、そういうことが農業経営の安定と、それから魅力ある農業を目指す一つの方策ではないのかなあと考えているところです。

次に全国的な問題であり、またこの懇談会の中心テーマであります中心商店街の活性化についてであります。長沼町も郊外型の大型店への消費支出が著しく、同じような傾向を示しています。こういうことであります。町内の商店主6名が平成7年度に協同組合方式による郊外型のショッピングセンターを建設して経営していますが、これも順調に推移をしているところであります。しかしながら、この6名が抜けた、いわゆる中心商店街では、賑わいが薄れてきているということもまた現状であります。こうした状況も踏まえながら、あるいは高齢社会の急速な進展の中にあつて、高齢者の方々の消費生活の確保であるとか、特に先程申し上げました町民の幸せづくりという観点から、現在、商店主、商工会、町の三者において中心商店街活性化検討委員会というのを作りまして、これまで3回にわたり会議を開き、現状の分析、あるいは課題等を含めまして活性化策を検討していただいているところであります。今後この検討委員会等でまとめられる活性化案につきまして具現化を図っていきたいと考えております。

さらに、一昨年から中心商店街の活性化、賑わいを生み出すひとつの方法といたしまして、商工会が主体となりまして街路灯の設置事業を3年間計画で行っております。このような背景のもと、全体的なまちづくりビジョン策定のため、平成14年度当初には、過小であります。まちづくりプロジェクトを組織しまして本町の将来のまちの姿を創造していく方策を協議していきたいと思っております。

鏡石町長 木賊 政雄

中心市街地の活性化につきましては、郡山さんとか須賀川さんのような市部と違いまして、町村にはもともと中心商店街というのが大きく構築されていないというのが実情で、私の町でも幸いそう大きく空洞化というのが見られないわけでありまして。中心商店街の中に工場跡地がありますが、そこの用地を町で買って欲しいと言われていまして、先程、須賀川市長さんが言われたように財政的な面でも、あるいは事業化についてはなかなか目新しいものがないことから、現在イベント広場として、その時々借りて使用しているというような状況であります。そのような中、元町、振興会が中心商店街を活性化しようということ、今から9年前にオランダ祭りというものを始めまして多くの賑わいを見せているところがございます。これからもそういうイベントを通して活性化を図りながら商店街を生き生きとさせなくてはならないと考えております。

それからもう一点申し上げたいのは、都市計画法が何百万の都市でも町村でもまったく同じ法律が適用されているため、私どもの町に置き換えますと非常に実情に合わない面があるということです。県中都市計画ということで郡山市、須賀川市、鏡石町が計画に入っていますが、いろいろな事業、あるいは展開する場合にその法がネックになる場合が多々あります。この法律をある程度段階的に町村にも適用できるような、あるいは緩和できるような、そういう方策もまちづくりの観点から必要ではないかと常日頃思っているところであります。先程の工場跡地の利用についても同様ですが、是非そういう面から国、あるいは県独自のまちづくりに対する都市計画法上の視点をお願いしたいと思います。

町といたしましては、もう一つ、駅前の駐車場を整備いたしまして、買物客あるいは通勤客に利便を図りながら中心市街地の核となるようなそういう政策も導入してまいりましたし、街路事業を通して新たな核づくりも行ってきました。それからポケットパークを設置いたしまして、お休みになっていたようなそういう空間も導入してまいりました。

いずれにいたしましてまちづくりというのは、一朝一夕にはできませんので、地域の方々、商店街、あるいは行政いろいろ巻き込んでこれからも展開していきたいと思っているところでございます。

岩瀬村長 伊藤 儀人

岩瀬村は、ご承知のとおり本当の農村地帯でございます。岩瀬村は、今から20年前には、30店舗のいわゆる地域の便利屋的な雑貨商がりましたが、今は60%の19軒になりました。最近の、いわゆる都会の消費者の動向を調査したのですが、都内では今、米屋さんから米を買い取らなくてデパートの食品売場で米を買っている時代で、しかもその米は精米でなく無洗米になっていて、これがどんどん増えているというものが現状で、今の若いお母さんたちは米とぎもできなくなったという時代が来たのではなにかと思います。そうした消費者の動向を踏まえて岩瀬村内の商業、いわゆる商店の振興策については、行政としては大変苦慮しながらも、それなりに商工会やあるいは地域関係者と連携を保ちながら行政として可能な限りの支援をしているところでございます。

岩瀬村は、須賀川市、郡山市に隣接しており、経済交流、いわゆる生活圏は須賀川市、郡山市です。そこでまちづくりに関連しますことは、やはり生活路線バスの運行維持、道路網の整備、これは道路網といっても現在の道路の危険箇所の改良、あるいは冬期間におきます凍結防止対策などですが、こうしたもので、都市との交流を図っていくための安全性を確保したいというようなことを今考えているところでございます。

なお、私の岩瀬村は、素晴らしい自然条件、あるいは農村風景を持っておりまして、こうした条件、素晴らしい環境条件を活用しながら、農村ならではの特色のあるまちづくり、地域づくりを進めてまいりたいと思います。そして、都市と農村の交流を深めていきたいと考えています。内容として、岩瀬村だからこそころした健康づくりの施設、あるいは農村の体験や実習ができるまたは遊び、学べる施設を通して、都市との交流を深めていきたいというようなことです。

最後に、地域づくりサポート事業などで、農村部におけるまちづくりのサポートを是非とも取り上げていただきたいということをお願いするとともに、農村部におけるさらなる商工業の振興についてご支援、ご指導をお願い申し上げて終わります。

天栄村長 兼子 司

県におかれましては、県まちづくり懇談会を各方で開催され、我々の市町村のビジョン策定に向けて大変貴重な資料等をいただきまして誠にありがとうございます。まず御礼を申し上げます。

さて、天栄村は、大変広い範囲に人家が分散しており、まちづくりと申しましても、中には昔の宿場町等もありますが、まちの形態をなしているところは少なくなっています。

昨年は、まち化しているところの整備をして印象を良くしようということで、街路灯の整備をしました。今年は、道標をつけることにしております。また、町並み形成、まちの活性化ということですが先ほども述べましたように、中心というものはなく、4つの箇所に分散しておりまして、その分散している商店街を見ますと、それぞれが自助努力をしながら、時代の波に乗って変化をしているのではないかと思います。昔の雑貨屋さんがセブンイレブンになったり、あるいは酒屋さんがハローショップになったりというように、現在にマッチしたものに、徐々に自助努力をして変わっていったというものが現状かなと思います。それら全体として活性化を図っていききたいと思っております。ただその中で心配なのは、町並みというよりもまちがなくなってしまうと、村落がなくなってしまうという危険性が内在していることです。それは、湯本地区においてですが、地元働く場所がない。働きたくても交通の便が非常に悪いことが大きな問題になっています。一昨日もスキー場の宿泊を兼ねて行きました際に、町内に働く場所がほとんどないから出てるんだという悲痛な話を聞きました。小坂峠のトンネル化は必要不可欠であり、私もがんばっていききたいと思っております。それから自然が大変多いものですから、こちらを活かして元気の出る、村の人が一体化できるようなイベントを組んでいききたいと思っております。やはりチームワークが一番です。今度の2月の23、24日は雪祭り、かまっこ祭りですが、地域づくりサポート事業で採択をいただき、自衛隊の協力も得て盛大に行いたいと思っております。それから7月23、24日に村内で3ヶ所に分かれて第1回よさこいジュニア大会を開催する予定です。これは分散して活性化を図ろうという意味合いで3ヶ所にしておりますが、近隣市町村長さんのご協力のもと、ご賛同を得て徐々に近隣市町村にも広がる大きなうねりにしていきたいと思っております。

これから我々のところでも高齢化が進んでいきます。将来70歳になると、免許証を取り上げられるという事態も想定され、その時にどういうふうにして買物するのかという問題が生じます。やはり、一つ目は交通生活路線の確保、もう一つは移動販売車が考えられますが、そういうものも活用しながら高齢化社会に向けていろいろな商店の人たちと話をしながら対処していきたいと思っております。

石川町長 西牧 立博

詳細については第4次総合計画の中に入っていますので省略いたしますが、まちづ

くりはひとつの理念が必要です。

石川町は、ご多分に漏れず中心市街地が非常に衰退をしています。そこで、もう我々は実際に具体的に動いております。その具体的な動きについて4点ほどご説明申し上げます。

ひとつは、大型店舗が撤退をいたしまして、約200坪の空店舗が残ってしまいました。それを土地付きで町が買収いたしまして公共の施設に利用しようと、しかも夜遅くまで明かりを点けておけるようなそういう施設にしようということで今計画をしております。

2点目は、やはり大型店舗が撤退した跡地を、また石川町が購入して、ここに何か人の集まる場を作ろうということを検討しております。中心商店街の若手の経営者といろいろと打ち合わせをしている段階ですが、石川町の建設業協会に石川町版PFIをやりたいがどうかと相談しております。石川町の建設業協会が総力を挙げてビルを一つ作ってくれないか、それを石川町にリースして賃料を毎月毎月払っていくということはどうなのかと話をしております。その内容は、1階は中心市街地に住む人たちが毎日利用できるような生活必需品を販売できるような店舗に、2階は飲食街に、そして、中心商店街からもかなり郊外に家を作って出てしまう人がいますのでなおさら空洞化が避けられないという状況ですから、3、4階を町営の住宅にして人に住んでもらおうと、そして少しでもまちの中に賑わいを取り戻そうということで計画をしております。

3つ目は、やはり中心商店街に住む人が少なくなり、大型の家屋が空き家になっております。それを利用してライブハウスを作ろうということ計画しております。そのために、いろいろ県庁や消防署に相談にしておりますが、これが、また大変な改造費がかかってまいります。消防法の規定上いろいろなことが難しく、新築するよりも、むしろ改造するほうが高くなってしまふということですから、この辺をひとつ、もう少し規制緩和して簡単に改造できてライブハウスに利用できないかなと思っております。石川町では、お医者さんを中心としたジャズバンドなどがありまして、そういうバンドは毎週定期的に練習しています。私も、聞くに耐えるバンドなのかということなどで聴きに行つたところ、これがかなり高度なバンドで、こういう人たちに発表する場、あるいは金をとって聴かせる場を設けていきたいと、そうして賑わいのある中心街にしたいと思っております。

4点目は、石川町には保育所が12ヶ所ありますが、これをこれからの少子高齢化に向けて統合していかなければならないため、統合するにあたっては中心商店街に保育所を設置して、大げさに言えば24時間営業で利用者に寄与していこうということです。まあそれだけの需要がなければ時間を短縮しますけれども、中心市街地に保育所を建設し、送り迎えのお母さんたちが帰りがけに商店街でショッピングできるような、そういうようなまちづくりをしていこうということで進めております。その他にもいろいろ考えております。

玉川村長 車田 次夫

中心街活性化というのは、イコール商店街の活性化に繋がるのかなと考えておりますが、昭和の時代は商店というもので十二分に生活できていました。今は道路網が整備されて、大変、人の動き、流れ、そういったものが変わりました。

先ほどの資料に、玉川村の流入人口、流出人口の数値が出ておりますが、私はこの数値以上に流出しているのではないかと考えております。須賀川へは15分くらいで到着しますし、郡山にも30分くらいで入れるということで、先日須賀川市長とも話しましたが、道路が良くなって、推定ではありますが、30~40%の買い物は全て須賀川に行きますよと話しました。須賀川市長さんから、うちはそれと同じくらい郡山に行きますよ、郡山市長に話をしましたら、いやいやうちはみんな東京の方へ行ってしまうよということで、まあこれは引き分けか、という会話をしたことがありました。

そのように、大変流れが変わって、またレジャーというかそういうものも加味してきます。値段を見てもそんなに差はありません。でも家族で一緒に買い物に行くのです。

今、こぶしの里では、大変皆様から好評を得て、だいぶ売上也伸びております。農産物中心ですから、逆に郡山市さん、須賀川市さんからだいぶ来ていただいております。やはり場所が悪くとも品物、自分に合ったものがあれば来てもらえるのであり、そういった消費者の声をこれからの地域づくりに十二分に活かしながら進めていかないと、とんでもない方向に行ってしまうのではないかとというのが私の考えです。心構えの教育というか、人づくりというものをしながら、そして地域づくり人づくりにお互いに知恵を絞りながら一生懸命頑張っていかなければならないと思っております。それでは具体的にどうすればよいのかという話になりますが、その答えははっきり言ってなかなか難しいと思います。お互いに頭を痛めるほど考えていけば立派な方向に行かないのではないかと考えております。とにかく、時代の流れを良く読んで、方向性を間違えないようにお互いに頑張ろうと考えているところです。

平田村助役 遠藤 臣一

本村は、いわき市と郡山市の間でございまして、そこに国道49号線が走っています。磐越道が開通するまでは、非常に多くの交通量がありましたが、磐越道の開通に伴いまして急激に減少しました。特に、観光バスが通らなくなってしまいました。その影響で、大きなドライブインが2つほど閉鎖してしまいました。そういうことからこの地域では、交通量が減るといことは、地域の商店街にとって大変なダメージでした。最近になりまして、車の交通量が増加してきたのですが、車種が変りました。要するに大型車、ビジネスの車が多くなり、ファミリーの乗用車が少なくなったわけです。そういういろいろな変化がございまして。

平田村は、昭和30年に町村合併した際に、2つの村が合併したことから、中心地も集落も大きく分けて2つあります。合併後、その中心地に役場、又は公民館が建設されましたが、両旧町村集落が非常に衰退をしていくような状況になりました。

その中で、やはり商店の数は、先ほど天栄村さんからお話しがあったように当然減っております。残った商店をどのように活性化するかについて、毎年商工会の皆さんとお話しを申し上げているところでありまして、特にイベントを考えています。これは、「ジュピアランド」という観光地がございまして、そこに芝桜が1.5haほど植え付けてあります。5月の連休2週間では3万人程度のお客さんが入ります。このお客さんをどうにか地域の商店、販売に繋げる方法はないかということで、既に何回か商店の皆さんと打合せをしまして、この期間中に地場産のいろいろなものを皆さんに買ってもらうような環境づくり・工夫づくりをしようということで、取り組み始めております。

それと同時に、国道49号線沿いの交差点改良が事業化されまして、14、5件の店舗が移転します。それに伴う空き地の利用を考えておりまして、たまたま交差点にございましたJAのスタンドの土地350坪ほどを村で買ひまして、そこにポケットパークを作り、地域の人たちが気軽に寄れる、集まれるそういうものを作ろうと、現在、立ち上げているところです。それらができれば、やはり町の活性化というよりも地域の活性化ができるだろうということを取り組んでおります。

また、あぶくま高原自動車道路のインターチェンジも今回事業化されましたので、この計画についてもプロジェクトを作り、立ち上げているところであります。

浅川町長 富永 健哉

私の町は、16部落の集まりで、市街地というようなところは役場の中心にある部落だけでございまして、テーマにはあまり関係ないとは思いますが、やはり時代の流れとともに空洞化しております。けれども、人口は減っておりません。皆自分の家の店なものですから、そういう点では、空洞化により人口が減ったということは、影響はございせんが、町並みの賑やかさというものは減ってきております。

そういう意味で一つお願いがあります。私のところで、駅から118号線へ通じる道路の計画がありますが、なかなか権利の主張が強く開通できない状況にあります。こういう公共事業に対する個人の権利について、もう少し規制したらいいのではないかと考えております。そういう点、ひとつお願いします。

権利というものは、やはり国益というものを、考えながら主張していかなければならないと思います。テーマとははずれることではございせんが、やはり教育の改革こそ大事ではないかと思ひます。あの成人式のスタイルを見て、自分の式典をやってもらうのに暴れるというのはもってのほかです。ああいうことは、やはり教育の影響があります。先ほど人と人との教育ということをおっしゃっていただきましたが、やはり人と人との教育が今なくなってきたのです。そういう大事な面も考えていただきたいと思います。

古殿町助役 星 春男

町長が急遽出席できません。申し訳ございません。

うちのほうも、商店街が確かに元気がなくなってきたというのは同じであります。そのため交流人口をどうにか増加させようということで、平成13年に、町民が企画段階から関わる物産館「おふくろの駅」を作りました。これを核として、商工労働部さんのご協力を得まして、補助事業の中で、商店街の方々が新商品の開発に取り組んでおります。あるいは、町単独で商品券のプレミアム事業とか、あるいは今までやっておりましたイベント、「サマーイン古殿」や10月に行われる流鏝馬などを活用しながら、少しでも商店街あるいは町民の方が元気になるような施策を行っていきよう取り組んでおります。

話は少しずれますが、商店街が駄目になりますと、うちの方は山間部ですので、特に交通手段を持たない人の購買問題が出てまいります。そのため、一昨年からは町の社協の方をお願いしまして、山間部を中心に福祉バスを無料で運行しております。そういうさまざまな施策をしながら取り組んでいる状況です。

三春町長 伊藤 寛

資料1の施策の再点検に全て尽くされているように思いますが、それに沿って5つほど意見を述べたいと思います。

第1は、広域調整システムの構築ということについてであります。確かに単独の自治体だけでは制約がございますが、私たちの町を考えてみますと、近隣町村との調整よりも、むしろ県と町との公共事業についての役割分担が基本だと思います。そういう点でバイパス建設とか街路事業とか河川改修事業とか、いろいろな面で中心市街地活性化対策関連の事業を、県の方で積極的に取り組んでいただいていることに感謝しておりますし、これからまた新しい事業がございますので、よろしく願います。

第2点は、賑わいの創出のための公共公益施設の誘導についてであります。確かに用地費をどうするか、この点については、私ども、最近も地方債を利用いたしました。用地費の起債償還についても地方交付税の措置が受けられるということでありまして、これは今まで用地費はなかなか支援の対象に入らなかったものが、特別に中心市街地活性化対策だからということを含めていただきました。しかも、その償還については長期低利でないと財政負担に耐えられないということでありまして、その点についても県の方から今回も特別の御配慮をいただきまして大変感謝いたしております。

聞くところによりますと、地方債は大変厳しい扱いを受けるということでもあります。これから国がこういう大事なことについては、地方債を止めるということではなく取り組んでいくことができるように、県のお力をこれからもお願いしたいと思います。

3番目には、魅力ある商店街づくりのための支援ということでもあります。これにつきましても、リノベーション補助事業などいろいろ県の方から協力いただき、大変感謝しておりますが、問題点は大型店の誘致にはどうもいろんな支援策が対象外とされることが多いことでもあります。

それからもう一つ大事な点は、活性化に協力する商業施設には規模の大小問わず、例えば課税軽減対策を採るといったことも必要かと思っておりますので、特に大型店を核店舗として中心市街地に呼び戻すためには、今の制度的な枠が非常に障害になる面もあります。とりあえず県でおやりいただけることもあるような気もいたしますのでよろしく願います。

それから4番目には、駐車場対策ですが、これは支援策として少ないようでもあります。農業の場合は、農業基盤整備事業、土地改良事業など非常に手厚い国の制度的な支援がありますが、駐車場整備は商業基盤整備事業としての基本だと思いますので、もう少し、支援策が積極的であってもいいのではないかと思います。

最後になりますが、住民参加の具体的な支援の枠組みづくりとか、都市計画マスタープランの策定についてです。確かにこういうことが事業を進める基本だと十分わかれます。しかし、私の経験ですと、いちいち住民の意見を聞いては、都市計画は強いて強強いリーダーシップがないと都市計画は成り立たないと私は思いますし、また反面、全くご指摘のとおり官民協力体制がなければ都市計画事業はできないという矛盾したものだろうとも思うのであります。その時にどうしたらよいかと考えてみますと、優れた都市計画専門家のてこ入れといいですか、知恵を大いに借りるということがこのジレンマの解決には不可欠なことだと思います。私たちの町の場合には、幸いその点恵まれました。これから県におかれましては、それぞれの町村に対するそうした面の相談活動を強化して取り組んでいただきたいと思います。

小野町長 春山 茂

小野町には郊外型店舗、大型店舗の進出がだいぶ早い時期からありました。これも歴史に残っております小野町の昔からの地理的条件、例えば小野町を起点あるいは終点とする県道が9本、四方に発進しているためです。

そういうわけで、商工会の中堅の皆さんが地域振興委員会を今から7年前に立ち上げまして、初年度は県の地域づくりサポート事業のご援助をいただき、次年度以降、町単独で援助をしまして、6年かけて中心市街地の1戸1戸に及ぶ大底の深い調査を行いました。それによって、お寺を中心とした地域と神社を中心とした地域に区分し、市街地に残すべき建物を整理するとともに、住民がそこで商売をしているのか、そこに住んでいるのか、また、いつ頃まで商売をしていたのか、住んでいたのかという調査をしました。そして、最後に新しい町の模型を作ったところであります。

そういうことで、町としましても平成9年度に町づくり委員会、これは全住民参加の委員会と、9地区に9つの委員会を立ち上げました。その委員会で、商工会の地域振興委員会と一緒に町が出向きまして説明をしました。

このようにして、いろいろな認識を得て、今年度国庫補助事業の採択を受けて中心市街地活性化基本計画を策定しているところであり、今年度中に国の方へ提出する予

定となっています。

まちづくりは中心市街地の活性化のみでは実現するものではなく、中心市街地が衰退、あるいは空洞化したということは、そもそも中心市街地を取り巻く周辺部、つまに農村のエンジンとしての機能を失ったことによるものと思います。こうしたことから町の成り立ちの原点に立ち返りまして農村部との連携はもちろのこと、隣な町村との積極的連携を図っていく必要があると思っております。こうした広域的な取り組みをはじめ、まちづくり全般につきまして国、県のご支援を期待しまして私の提案とします。

滝根町長 博多 祐輔

現在取り組んでいることを2点ほど申し上げたいと思います。私たちの町は、典型的な中山間地の農村地帯で、資料にありますように流出口が流入人口の1.5倍となっています。町の市街地形成は神俣域、菅谷域という2域を中心としたものとなっていますが、ご存じのように購買人口も少なく、また商業規模も小さいということで、消費者は小野町それから船引町等の郊外の大型店に流出しておりますし、また、若者は郡山市やいわき市の方へ出て行っているというのが現状であります。

そうした中で、滝根町では平成6年度から8年度にかけて町おこし検討委員会を立ち上げまして、商店街の活性化、町並みのイメージづくりのため街路灯の整備事業に、町としても全面的に補助金を出して取り組んだところであります。

またこの他に、町内で使える商品券の発行、あるいは「食」を案内するグルメガイドマップ等の発行も行っております。

まちづくりは、我が町にとっては観光事業の活性化そのものでございます。しかし、ここ数年観光客の入場者が減少しております。ただ、昨年、洞内の照明、あるいは案内板等を一新いたしましてリニューアルした結果、観光客は徐々に増加の傾向にあり、減少傾向に歯止めがかかったのかなと思っております。また、あぶくま洞の観光事業に付加価値を高めるため、あぶくま洞の春、夏、それから秋の祭り、さらにはハングライダーの全国大会、それから星の観測の全国大会等々、さまざまなイベントを開きまして、都市と農村の交流人口の増加に努めているところであります。

なかなか立派な処方箋が生み出せなく困っておりますが、サポート事業等々が活性化につながっていると思っております。

大越町長 宗像 紀人

大越町です。もともと従来、農業を中心とした町で、地下資源を原料にしたセメント工場等もありましたが、今は閉鎖になりました。特に中心市街地を形成しているような町ではありません。今やっている第5次長期総合計画と都市計画マスタープランを軸に新しい町づくりを考えております。特に新庁舎移転に伴う周辺の環境整備などに力をいれていきたいと思っております。

都路村長 渡辺唯四郎

実は社会資本の構築については、私どもの村は、他町村に比較しまして条件整備が遅れております。そのような中、5年前から、村の中心といっても商店と農家が混在しているところですが、そこに街路灯の設置をいたしました。今後、整備された道路についても着々と進めてまいりたいと思います。それから国、県道及び村道について、手植えによる、いわゆる金のかからない花いっぱい運動を展開して6年目に入ります。この運動にあたり、国道でちょっと危険箇所がございますので、どうか早く改良、改善していただいて、そこにも植栽してまいりたいと思います。今日は商工会長がおいでですけども、平成14年度から、遅まきながらもプレミアム商品券を発行するようございまして、村でも支援してまいりたいと思っております。

常葉町長 渡辺 国義

常葉町はカプトムシで町おこしをしており、1年に観光客が約10万人、それと東京の中野区の子供たちが約8,000人来る町で、商店街にはシャッターを降ろしている店はあまりありません。しかしながら、売上げは非常に減っています。特に危惧されるのは、じいちゃんとはあちゃんが店番をしながらやっている典型的な商店経営をしているところです。実はグリーンツーリズムで、13年度から計画に入り、中野区との交流も含めて今年14年度から実施段階の予算を組みました。そして都市と農村の交流人口の拡大を図りながら、活性化を図っていききたいという大きな目標に進んでいるところです。そうした中で一番危惧されるのは道路網の整備でありまして、特に県道の整備が大変遅れておりますので、土木部長さんをお願いしたいと思っております。

それと、ちょっと的はずれですが、中山間地域の振興推進事業は非常に助かっております。5年間の直接支払いということで農家が手入れをするようになり、田畑が大変に荒れなくなってきました。この事業も出来れば延長するよう、国の方にも働きかけをお願いしたいと思っております。一生懸命がんばりますのでよろしく申し上げます。

船引町長 栢山 富雄

平成14年度に、中心市街地の活性化基本計画策定をするための補助金等をお願いしております。どうか14年度にこの計画ができるよう、ご配慮をお願いいたします。またこの計画策定の中で問題になってくるのが、いわゆる大滝根川の河川改修でありまして、市街地において1,400m行われます。いつどこから始まっていつ終わるのか、そういう県の大綱を示していただきたいと思えます。また、国道288号のバイパスが現在進行中で、このバイパス1工区の沿線に「道の駅」を設置することで県のご指導をいただいで進めております。ただ、私どもの方でやる場合に、林業構造改善事業で建物等を作りたいと思っております。1工区の完成が遅れますと、道路のないところに「道の駅」ができるという格好にもなりますので、国道288号バイパスの1工区について、その進み具合をご検討ください。

そして最後になりますが、賑わいを取り戻すための交通弱者への対策、バスの運行問題、先程福祉バスの話もございましたが、このバスの運行をどうしていくのかという問題は町自身でも解決しなければいけないと思えますが、県での対応もご検討いただきたいと思えます。この3点でございます。

福島県出納長 金賀 英彦

いろいろご意見、ご要望を聞かせていただきました。ほんとに、まちづくりといいますと農村部の首長さんにとっては縁遠いような印象を受ける皆さんのおられるかもしれませんが、今のお話を聞いていて、まちづくりそのものというのがその自治体系のものに関わっていると感じました。どちらかというとその村、その町、その市の顔をいかに形作っていくか、そしてそれを官と民でどのように作っていくのか、そしてその裏には非常に大きな経済社会の流れというものがあり、その中でどういうふうに分かたに自分の地域を活かしていくのか、非常にみなさんが苦労なさっているということもがひしひしと伝わってきました。その県と市町村の役割の分担の中で、まだまだイコパーパートナーと言いつつも、県は県というふうな考えでみなさんの意向も十分に承れないで事を進める、あるいは自分たちの考えで進めるという場面もあるやに受け取れる意見もございました。これからは、市町村と県は、同じ県土、同じ面でもやっていると見なすから、お互いに意見の出し合いをしながら、先程お話ありましたように、いい市町村を作ることがいい県土を作ることであり、いい県土が出来上がることはいい市町村が出来上がることなんだということを肝に銘じながら進めていきたいと思えます。

それと、ご要望については、ここで一つ一つお答えするわけにはいきません。すぐできるもの、今申し上げましたとおりみなさん方とよく連絡しあいながら事業を進めることによって解決できるものもあるでしょうし、あるいは法制度を直していかねばならないものもあるでしょう。そういうものについては、事務局のほうで後で整理して、しかとしたご返事を差し上げたいと思えます。しかし、しかとしたというのは全てできるという意味ではありません。こういう方向で進みたいというものはつきりさせながら、この懇談会の実をあげていきたいと思えます。

先程、商工労働部長、土木部長からいろいろ話がありました。まちづくりにつきましては、まだこれからでございます。それぞれのまちそのものがそれぞれの長い歴史的な経過をもってできたものですから、すべてについてこれが解決策というものはないだろうと思えます。ただその中で、先程お話にもありましたように時代の流れを模索し、見極め、そしてみんなで考えて自分たちのまちをつくるという姿勢で進んでいきたいと思っております。今日のみなさんからのご意見は、知事にもよく伝え、事務局でもよく検討し、来年度以降の施策に、できるものから是非とも反映させていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。今日は時間もございませんでしたので、まだまだ言い足りないこともございますでしょう。今後とも結構ですので、ご来庁の折り、あるいは出先にでもいいですから、率直なご意見をお寄せいただければありがたいと思っております。

本当に今日は、長時間にわたりありがとうございました。今後ともどうぞよろしくお願ひいたします。

福島県まちづくり懇談会 市町村長との意見交換会（県南方部）

白河市長 今井 忠光

ただ今、副知事さんより空洞化についての説明がございましたが、まさに空洞化は、福島県の市町村にとりまして、深刻な問題ではないかと考えております。中心市街地を形成する商店は、全国で1万8千店くらいあるとも言われておりますが、空洞化が進んでいます。空洞化の要因としては、先ほどの副知事さんのお話にありましたように、大量消費大量生産、生活様式の変化、価値観の多様化、モータリゼーションの進展などさまざまなものが挙げられます。

白河市にとりまして、深刻な問題があります。旧来の商店街では、半数以上が店を閉めている状況にあります。そこで、平成11年度に中心市街地活性化基本計画を策定いたしまして、12年度はその推進主体となるTMO、(株)楽市白河が設立され、今年度はチャレンジショップなどの事業を展開してきたところあります。昨年末には、イトーヨーカドー白河店の撤退表明があり、中心市街地活性化の核として期待されてただけに、誠に残念であります。

しかし、今後、本当に中心市街地の役割を考えていくにあたって、やはり中心商店街というのは、「まちの顔」であり「地域のパワー」であると思います。パワーというのは、商店街は単に商業地域であるということではなく、市における1つの内部パワーであると思います。例えば着る洋服を買う場というだけでなく、地域の交流の場でもあり、地域にとって大事なパワーです。そう意味で、まちづくりのなかでは欠かすことのできない大事な施策だと思っております。

原因については、先ほどお話があったところです。

では、活性化に向けて何をどうすればよいかということになりますと、いろいろ御提言がございましたが、例えば、公共事業を始め、公園などの整備もその一翼としていきたいというお話であったかと思っております。

私は、まちづくりの視点というものをここで改めて抜本的に見直す必要があるのではないかと考えます。白河市でも、空洞化は非常に深刻な問題であります。住民からも大変だ、どうなるのかと言う声が上がって、死活問題になっております。その危機感の裏に、空洞化される市街地にこういうものがあつたらいいとか、ああいうものがあつたらいいという期待感があるのも事実です。これからの中心市街地活性化の一番の基本は、そこにあると思っております。住民が、空洞化していく市街地に対して期待しているものについて、全体的に言えますことは、ゆとり、豊かさ、文化、教育、あるいは福祉であり、いかなる住民も求めているものであります。したがって、住民が求めているものをそこに作ることによってこそ、本来の活力を出すものだと考えております。

具体的に言いますと、白河駅前に複合型のそういった施設の建設を進めているところであります。これまでは、制度的にかみ合わない部分があつて、施設を建設するに際し、いろいろな方面から規制等がかかってきて、事業が輪切りにされてしまっていました。これからのまちづくりは、一体的に考えていかないと難しいものがあります。そういった意味で、これからのまちづくりについて、県の方からも強力な御支援をお願いいたします。

西郷村長 菊地 國雄

この問題については、もう1度原点に戻る必要があると思っております。西白河地方においては、白河市が中心市街地であり、資料を見ましても白河市に購買力が吸引されております。西郷村をはじめ白河周辺の町村では、やはり農業が基幹産業です。周辺の農業の助けを借りて、白河は成り立っているのではないかと考えております。お金を土地に回す一般のサラリーマンに比べて、農家は土地も家もあるため消費に回せるお金の余裕が大きく、そういった意味で、周辺の農業の活性化は、白河市にとって重要な部分です。しかし、経営困難に陥っているのが、今の農業です。そうしますと、消費者にお金が無ければ、モノは買わないわけですから、農業政策をしっかりとしないと、まちの中心市街地の活性化はあり得ないのです。おそらく郡山も福島も会津若松も、同様だと思います。私は、まちづくりの原点は農業だと思います。

西郷村には大型店が進出しております。しかし、1カ所です。今回は白河市のことを考えたいと思っておりますが、白河市の商店は、消費者と1つ1つ人間性でつながっているのです。まず、もう1度その人間性のつながりを見直し、ジャスコ、メガステージ、カインズでは売っていないほんものを白河に求めたいと思っております。ですから、われわれも白河市を助けるためにも、われわれの望むまちづくりを求めるところです。

表郷村長 小林 貞夫

表郷村では、住民のニーズに応えるため社会資本の整備等を推進しているところでありますが、やはり、近年、地価の高騰により、求めやすい価格で実施するというこ

とは難しい点がございまして、地域の将来を真剣に考えた結果として、いろいろな施設を求めやすい場所に次々建設しているところです。

商工業の実態につきましては、白河や棚倉の中心地も近くにありますので、例に漏れず、衰退しております。かつては、1つの地域の中で共存共栄の仕組みとでもいったものがありました。今でも農村地帯ですが、職種も多様化し、2種兼業の割合が増加しています。しかし、厳しい財政状況の中で、どうしても消費の選択肢も限られてきます。高いものは大型店で、安いものについては地元の商店に足を運ぶというように、地域の連携の中で将来を考えるとといった住民の連携がないことを、非常にさびしく感じています。

そうした中で、少しでも地域の生活・文化に生きがいを感じることもない、粗略になった人間関係に対する危機感を、若者に感じているところでもあります。一方で、最近では、各種団体連携のもとに、地域の自立、農業が主ではありますが、地場産業の発掘や生きがい対策について、改めて地域のコミュニケーションの輪に対する必要性等を感じているところから、新たな動きが生まれ、そういった活動に期待しているところでもあります。

今、西郷村長から話がありましたが、市街化計画につきましても、ただ、単にそれだけ考えても活性化に繋がらないと思います。近年、とみに環境とか職業の安定確保とか言われておりますが、農業問題の位置づけで非常に寂しい思いをしているところでもあります。地域住民が真剣に自らの生活を追求する中で、今後は国の問題、県の問題、さまざまな財政の配分等、そういったものに実情を反映させるための発言ができる地域づくりを考えているところでもあります。

東村長 根本 暢三

東村は、白河市、矢吹町、浅川町、棚倉町のどの地域にも10分少々で行ける所に位置します。村の購買のほとんどが、白河市を中心に吸収されていると認識いたしております。その中で、白河市でも同じような悩みを有しているということは、時代を反映しているのかなあと感じます。

やはり、村の中心街の活性化ということになれば、住民が安全と安心で、いつもいきいきと豊かな生活が送れるという条件の下で環境整備することが、重要であると認識しております。そうした中で住民の生活基盤となるのは、まず第1に所得の確保でございまして、そのためには地場産業、特に農業、地元製造業での向上が必要なのかと考えております。それから、住民が安心して気軽に暮らせるということをもっと環境といたしまして、子育て支援、高齢者に対する福祉、学校教育、防災を含めた環境問題に対しまして、住民の理解が得られる施策が必要だと考えております。そして、住民が生きがいを持って楽しく地域をつくるべきであり、そのためには、生涯学習、スポーツを通じた交流、民間活力など、それらを中心に村内で生活できるというような取り組みをすべきと思っておりますが、これらを進めるためには、思い切った英断と整理が重要となります。

先ほど西郷村長さんから大型店にないものをそろえて販売するんだというお話がありましたが、東村では平成6年に温泉を掘りまして、「きつねうち温泉」と名前を付けてまして第3セクターで運営しているところです。昨年の実績ですと、年間に11万人を越す入館者があり、活性化に大きく繋がっていると思いますし、昨年の10月には村内の直売所もオープンいたしました。基本的には、村内で生産したものだけを販売することになっておりまして、大変好評を博しております。オープンが10月ということもあって、たいへんシーズンのにも恵まれていたのですが、ひと月の売り上げが700万円を超え、6千人の人口の中でそれだけの売り上げを出すということはたいへんなことだと思っております。もちろん、今は冬期間ですのでこのような売り上げは望めません。しかし、購入者が安心して安全だということを認識して購入できるため、大きく飛躍するのではないかと感じております。

いずれにいたしましても、できる範囲内で進めていきたいと考えております。郵便局の問題がありますが、やがて村から郵便局が消え、また農協が合併になっていくと、だんだん寂れるばかりです。将来は、自動販売機しかないという状況になりかねません。県の方でも、てこ入れをしていただきたいと思います。と思っております。

泉崎村長 小林 日出夫

泉崎村は7千人程度の村ですが、大きな商店街も中心市街地といったものもありません。特に積極的に商店街の整備支援というような計画はありませんが、村内には、2つの大きな住宅団地がありまして、スーパーなども近くにありますが、アクセスが非常によくありません。配付された資料にありますように、「まちづくりとは、その基本は『生活者の視点』に立ち、安心・安全で、豊かな地域をつくることである。」という観点から考えてみると、日ごろの生活の上で、安全で安心してスーパーや買い物に行ける歩道の整備が必要だと思っております。

先ほど参考の程度ということでご説明ありましたが、昼間人口と夜間人口では、流入が多いため昼間人口の方が多くなっています。これは、人口7千人程度の村としては、工業地帯がきちんと確立されている証拠だと思いたしますが、最近には特に若い方が工場に入ってきています。

今日は土木部でもいらしていますので申し上げさせていただきますが、先日、村内でたいへん悲惨な交通事故が起きました。母子家庭の33歳の主婦が即死しました。事故が起きたのは、県道が非常に狭い地域で、点滅信号しか設置できない、普通の信号をつけるには幅員が狭くてできないという場所です。たまたま事故を起こした青年は、残業をした後9時半頃、帰宅の途中でした。時速30キロのところを7~80キロで走っていたのではないかと思われます。いろいろ難しい事情はあると思いたしますが、安全で安心して暮らせる地域をつくるのであれば、道路整備等にも力を入れてほしいと思いたします。拡幅計画がありましたが、土地の取得が困難だったということで遅れていた部分はありません。土地の取得につきましては、難しい点が多々ありますので、そういった点について、県の積極的なご指導をいただけるとよりよく、はやく進むのではないかと思いたします。

この事故をきっかけに、安心して暮らせる地域づくり、そしてみんなで元気の出るような地域づくりに取り組んでいきたいと思いたしておりますので、厳しい財政事情の中で、道路整備は難しいと思いたしますが、御指導、御協力をお願いいたします。

中島村助役 小柳津 憲雄

中島村といたしましては、これまで農業生産基盤の整備、生活環境整備として、農業集落排水による下水道の整備を重点的に進めてまいりました。現在、緑を中心とした美しい景観づくりを進めているところです。潤いや緑を核とする美しい街並みづくりを地域固有の文化にまで高めて、ここから得られる誇りや自信に魅力を持って、ものや人すべての活性化をここから進める計画であります。

そうした中で童里夢公園が開園され、また、十数年前より全村的に生け垣整備事業が展開され、現在では、緑の色彩も濃くなってきています。これは、たいへん気の長い構想でありまして、30年後、あるいは50年後には、地域に誇れる新しい景観を実現し、地域の活性化に大きな影響を与えるものと期待しているところであります。この公園ですが、休日ともなりますと、近隣の町村から親子連れなどが大勢いらっしやいます。

こうした緑の村の政策にもかかわらず、村の商店街におきましては、例に漏れず、閑散たるものがあります。大量消費型の大型店舗ができ、小型店舗が衰退するというのは、現代の我が国の根本的な問題でありまして、いかんともしがたいものがあるわけですが、ただ、救いは個性的で魅力的な商店づくりをしている方々は、それなりに売り上げをあげておられるという事実です。

ここで、県にお願いしたいことは、現在中島村は、県道が数本走っていますが、歩道もついていない橋も多くあります。並木道、あるいは歩道を、並木道に歩道がついているような県道の整備を、是非とも進めていただきたいと思います。

それから、現在、中島村では、県道の両側が更地の部分もかなりありますが、住宅の建築が進んでおります。事前に用地が買収できれば歩道もできるのになあと、ほぞをかむような思いをすることもあります。都市計画でシナリオを書くことも可能なのでしようけども、地元には馴染まない部分もあります。そうした場合、村の予算で買収をして、有効活用できるような補助金の制度ができないものかと考えています。よろしくお願いしたいと思いたします。

矢吹町長 幕田 耕郎

矢吹町は、旧奥州街道と阿武隈山系の間に位置する、面積約60k㎡、人口1万9千人ほどの町です。宿場町という歴史的経過を持っていますのが、現在、町において「西側」と呼ばれる地域で、町の面積の約1/5にあたります。そして、この1/5の面積の地域に人口の1/4が住んでいます。この地域は社会資本、人口密度とも、他の地域と比べまして高くなっています。

限られた時間でございますので、今日は町の商店会を中心としました問題点をいくつか挙げさせていただきます、それによって、県の指導はもとより、町といたしましても、一生懸命努力をしたいと考えております。

率直に申し上げまして、町の商店会はあきらめムードが漂い、内側から盛り上げるというよりは、むしろ外側からの攻勢に打ちひしがれている、つまり、意欲をなくしているのではないかと、いう現状です。先ほど副知事さんのお話にありました方向が、解決策でありますので、地域ぐるみで商店会の活性化策を具体的に、しかも効果的につくりあげていかなければならないと思いたしております。

14年度におきましては、矢吹町でも、具体的に中心市街地活性化基本計画の策定を予定しているところであり、県の御指導をよろしくお願いいたします。

安心して、安全で夢のある買い物ができるまちづくりを、住民あるいは商工会、商店会のみなさまの声の中から生まれ出なければならないことだということで、町としても一生懸命取り組んでいるところでございます。

まず、まちなかを巡る足の問題であります。高齢化ですので、足がありません。町の商店会の各店舗を巡るための足の確保を求める声も、たくさんあります。現在、バスがまったくなくなりました。そういう状況ですので、まちの中を歴史、伝統、文化、というような関係にも目を向けながら回って歩くとか、個性のある店舗、親切な店舗、元気よく対応できる店舗、そういうような雰囲気づくりが必要なのではないかと思います。

しかしながら、何と言いましても、購買力が一番大切であり、まちなかに住宅を誘導するゾーニングを試みなければならないと思っております。こういうことにおきましても、県の御協力と御援助と、御指導を賜りたいと思っております。近頃の話ですが、例えば、東京の西部、八王子あたりにお住まいの高齢者の方が、比較的都心に近い郊外、三鷹や武蔵野に住宅を求めて移ってきているというお話を聞いています。社会資本の充実した地域に高齢者の方々は住みたいのではないが、そのような思いがいたします。今までの住宅政策といいますと、比較的地価の安い本当に地域の郊外の方にしか住宅を建てられなかった、それを裏返しにして、反対に、中心市街地の方に購買力の高い方々の住宅を整備していく必要があるのではないかと考えております。

それから一番大切なことは、町の商工会さんの働きだと思っております。町の商工会さんの働きが、上から下に流れてくる連絡伝達機関でありえなくては、何にもならないのです。やはり地域の住民、商店会、商店主といった方々の意見を積極的に吸い上げて、商工会なりの立派なプランを立て、行政と突き合わせていくことでがんばってみる、これからの人々に元気を与え、活力を与え、エネルギーを与え、そういう作業を商工会さんの働きに是非期待したいという思いです。

最後に、もう一点は、完全に消費と流通の形が変わったということです。今日、様々なよい資料をいただきましたことに感謝いたしております。矢吹町では、須賀川、郡山方面に行く人が、流出人口の過半数を占めています。もちろん伝統のある白河ゆかりの地であり、そちらに行かれる方もたくさんいます。ちょっと足をのばせば、よそへ行ってしまふ、よそで買ってしまふということでもありますので、なるべく可能な限り努力をして、その地域で買い物を、その土地で買い物をするという機運を高めていくのがよいのではないかと思います。

いずれにいたしましても、今、意欲がなくなりつつある人々をどのように元気づけ、活性化させていくのかということが、一番重要な課題であると思っておりますので、県の皆様にも、今日おいでの皆様にもご理解とご協力、そして強力な御指導をお願いできれば幸いです。

大信村助役 鏡 敬文

大信村では、平成10年の大災害で田の1/3が冠水するという状況がありました。今年で河川改修等の復旧も終わりましたし、農業集落排水もすべて終わりました。これから農村生活の基盤づくりに取り組んでいきたいと思っております。

ただ、大信村におきましても、商店街といいますか、市街地というのがあるのかということも含めまして、たいへん寂れております。実は、私、大信村に参ってまだ2ヶ月経っていませんが、時々村の中を歩きますと、中心地かなと思えるところでも、なかなか人が歩いていない、たまに買い物にいらしても、車で来て買い物をしてすぐに帰っていくという状況です。今後の市街化地域の活性化を考えた場合にどうかということですが、大信村は白河市と矢吹町に接しております。住民の方に買物はどこに行くんですかとお聞きしますと、ほとんどが白河か矢吹というのが現状でございます。先ほど副知事さんからヒト、モノ、お金を市街地に呼び戻すというお話がありましたが、なかなか買い物面から考えますと難しい状況かなと思っております。

しかし、市街地というのとはただ単にショッピングの場所ではなく、農村から楽しむ市街地としての活用の仕方もあると思っております。村民の方は、どんな方法があるかご存知だと思います。村民の方が何を望まれているのか、潤いを求めたり、高齢化に歯止めをかけたりなどたくさんあると思っております。単なるショッピングだけでなく、人との交流や、潤いを持てるような市街地の形成ができれば、自然とヒトは戻ってくるのではないかと考えております。

県の方にお願い申し上げたいのは、これからの市街地には、商店街だけではなくていろいろな潤いを込めた施設、高齢化を止めるための施設が必要だと思います。なかなか民間ベースだけでは成り立たない部分があると思っております。村でもそういう対応をしたいと思っておりますが、県の方でもそういう施設等に関する支援策があれば、そういったものを活用したいと考えているところでございます。

もう1点は、大信村は農村でございます。道路の整備がなかなかできていないという状況にあります。特に歩道が十分できていません。人が歩くには交通量が激しく

て危ないわけですし、歩道というのは絶対に必要と思います。そのためには、車道に合わせた歩道の整備がないと、なかなか商店街の活性化、市街地の活性化はできないと思います。この2点をお願いしたいと思います。

棚倉町長 藤田 幸治

棚倉町では、国道118号に面して長い中心市街地があります。国道118号につきましましては、20年ほど前からバイパス工事が行われまして、今年の4月に全面開通になります。これに伴って、中心市街地の交通量が減って逆に寂れるのではないかと不安もあります。しかし、反面これを逆転の発想でもないですが、今、協議中ですが、これまでの国道道が町道に管理換えになるため、それによってさらに利用がしやすくなるのではないかとということで、そういう面で中心市街地の活性化のための施策に取り組んでいるところです。

平成12年に、町では、棚倉町中心市街地活性化基本計画を、県内の町村のなかでは5番目に策定しました。現在、棚倉城趾、山本不動尊、あるいはルネサンス棚倉など、これらに交流人口として年間約70万人が訪れております。そうした中、町の中心部にある城趾公園などの歴史的資源を活用し、そこに誘客を図りながら、そこから商店街のほうへ流れていってほしいと考え、現在、城趾の周りに約1万㎡(約3,000坪)の町有地がありますので、これらを中心市街地活性化基本計画の中で整備していくという位置づけをし、国土交通省の国庫補助事業であるまちづくり総合支援事業の平成15年度の採択に向けて、現在、取り組んでいるところです。その前提条件として、平成14年度には「まちづくり事業計画」の策定を予定しています。今後も、国の事業、県の補助事業等を利用しながら、中心市街地がさらに活性化できるように計画的に取り組んでまいりたいと思います。これは、なかなか時間がかかることと思います。

平成11年に中心市街地活性化法ができ、その翌年から取り組みを始め、商工会も活性化に取り組むためのサポート事業として、TMOのコンセンサス事業を実施しているところです。町といたしましては、商工会と一体となって中心市街地活性化の基本計画と併せながらTMOを立ち上げ、商店街と一体になったまちづくりをしようとして取り組んでおります。いよいよ棚倉でも具体的な計画に入る状況にやっとなってきたところです。県におきましても、さらなる支援事業等ありましたら、よろしく願います。

矢祭町長 根本 良一

矢祭町からも、棚倉町のヨークベニマル、白河市のカインズホーム、西郷村のジャスコなどに、やはり買い物に行っています。白河市長さんも棚倉町長さんも言われておりますのは、これらの大型店に栃木県を含めて周辺からたくさんのお買い物客が来ていても、市街地の活性化には繋がっていないという意味なのだろうと思いますし、問題はそこだと思います。この自由経済社会の自由競争ということから言いますと、この順位は変わらないだろうと思いますが、副知事さんが冒頭申し上げられましたように、市街地というのは成熟した機能をそれぞれ持っており、それを投げ捨ててしまう手はないだろうと思います。

いろいろな規制の問題もありますが、商人は儲け放題だという理由で、いわゆる土農工商で位が一番低いとされてきたため、公的な資金をどのように胸を張って商業に入れることができるだろうかという問題もあります。農業は中心的な事業だから行政の中心だというのは、農業はそれでいいなのでしょう。しかし、商業もここまで来ますとやはり深刻だろうと思います。西郷の村長さんが言われたように、農家が豊かになることは大事なのですが、白河の中心市街地には行かないのです。やっぱり大型店に行ってしまう。これが問題なのです。

シャッターを下ろさせたり、閉店させたり、廃業させたりしないような方策はないかということになりますと、まず県も我々も経済産業省も意識を変え、農業も大事ですが商業も大事だということで商店の地位を上げて、個々の商店それぞれに公的な資金を投入することを考えていかなければならない時期にきていると思います。行政としては、商業者に対する支援は、肩身が狭いというか、いささかうしろめたさのようなものを感じるかもしれませんが、相次いで廃業してしまうわけですから、もう、事ここに至ってはそんなことは言われてならないと思います。冒頭言われましたように、伝統も社会保障も成熟しているわけですから、助けられるものを助けるために、いろいろな考え方からルールを広げていかなければなりません。今までですと、利子補給とか誠に小手先のものでした。また、組織・組合でない補助金は出せないということでありました。その辺は、もう変えなければなりません。なかなか難しいと思いますが、個々の商店を助けるルールづくりを、かなり枠を広げた間口の広い支援策を、県の方で一つモデルを作っていたらいいと思います。その後、それを実行するしないは、各自治体の財政力あるいは考え方の次第だと思います。そういうものがあれば取り組みやすくなります。今倒産しかかかっている個店に対して、公的な資金

の投入は駄目だよというのではなく、そういう支援をしていくことが大事だと思います。

矢吹の町長さんのお話の中に商工会云々ということがありましたが、商工会は指導機関であるに過ぎないのです。この商工会をもっと強化してもらいたいと思います。商工会中央会とか連合会とかいろいろありますが、そのルールの中で活動しているにすぎない状況です。納税指導、店舗の診断などをもっと具体的に良くやれば、お金がかかるとか、独自の路線を歩む福島県ですから、商工会にもかなり強力な力を入れて、なおかつ私どもの立場から公的な判断をどうするか、つぶれかかっているものを投げ捨てるわけにはいかないのだという、正義感ではありませんが、そういう考え方を中心に出していかないと解決しないのかなと思っており、ルールを広げて、商店にもかなり間口が広い公的資金を町としても作っていきたく思います、県の方でもご指導いただきたいと思ひます。

塙町長 二瓶 隆男

町としてはずっと以前からいろいろ取り組んできたわけですが、やはりこの問題はまちづくりという大きなものがまずあって、その下に都市計画が、その下に商店街が、さらにその下に商店があるというように、その辺をきちんとしていかない限り、なかなか難しいのかなと思っています。いろいろな援助ももちろん必要ですが、商店としての、あるいは商店街としての魅力をどう作り上げるのかということ、真剣に考えていくことがやはり基本だと思います。

町では駅前活性化のためのまちづくりの組織と、塙中心部の「塙四区」という商店街の組織を、商工会を主体に法人化して活動しています。駅前の活性化といたしましては、磐城塙駅の建て替えに際して、町立図書館を棟続きで建設しました。また、県の土木部の方で道路再生事業を実施していただいて、見事な街路ができました。その後、5店舗が自ら店舗を建設し、そこで活性化に向けたイベントも実施しております。商工会青年部でもイベントを行ったりしておりますが、それも活性化にそう大きくは繋がっていません。町全体としては、それほど活力はないという状況にあります。ただ、何とかしようという機運は残っていますので、その機運を大事にしていきたく思っています。民間駐車場を商店街で借りたりもしています。舗装などは援助していますが、賃貸料等の管理などは商店街がやっています。なかなか容易ではありません。ですが、そういう意識を大事にしていくことは、こういう厳しい中で大事だと思います。しかし、町では継続していますが、一定の期限で県の補助金は切れてしまいます。少し活力が出たら自前でということもいいと思いますが、こういう不況ですから、ある一定年限は支援を続けるべきだろうと思っています。

やはり、お客さんが町の商店街に行こうという魅力をどう作り上げるかということが、課題です。日曜日は売れないから店を閉めるというように、商店街自身にも問題はあります。県道が中央に走っておりますので、この整備は県にもお願いしていますが、なかなか商店街が密集しているのでできません。しかし、希望は捨てずに、もう少し中心街をなんとかするよう、道路などを活かしたりして、魅力ある商店街を作っていくことが必要だと思っています。

鮫川村長 芳賀 文雄

ご承知のとおり、鮫川村は白河方面で1番小さな村でありまして、農村です。商工対策、まちづくりは、他の町村さんがお話になったのと同じような状況です。

今日は、非常に稀な事例について、お話ししたいと思ひます。

村の中心部に3階建ての小さな農協の事務所があったのですが、郊外に移転したために、空き家になり、金網を張ってシャッターを下ろしたままになってしまいました。いわゆる空洞化ということで、農協も買い手をだいぶ捜したようですが、2年経っても見つからず、村に相談にきました。何とか買ってほしいということでした。村としても、あの小さな店しかない中心部の中央でシャッターを下ろして金網を張った状況はうまくないということで、小さなお子さんを連れのお母さんが利用する図書館にしようと考えました。図書館はこれまで役場前の小高い山の上の歴史民族館の中にあっただのですが、需要があまりありませんでした。それを下に持っていくということで、旧農協の活用が決まりました。農協さんが使ったままだったので、2千万で買って3千万くらい、購入金額以上の経費が建物の改修にかかりました。自己資金も持っていない、改修に活用できる補助金もすぐにもらうことはできない、しかし、半年後の4月から開館してなんとか元気づけよう、活性化しようということで、自己資金で修理してオープンしました。それから1年ぐらいい経ちますが、現在では、隣に個人経営の小さなスーパーがあるものですから、お母さんたちも利用できるような利便性もあって、もちろん、子供さんたちも利用していて、まちなかを子供さんたちがいくらか動き回るようになり、たいへん好評を得ています。振り返ってみると、山の上に建てたのがよくなかったのかなと思ひます。

鮫川村のように小さなところでも、空洞化をどうにか食い止めるというほどではないですが、それなりに取り組んでいきたいと思っております。

それから、今後、まちづくりの強化対策として、空き家対策をやってみようと思っております。

福島県副知事 川手 晃

たいへん貴重な御意見をいただきまして、ありがとうございます。いただいたご意見はなるべく施策に生かしていきたいと思っております。

いただいた御意見の中で、社会資本の整備の必要性という形の御意見が多々あったかと思っております。本日の市町村長さんの御意見のすべての答えにはならないかと思っておりますが、もう少し突っ込んで、今考えておりますことを申し上げれば、まず、今のこういった状態での大型店の動きは、ひとつの自由主義経済の流れであり規制をかけるということはなかなか難しいだろうということ、次に、そうはいっても、商業の問題と行政の問題、やはり官・民というのは役割分担があって、そこはきちんと整理していかなければならないということ、そして、そういった観点から、いろいろと個店対策から商店街対策というものをもう少し弾力化していかなければならないということですね。そういった弾力化しながらの個店対策というものをきちんと行っていかなければならないと思っております。それはソフト事業、ハード事業含めてです。

そういった前提のうえで今考えておりますのは、大型店と共存する道は探れないかということ、ちょっといい言葉が見つからないのですが、俗に言いますと、よい大型店をなるべくまちなかにもっていけるような、そういった施策を考えられないかということとです。これについては、融資と、場合によっては税を使えないか、ということを考えております。これはちょっと理想論かもしれませんが、現実になるかどうかわかりませんが、そういうよい大型店と地元商店街がまちなかで共存できるようなスキームを行政で作れないか、と考えております。

もう一つは、今日のお話にもありましたように、まちなかというのはある程度社会資本が整備された地域であることを前提に、さらに社会資本をまちなかに集中投資できないか、ということを考えています。先ほどお話にありましたように、歩道の問題であるとか、歴史的な街並みの整備、公園など、やはり、人がそこのまちなかに行きたい、行ってみたいと思うような雰囲気を作っていくことが必要なのではないかと考えています。

また、そういう意味で、まちなかに人に住んでもらうことです。先ほど土木部の資料に新しい住宅の施策が載せてありましたが、こうした高齢者向けの住宅をまちなかに整備したり、まちなかに人がいるようにする、あるいはまちなかに行くってもらうようにする、といった施策を進めていくためには、商業施策も大事ですが、やはり社会資本の整備だと考えます。具体的なことを言いますと、商工労働部も大事だけど、土木部にももう少し全面的に出てもらって、まちなかの社会資本を整備していかなければならないと思っております。格好をつけた言葉で言えば、郡部とまちなかの今までの県の社会資本の整備比率を、もう少しまちなかにシフトさせていきたいという考え方をもちっています。これはいろいろと議論のあるところだと思います。

そういった前提に立って、3点目ですが、公益的な施設、あるいは賑わいと呼び込むような施設をまちなかに誘導するような施策を作れないかということとです。これについては、税と県の補助金を考えています。例えば、何でもいいんですが、公益的な施設がまちなかに入ってくる時に、ネックになっているのは税金の問題なんです。県税である不動産取得税、市町村税である固定資産税、そういったものを減免した場合に、県が減収補填をできないかということをやちょっと考えております。

そういったことをしながら、なんとか、まちなかに賑わいを取り戻すような施策を考えられないかということなのですが、ただ、これだけやって決定打になるかというと、これはそういう問題ではないという議論もあるかと思っておりますが、今までのようなやり方ではなく、問題点にちょっと踏み込んだものがないかと考えています。

今いろいろと難しいのは、大型店に対しての融資制度というのがまったくないということとです。これまでは、大型店に対しては、そういうものは行うべきではないとされてきました。発想を変えるということになります。ある意味で地元と何らかの形で共存できるような大型店であれば、ある程度誘導策を採ることによって、まちなかにもっていけないかという施策です。ただ、それで本当に大型店が来るかはわかりません。ただ、やってみないとわからないのです。何もしないわけにもいきませんし、座して待ってもどうしようもありません。ちょっとそういうものを少し出してみたいと思っております。

それから、社会資本のウェイトをもう少しまちなかにかけれないだろうか、いろいろ議論はあると思っておりますが、これからの財政構造改革の厳しい、限られたパイの中で、もう少し配分ウェイトをかけられないかということとです。土木部で言うところ、都市局にももう少しウェイトをかけるようなものがないか考えています。今の制度でも

いろいろなことができるのですが、人が行ってみたいと思うような社会資本の整備を、行政が押しつけるのではなく、住民、市町村から吸い上げるような形で誘導していくことができないか、その上に立って、公益的施設をまちなかに導入することに対しての経済的なコストを下げる仕組みを、税の面で誘導する施策がとれないか、そんなことを考えています。

今、いろいろと御意見を伺いましたところに対しての100%の答えにはなっていないかと思いますが、県としても、試行錯誤しつつ施策をまとめながら、14年度からは、できるところから取り組んでいきたいと思います。その中で、また、いろいろな御意見が出てくれば、それらを踏まえ、ちょっとこれはというのが少ない考えを作っていきたいと思います。

本日いただいた御意見を十分生かしていきながら、みなさんと一緒になって、この問題に対しての具体的な対策をしていきたいと思いますので、今後とも、御提言、御支援をよろしくお願いいたします。

会津若松市長 菅家 一郎

会津若松市におきましては、大型店の進出、モータリゼーションの進展、あるいは核家族化、ライフスタイルの変化等に伴い、中心市街地の空洞化が進んでいる状況にあります。そこでどう対応するかということで、TMO機関に県、国でもいち早く手を挙げて、まちづくり会津を立ち上げ、行政主導よりは民主導ということで、国、県からの支援をいただきながら事業を行っている経緯があります。また、平成10年に景観条例を策定して、TMOが主体となって七日町を中心に町並みの整備とテナントミックス事業に取り組んできたところでございます。

道路の問題では、中町の煉瓦通りについてまちづくりの観点から、中心市街地の活性化に向けてTMOを中心に取り組んでおります。しかしながら、リオンドールさんがその後、買収するということになり、引き続き商業の核になっていただけるというわけでほっとしておりますが、現実には2月いっぱい閉店という長崎屋さんの極めて厳しい状況を見ますと、中心市街地の空洞化の問題は今なお深刻な状況にあると言えます。

このように、今いろいろな事業を行っているところですが、しかし、旧態依然とした商店街の大きな問題としては、道路向かい側に駐車場があるところより、消費者は利便性を求めて横付けしてすぐ買い物できるところに行きたいというように、駐車場の問題があります。このように、モータリゼーションの流れは、中心市街地の活性化において、駐車場問題という大きな課題になっています。

確かに魅力的なお店をどうつくっていくか、民間市場メカニズムにおける競争原理の中でどう勝ち抜いていくか、あるいは商店街としての魅力の創出、イベントの創出ということにも取り組んでいかなければならないというのは言うまでもありません。このような中、モータリゼーションの進展に対応するために、駐車場問題が大きな課題でありますので、そういう意味で、例えば、ライドアンドパークやパークアンドサイクルなどの考え方に基づいたシャトルバスあるいはレンタサイクルの導入など、駐車場と一体となった取り組み方が今後考えられるだろうと思います。

もう一つはやはり、少子高齢化社会ということですが、今、お年寄りが車を運転していても、5年後、10年後は分からないわけですので、今は車で買い物できて、いずれは車での買い物ができない時代が来るだろうと思います。その時に、自分の地域に商店街がなければ、非常に不便になってくるわけですから、やはり現在集積している商店街をなくすわけにはいかないと思います。そういう高齢者対策という視点での保護政策、例えば現在も税制の優遇であったり、空き店舗対策等がありますが、さらなる優遇策の充実をお願いします。

3点目は、やはり核家族化等で、住んでいる方が少なくなっていることが、大きな問題となっており、中心市街地に定住していただくという視点が極めて重要だろうと思います。定住人口をいかに増やしていくかということに対しましては、公的住宅あるいは高齢者の優良賃貸住宅等への支援策のさらなる充実拡充に努めていただきたいと思っております。

また、市場経済の流れの中では、フランチャイズ系のファミレスを含め、大型店の進出を止めるわけにはいかず、今後もどんどん進んでいくだろうと思います。そうすると、やはり競争社会ですから、価格等での淘汰が進んでいきます。そのような中で、我々地方自治体として今後求められるのは、権限も大事ですが、やはり一定程度の財源も必要になってくるわけでございます。現在、我々地方の消費者のお金が大型店に吸収されて中央に流れているという状況です。支店でも営業所でも、そこでの売上は、地元還元してもらえるような税制に国の方でも見直していただかないと、どんどん地方は疲弊する一方だと思っております。非常に経済的にも苦しくなる方向に流れております。全ての産業において画一化、統一化あるいは集積が進み、地元はどんどん淘汰されているのが現状です。こうした部分から財源を引き出してもらって、地元の住民サービスに対する財源の確保をしていかないと、どんどん厳しい状況に追い込まれていくのではないかと危惧しているところです。

最後に、民間サイドでどんどん力がなくなっていく中で誘客を図るといっても、なかなか現実には難しいものがあります。民間施設の中で行政機能を複合的に行うことはできないだろうか、民間と行政が一体となってにぎわいの創出が図れないだろうか、そういった視点も今後の大きなテーマだと思います。ここにも、建築基準法の問題、あるいは、行政財産の問題等、いろいろな問題があって、なかなか理想的に行かないという面もありますので、今後はそういった面についてのさらなる規制緩和など、官民一体となって取り組むような今後の施策を構築していただければ幸いと存じます。

喜多方市助役 武藤 顯夫

本市におきましても社会経済情勢の大きな変革の中で、他の地域と同様に中心市街地の空洞化現象が進んでおります。昭和62年に初めて郊外に大型スーパーが出店して以降、商業地域以外はこの大型店の進出が目立っておりまして、13年度までに5店舗になっております。このため、13年1月現在、中心市街地商店街における空き店舗数は、商店数364店のうち16.8%の61店が空き店舗になっており、空洞化の傾向は止まらない状況でございます。

道路状況について申し上げますが、市街地における都市計画につきましても、6割の整備率を達成しておりますが、特に中心市街地における都市計画道路の整備状況は、県立喜多方病院東側の路線が整備済みの他は、ほとんどが、都市計画決定のみ、もしくは一部のみが整備されている状況でございます。特に国道121号から中心市街地に向かうアクセス道としての役割が大きい市道坂井四ツ谷線、そして県道であります駅前通の西小原 - 北町線の街路整備事業の早期整備が熱望されています。この道路ができますと、商店街の活性化、観光客の増加が図られるものと市民の期待も大きくなっています。中でも駅前通の街路整備事業に係る駅前沿道の整備、さらに駅前広場の整備は本市の顔として町づくりのモデルとなる事業と位置づけられており、いろいろ県にもお願いしていますが、住民の意思決定に基づき景観形成を行いながら、駅前通のシンボルロード化を図っていくこととしております。そして、これによって、高齢者、障害者にとっても快適な住環境と統一整調のとれた町並みがつくられることと思えます。

さらに年間100万人を超える観光客につきましては、蔵との相乗効果及び観光宣伝活動強化等、あるいは今年2月に迎えます「冬祭り」等の新たなイベント等により増加を図っていきたいと思えます。

また先程、会津若松市さんからありました駐車場の問題ですが、市民へのアンケート調査によりますと、中心市街地の駐車場整備を望む声は非常に高いものがございます。買い物をするにも、駐車場が少ないとかなないとかということで、非常に困っているという状況でございます。

中心市街地の活性化計画としましては、13年3月に喜多方市中心市街地活性化基本計画を策定しましていろいろ進めているところであり、商店街の活性化のためには行政の目による整備改善ではとうてい困難でございますので、民間による商業活性化のための事業を増やすため、現在、会津喜多方商工会議所が中心となってTMOの設立を準備しているところでございます。また、商業活性化との融合を進めておりまして、その中で、空き店舗あるいは空き蔵を利用しての体験交流の場や蔵の町並みを活かした事業促進等をしていく考えであります。

以上のようなことで、それぞれ官民が分担しながら協力していく中で中心市街地を活性化させ、市民の基本的なニーズに応えていくこととしております。高齢者と若者が共生する楽しく暮らしやすい生活空間の創造、また観光客が訪れやすく心を癒し楽しく回遊散策する町づくりを目指して進めておりますので、ご支援ご協力をよろしくお願いしたいと思います。

北会津村長 庄條 徳一

北会津村は、会津若松市、あるいは会津坂下町、会津高田町のいわゆる中心市街地に囲まれた純農村地域であります。これまで町並み形成ということで、検討してきた経緯がございます。

国道401号線あるいは県道坂下本郷線の沿線沿いにつままして、農振をはずしていただきながら町並み整備をという時代もあったわけですが、最近のグローバル化、あるいは価値観が多様化してきた中で、あえてそのようなまちづくりをするよりも我々の先人たちが営々と築いてきた自然、あるいは安らぎ、癒し、生き甲斐等、そのようなものを感じられる地域にしたいということで、今、一つの素材としては、蛭やいとよを大事に、自然を大切にしていこうということで、村づくりをしているところでございます。

また、いわゆる体験農業、観光農業という観点から、イチゴ狩りからサクランボ狩り、そして秋のリンゴ狩りまで、都会から約2万人の方が我が村を訪れるようになりました。そのような方々をリピーターといいますか、再度北会津に行けば、癒しの心、あるいは安らぎに出会えるというような地域づくりを目指して頑張りたいと思っています。

そのような中で規制緩和といわれますけれども、農振除外、あるいは開発行為の点で土地利用計画の面からいいますと、なかなか許可がないということが、独自のまちづくり、地域づくりをするのに大きなネックになっているということをご承知いただきたいと思います。

最近国も県も大変財政が厳しいようですが、そのあたりについての補助援助等もお願いします。しかし、独自の開発にはもう少し規制緩和が必要であり、これによってその地域の良さを活かしたまちづくり、地域づくりができていくのではないかと思います。現在まちづくりにチャレンジしているところでございます。

熱塩加納村長 山口 信也

中心市街地の問題と周辺の我々のような農山村地帯の関わりについて申し上げます。

我が村におきましては、喜多方市、それから会津若松市への流出が非常に多いわけですが、平成4年から国道121号が開通したことにより、米沢まで35分から40分で結ばれましたので、日常の買い物は米沢が中心で米沢の方に相当な依存をしているという状況です。

今日の議題は中心市街地の活性化の問題ということで、基本的なことではありますが、中心市街地の振興は、周辺の農林業の振興策を通じて周辺が良くなると、会津若松市をはじめとして、喜多方市、別の県でありますけれども米沢市などの中心市街地は活性化していかないと思います。ですから、中心市街地に魅力を創出していただいて、その周辺の熱塩加納村とか周辺の市町村は農林業等の振興により、経済の活性化を図らなければならないと考えているわけでありまして。

また一方で、グリーンツーリズムといいますか、農家と提携して草履づくりをするとか、かまくらをつくったりということで、都会から観光客が来ておりますので、そういった交流人口を増やすという政策も必要だと思っております。そういうことで、市街地の振興策の一環として周辺の活性化にも応援いただき、その地域だけでなく、会津の歴史と文化に培われた地域を回遊していただくというような関係をこれから構築していくことも大切であるというように考えております。

それからもう一つ、要望になるかもしれませんが、先程、土木部長から改正都市計画法等について説明があったところですが、私の村には600年以上続く熱塩温泉、熱塩日中温泉等々の温泉がありますが、これらは歴史が古く道路も狭隘で、全体的にホテル、旅館、住宅が狭いところに密集しています。道路一つとっても安全面からいろいろ整備をしていきたいということで、喜多方の建設事務所長さんに今年の要望を申し上げますが、その辺についてもこれからの地方にとっては大切な活性化の一つでありますので、どうかお含みおきいただきたいと思います。

北塩原村長 高橋 伝

私の村もどちらかといいますと、中心市街地というのは、熱塩加納村の村長さんも申し上げたように、喜多方市と会津若松市が中心になります。そこが良くなると私の方も良くなれないというのが実情ではないかと思います。ですから、うちの村は流出がほとんどで、自分の町でものを買うということは少ないと思います。お酒等そ

ういったものは地元で買って、ほとんどのものは喜多方市または会津若松市を利用しているというのが現状でございます。

そういうわけで、私の村では、観光で、PRをしながら全国から裏磐梯に来ていただいて、会津の活性化に繋げていくというのが今の考えでございます。村といたしましては今までも自然との共生というようなことで、自然を利用したいろいろなメニューができておりますので、それを商品化して今年は全面的に関東方面に売り出していきたいと考えています。そうやってPRして多くの観光客を呼び込んで、地域の活性化に結びつけていきたいと考えております。

そういうようなことで、喜多方市さんと会津若松市さんがその中心を担い、そしてまた、私たちが喜多方市さん、会津若松市さんの市街地を助けているわけでございますので、そうしたことを考えていただきたいと思っております。そうしていかないと会津の活性化はないと思っております。

塩川町長 吉原 喜三久

私の町は、ちょうど会津盆地の中央ということで、非常に地理的条件に恵まれております。東に雄国山麓を抱え、また一級河川も7つほどあり、非常に清らかな水も流れていることから、大変条件のいい町であります。なかなかそれを生かし切れていないというのが実情でございます。

会津地方を拠点とする地域の中ではいわゆるベットタウンという位置づけがなされているわけですが、そういう役割を踏まえながら商業のみならず、農業、工業、いわゆる農工商一体となったまちづくりをしなければ、商業、または今課題となっております中心市街地の活性化はないというような考えでまちづくりを進めているところでございます。

条件整備としましては、生活環境の整備が必要ということから、駅西土地区画整理事業をやっておりますし、また今年の6月に予定しております公共下水道の一部供用開始、さらに過去平成7年、10年と2回にわたりまして大変な洪水で水害被害を被ったことから、それを教訓として国直轄事業で身神川排水機場をつくりまして、その中に「川番所物産館」、今までの川の歴史を踏まえた川番所物産館を併設しまして、今商工会に委託運営をしています。

やはり行政だけではなかなか中心市街地の活性化、商工業の活性化はできないものですから、私の考えとしましては、商工会に商工業の行政の役割の一翼を担っていただいているというような考えで町と商工会が一体となってまちづくりを進めているところでございます。商工会には大変熱心に町と一体となって市街地の活性化に向けイベント等積極的に取り組んでいただいております。例えば商店街の活性化のために、喜多方建設事務所さんにお世話になって優しい道づくりということで、歩道の整備をしたり、併せてポケットパークを作っていただいたりするとともに、町で商工会の方に助成をしまして街路灯の整備を図ったり、そしてまた、川番所では町の特産品を売っていただいたり、また、フリーマーケット、あるいは農産物の直売やナイトバザールの開催についても考えているところであらう。いずれにしても、町と商工会が一体となってやらなければなかなか活性化につながらないという認識の下、先ほど申し上げましたイベントにつきましても、イベントそのものが目的ではなくて何とかそれを商工会あるいは商店街の活性化に繋がりたいということで取り組んでおり、徐々にその効果も現れているところでございます。

本町の恵まれた自然あるいは地理的条件を最大限に活かしながら、また歴史的な背景を踏まえてまちづくりに取り組んでいるというのが現状でございます。

山都町長 吉田 昭一

我が町は蕎麦の里として全国に名前が売れましたが、現在は「蕎麦の里」、「福寿草の里」、それから「飯豊山の里」、この3つをキャッチフレーズにした町おこしに取り組んでおります。また、温泉が掘削されまして7年程経ちますが、非常に泉質のよい温泉だということで、全国からお客様が訪れています。

また、以前は9,000人以上あった人口が現在は4,500人と半分減ってしまったとい

うことで、非常に頭を痛めております。そういう中で、町としては、少子高齢化対策として、若者が定住できる明日を作っていかなければならないということになり、その一つとして、県の御支援をいただきながら、町営住宅を全部建て替え、あるいは独身住宅を建設しながら、若者が定住できるような施策を講じました。そしてまた、少子化の時代ということで、ゼロ歳児からも保育していこうということで取り組んでおります。その成果も現れまして、現在では、住宅も全部埋まるなど定住が図られてきています。もう一つは、高齢化対策ということで、一昨年からは県等をお願いして、一年半で福祉施設等が全部揃いました。まずはグループホームが昨年の4月にオープンしまして、今年の1月からは特別養護老人ホームがオープンいたします。そして4月に介護老人保健施設がオープンしますと、だいたい122床のベッド数が確保されます。これを考えますと、そこに入った方は、若松から来られようと、喜多方から来られようと、山都の住民になるわけですから、百二十数人は常時確保されるということになります。それともう一つ、現在、不景気でリストラ、破産、倒産等が続く中で、山都町を中心に喜多方、あるいは高郷の方もおりますが、全部含めると70人程度の雇用の場が確保されたということで、山都町にとって、この不況の中、画期的な出来事であったのかな、と考えております。

またもう一つ、今年度は、昨年度にも増して厳しい経済状況であるわけですが、先頃振興公社の上半期決算を行いましたところ、昨年度よりも相当客足も売上也伸びていまして、非常にうれしい悲鳴でございます。また、町内のそば屋さんも昨年よりお客さまが増えてきている状況にあるということでございます。

そういう意味でも、私としては今後このような事業を継続しながら、交流人口を増やし、都市との交流を深めながら、どんどん誘客を図っていき、あるいは、若者が定住できるような対策を、もっともっと図っていかなくてはならないと考えております。

ただ、そのような中で、商店街が寂れてきております。これは、喜多方、会津若松等に流出していますので商店街で買物をしないということですが、そこで、町と商店街でタイアップして、プレミアム商品券を発行して商店街に来てもらった人には割引します、ということを実施しております。しかし、いろいろな手法を講じておりますが、なかなか大変であります。そういうことから、バイパスが山都町から広野に抜けますと、商店街をあまり通らなくなりますので、広野四号線でバイパスにつないで頂きたいということで、建設事務所さんや県の土木部長さんをお願いしているところですが、是非実現して頂きたいと思っております。そうすることで、商店街も空洞化せず、いままで通りお客さまも来ていただけたらと考えております。

本日はこれからのまちづくりということですが、今は町村合併で頭がいっぱいでございます。どういう形で進めたらいいのか、相手はどこにしたらいいのか、右往左往しているのが現況であります。そういう意味で、県にはもっとパターンを出して示して欲しいと言っているのですが、県では、皆さん自由にやってくださいという感じです。このままでは変わっていかないと思っております。どこと合併したらいいのか、私も迷っているところがございます。そういう意味で、喜多方市さんが広域圏の管理者ということで、もっと腰を据えてリーダーシップをとって、もう少し頑張ってもらいたいとお願い申し上げて終わります。

西会津町助役 山口 岩男

私どもの町は保健と医療と福祉の「トータルケアのまちづくり」ということで、保健と医療を十分に厚くして、まず、福祉の対象者をなくそう、また、福祉の対象者が出たならば目一杯のケアをしようということで、「トータルケア」のまちづくりを進めております。

その一つとして、元気な町民を多くするためには、やはり予防医療しかないということで進めておまして、現在、1年に200～250団体ぐらいの視察が入るわけですが、その成果として国民健康保険や医療費等の動向状況が、会津全圏と比較して、伸び率がぐっと低くなってきたということは、この成果なのかなと思っております。

また、農業政策の一つとして、ミネラル野菜の栽培を行っております。「ミネラル」

というのは、マンガンとか亜鉛とか鉄とか、そういうものを総して「ミネラル」と言うそうですが、今、土地にそういう微量要素が大変少なくなってきましたので、そういうものを増やして、健全な土壌を作って、健全な土壌からできた健全な食物を食べて健康につなげていこうという施策です。

今、山都町長さんから話がありましたが、私の方も、昭和63年からいろいろな施設をつくっております、福祉の関係で雇用した職員は現在140名おります。3月にグループハウス、デイサービスセンター、老人支援センターができますと、また雇用が20名ほど創出されるわけで、トータルで約170名近い雇用ができてきます。そういう意味で雇用の場ができてきたということと、また、視察においでになる皆さんの意向を聞きますと、老後は環境の良い場所で、しかも完全に面倒を見てくれる地域で生活したいという方が大変多くなりまして、最後は西会津町で面倒みてくださいという方が大変多くなってきているというような状況でございます。

私の町では今、商業団地の整備を終えこれから売り出しに入ろうというところですが、既存の商業者だけではうまく行くわけではないのでその辺りについて商工会と詰めているところです。西会津に行くとおもしろい、西会津に行ったらこんなものがあったというようなまちづくりをしなければならないということで、商工会と協議をしていますが、協議をするたびに、また同じところに戻るという感じでありまして、新たな商店街づくりは大変難しい状況にあります。資料にもありますように、若松に購買が流出していますが、この他新潟へも結構流出しております。新潟あるいは若松に行くということであれば、逆に西会津に来るような商店街が作れないかということで、現在、鋭意検討しているような状況であります。

高郷村長 石川 兵次

今日は市街地の活性化、まちづくりということですが、皆さんの話を聞きながら私の村に市街地、まちといわれるところがあるのかなと考えているところであります。町の中心と役場の所在地は離れています。町の中心で一番人口の密集しているのが荻野地区ですが、大正2年に磐越西線が開通し、荻野石というのが当時たくさん産出されまして、どんどん大きくなったわけでございます。その当時、石屋さんは10軒くらいあったわけでございますが、今は大きなマルショウさんに集約されているという状況です。また、昭和9年から新郷発電所、昭和16年からは山郷発電所の建設が始まるということで、我が村は、石と発電所が急速に成長をもたらしたという村でございます。

現在村には商店が全部で11軒、食堂その他が7、8軒あるだけです。また、旅館が3軒、民宿が11軒ありますが、これは昭和27年の第7回国体の時からボートの選手が来るということで、民宿が非常に増えたためでございます。1軒あたりの最大収容人数が70名くらい、平均すると30名くらいですので、500名くらいは村で収容できているいろいろな体験ができるようになっていきます。このような状況ですのでそちらの方が実際は町と呼ばれるのかなという風を感じております。

今までの歴史的な経緯を見ますと、やはり交通手段が発達して、そこに何か起点があれば、そこからいろんなもの、産業とかが伸びていっているようです。村の基本的な姿勢としては、国道は通っておりませんが県の方をお願いしまして県道をまず最優先に整備していき、また、村では村道の整備に努めていきたいと思っております。

それから環境整備については、だいぶ高い水準で伸びておりますが、これはあと3、4年で終わります。その他では人材育成や若者の定住促進など、いろいろ実施しております。しかし、役場の職員でも結婚した途端に坂下町や塩川町、あるいは喜多方市に移ったりという状況です。この辺はやむを得ないのかなと半分はあきらめていますが、できることから一步一步目立たないように近隣の町村の邪魔をしないように一生懸命村づくりをしているところでございます。

磐梯町長 鈴木 政英

今までお話しされた市町村長さんたちの話に尽くされていることがほとんどだと思います。私の町は「協調と活力のある文化の町づくり」ということで、過疎対策、産

業の振興、福祉の充実、生活環境の整備そして教育文化の充実という5つを政策の柱に据え、また、歴史とリゾートのまちづくりということで、取り組んでおります。お陰様で年間100万人近い人にアルツ磐梯に来ていただいています。そのような中、バブル経済がはじけまして、町でやることと民間の方にやっていただくことを区別しながら地域振興、地域開発に取り組んでいるという状況でございます。

私の町は、日本ソーダ会津工場と東京電力猪苗代電力所で相当の就業人口がございまして、年間の磐梯町駅、当時は大寺駅でございますが、年間12,000人の乗降客がありました。

その磐梯町の駅から中心市街地がありまして、当時は旅館、そしてパチンコ屋さんも映画館もずっと並んでおりまして、これが昭和40年代、素材産業の不況と企業の合理化があり、いっぺんに私の町も人口が半分になったという経過がございます。しかし、駅を何とかしなければならぬということで、私の前の前の町長さんから駅前広場を何とかしようと取り組んできておりますが、相手は国鉄からJRに変わり、非常にやりずらくて、ほとんど金は出さないが、口は出すという形で、駅前のバスのUターンもできないままきております。そのため、東口に道路を造りまして、新しいものに取り組もうとと進めてきました。ようやく、駅舎を移そうかという話になりましたが、JRさんは保証金2億円ぐらい取るんですけれども自分のとこの負担金は1千万円しか出しません。中心市街地をつくっていかうと思っても、事業費は15億円もかかるということで、なかなか苦労しているところでございます。我々の自主財源が確保できない訳であります。そういう点で県の支援がいただければと思っております。

また、これは要望でございますが、恵日寺の史跡整備を20年くらい手がけてやってきています。国、県も金がなくなってきているのは事実だと思っておりますが、今までは打ち切りということはありませんでした。しかしここ2、3年、県の方でも文化課の発掘調査に関するものについて、補助打ち切りということが多くなっております。町村が負担しないのであれば、県も補助を出さないで、この事業は途中で止めていいですかというようなことを言われます。長年ご指導いただいてやってきたことについては、約束通りやっていただきたいとご要望を申し上げて私の意見発表とします。

猪苗代町長 津金 要雄

まちづくり懇談会のまちづくりというものが、いわゆる中心市街地活性化ということであるとすれば、私の町も今現在その中心市街地活性化事業に取り組んでいるところでございます。

いわゆる中心市街地というのは歴史的に住民の方々が苦労をされてその積み重ねの上に出てきた地域であると思っております。特に猪苗代町の場合は、いわゆる日本硫黄、沼尻鉱山というのがございました。株式会社日本硫黄に4,000人くらいの人たちが働いておりました。そういった方々が購買をしたり、地域の人たちからサービスを提供してもらったりということで、成り立ってきた町でございます。

それから秋本発電所、あるいは沼の倉発電所、裏磐梯の各発電所の建設に従事していた方々もおいでのようになっており、そういったことが今の猪苗代町の町づくりの基本になっております。そういう町で、よく言われる空洞化現象、つまり、お客さんが寄りつかなくなっているということで、これをどうするかということが今、我が町にとって大きな課題であります。国際標準、いわゆるグローバルスタンダードだとか、国際競争力をつけるということで、価格競争などの競争の中でいわゆる流通業者はもう疲れて、余力をなくしております。安く売っても利益は出ないし、事業として成り立ちません。それが現実の経済状況だと思っております。

本来ですと、経済の活性化は民間の人が本気にならないと成功しないと思っております。何でも行政が手を出すということになると実現不可能だと私は思いますが、これまで競争、競争でやってきて力をなくした事業者の方々にはある程度行政で支援する必要があるだろうと思っております。

このようなわけで、我が町では創業者支援事業ということで、元金償還2年間据え置き、無利息という資金を1千万円の枠で設けて、提供しておりますが、それでもそれを使って何かやろうという人が出てきません。これにはまだいろんな要因があるの

だと思えます。

私はやはり無担保無保証で融資できるようなそういう体制づくりを是非国において、あるいは県において実施していただきたいと思えます。

それから先ほど副知事さんのお話しにもありましたが、税金の問題があります。猪苗代町の場合はリゾート法の施行によって会津リゾートフレッシュ構想の中で重点整備地区になりました。このことによって土地が結構あの当時は高く売れました。そこで売った人は良かったのですが、売らないで事業をやった人はその売れた価格といたしますか売買実例によって固定資産税の課税標準が決定されますので、その影響を受けて地価がかなり下がったにもかかわらず、高い固定資産税を払っていかねばならない状況となっています。この負担も大変だと思えます。しかしこれへの対策を町村でやろうとしてもその調整ができないというのが現実でありますので、こういった面についてもある程度町村で独自に調整できるような体制ができればいいなと思えます。

とにかく今事業者の方々が相当力をなくしておりますので、行政である程度の支援をする必要があるという認識の下、我々もいろいろ知恵を絞って支援策を考えていきたいと思えますが、どうか県当局からも金融面で、可能であるならば無担保、無保証の融資ができるような制度についてもご検討いただきたいと思えます。

会津坂下町助役 大平 正芳

一口に中心市街地、市街地の活性化といいましても、それぞれの市町村で様々な実情があり、またそれぞれの特色があるということで、その特色を活かし、また役割分担を図りながら、あるいは広域的な計画づくりといいますか、これもこの懇談会の中で既にいろいろお話に出ているようですが、そういったことが必要であると実感しております。会津坂下町には、特に大きな独自の観光資源はありませんが、小さくてもそれなりのものはいろいろあるわけでございまして、そういった面でも、会津に入ってきた観光客に周遊して坂下町に立ち寄っていただくというような広域的な取組みなども必要ではないかと考えております。

会津坂下町の特色は、他でも同じかもしれませんが、基幹産業は農業であり、農業の振興・発展とともに中心市街地も発展してきたため、農業が元気がないと中心市街地も元気がなくなってしまうといった面があります。やはりそういう意味では農業に元気になっていただくということが大事な問題ですが、それと表裏一体で、逆に中心市街地が魅力あるものとなっていけば、農業などの振興・発展につながると感じております。

さて、坂下町の中心商店街においても空洞化が目立ってまいりましたが、そのような中で昨年、中心市街地といいますか、商店街の実態調査を町と商工会で協力しながら実施いたしました。いわゆる中心市街地とされる場所には252世帯、店舗で186店舗がありますが、そこへ聞き取り調査などを実施いたしました。まだ不十分であります。ある程度いろいろな店主の方々のご意向等を掴んでおりまして、これからそれらを踏まえながら活かしていく必要があると考えております。後継者の問題、あるいは空き店舗の問題なども、ある程度把握できてきたのかなと思えます。例えば、貸し店舗の問題にしても、貸し手はいるけれども、水回りといいますかトイレなどの改修・改造をしなければならぬなど、そういった問題をこれからどうするか、というようなことも課題として出てきました。また、空き店舗については必ずしもまた店舗として活用するというのではなく、そこに集まって休憩できる、あるいはギャラリー的なものという形での活用等、幅広く考えながら中心市街地のことを考えていかなければならないと考えております。特に高齢者の方々も、そこに集まって本当に賑わうような「まちづくり」が必要であると考えております。

最後になりますが、そういう中で、先進的な事例として市内あるいは町内を巡回するバス事業に取組み始めたところでございます。こうしたコミュニティバスといいますか、坂下町的には「お出かけバス」と称して今検討段階に入りました。このようなものも中心市街地の活性化という意味では、ある程度有効な手だてになるのではないかと考えて、前向きに進めていこうと考えております。こういったことでの支援

施策などというのが既にあるのかどうか分かりませんが、そのような支援施策もあれば良いと考えております。

柳津町長 新井田 正彦

柳津町は皆さんご存じのとおり、1300年の歴史ある寺町です。そのような寺町を主眼として、歴史や文化の深い発掘をしながら寺町づくりを進めてまいっております。中心市街地というのは区域が6区に分かれており、1300年続いている市街地です。またそれは福満虚空蔵尊の足下に連なっている人家の連担地域であります。

さて、常に風光明媚といわれる古来より、非常に名湯深く、信仰厚き温泉でございまして、遠来の客もおいでいただいているわけではありますが、近年いろいろ道路整備を進めて、「いで湯と信仰とスポーツ」をキャッチフレーズに交流人口の増加を図るため展開をしているところであります。その中でも252号線ですが、これは非常に通りやすいバイパス路線であり、また景観もひととき美しい道路の構造ですが、その252号線が開通してその沿線に新しい商店が進出し、現在では商店街とも言える市街地が整備されてきております。この地区が新しい第2の拠点市街地になりつつありまして、旧市街地の虚空蔵尊の足下にある市街地がやや衰退してきています。

そういう点で、柳津に活気あふれる市街地を作るには、バイパス国道と旧市街地にある県道を連絡する道路、連携道路が必要になってきています。今、252号線沿いに大勢お客さんが集まってきて、ここに道の駅が設置され、この道路がさらに発展していくという状況でありますから、どうしてもこの国道と旧市街地を結ぶ道路が必要となっております。しかし、その中央に台地がありなかなかこれらを結ぶ道路が作れない状況で、ここに新しくトンネルを作り連携道路を通して、国道バイパスとそれに並行する市街地の道路の通行交流を図り易いようにしようという構想を練っているところであります。

そのため、このトンネル事業整備が実現できる方法を確認し、併せて県の方とも協議をしてみたいと考えておりますので、一つ御協力・御支援を賜りたいと思っております。

今柳津町では、市街地整備を景観の観点から進めており、寺町情緒を醸し出す高欄を設置しているところであります。一般道路にあるガードレールは、これらを撤去して赤い高欄を設置しております。只見川筋のウグイ淵の名所のある沿線まで含めると現在350の高欄ができております。また、町の市街地の中に大清水というわき水が古くからあって、この地域住民の大きなオアシスとなっていたわけですが、今回、新しい水車殿を構築しまして中心街にお客を呼び寄せるための整備をしたところです。元来有名な清水でありますので、遠来のお客様が水を汲みに来ております。このように一つずつ整備をしているところであります。

そういうわけで、名所旧跡や水環境、こういうものを合わせてた周遊コースを作り誘客の推進をしています。そのためにも国・県道を含め地域の道路もまた未整備な点が多いので、整備推進について今後ともお力を頂戴したいと思います。

河東町長 栗城 春夫

河東町の「まちづくり」のコンセプトは人づくり、健康づくり、土づくりでございます。現在、町の10カ年計画を整備中ですが、住民の方に全員参加してもらっています。小学校4年生以上の子供たちへのアンケート、ワークショップ方式等々でいろいろ住民の方々から出していただいた内容が、人、健康、土につながっており、その中で具体的に動きが始まってきております。

また、土地利用計画の定め方について新たに検討しているところですが、この関係で問題となってくるのは農振地域の見直し、それから都市計画区域の変更であり、現在同時に検討しております。その中で住宅のマスタープラン、新エネルギー構想については、町に根ざした形での「まちづくり」として、既にそれぞれ関係の方々とも協議に入っております。

先ほど副知事さんがおっしゃったとおり、「まちづくり」の主体は市町村であります。私もそのように思っております。そのような趣旨のもとに徹底した「まちづくり」を

行っていきたいと思っておりますので、趣旨御理解の下に御協力をお願いいたしまして意見とさせていただきます。

会津高田町長 渡部 英敏

私の町は1町5か村が合併したものであり、おおよそ8割が農林業でありますから、農林業が元気がなければ自ずと商店街も元気がないというのが現状でございます。その中で元気があるのは伊佐須美神社であります。

伊佐須美神社は今日も大型バスでどんどん観光客がきている状況でございますが、いかんせん町の商店街とのギャップがありまして、商店街にはなかなか近寄りがないというのが現状で、今一緒にやっというところと盛んに私が中心で進めているところでございます。

また、伊佐須美神社の門前町へ会津高田会津本郷線、会津高田柳津線の県道2本が高田町の肋骨道路として町の中に入ってくるわけですが、それらがずれておりまして、起点の変更をお願いしたいと考えております。起点が変更されますと、伊佐須美神社からまっすぐに2つの県道が連携されるという形で「まちづくり」ができるかなと考えておりますのでよろしくお願ひします。

それから、工業団地の残地、売れ残りが半分ありまして、これも頭の痛い問題ですが、今年見直しを行い何とか住宅団地に変更しようと考えております。県へお願いに行くとお思いますので、この辺の速やかな対応をお願いいたします。町の人口が減っておりますので何とか住宅を建てていただき、そして商店街の活性化に結びつけばと考えております。

それから3つ目、私の方で今商店街づくりで取り組んでいることは、お年寄りに優しい商店街づくりであり、買い物周辺サービスをしようということです。これは一人暮らしの方が220名程おりますので、その方を訪問いたしまして、欲しいもの、必要なものを代わりに買って届けてあげるといいう形で買い物支援サービスに取り組んでおります。若い方はどうしても若松に買い物に行ってしまうので、お年寄りの方に地元で買っていただくということでお年寄りに優しい商店街づくりを進めているところでございます。

会津本郷町長 山田 太蔵

会津本郷町は平成17年度までの第4次振興計画を基本にしながらいろいろな「まちづくり」を進めております。環境文化都市という名のもとに進めておりますが、私は常に会津本郷町におかれたいろんな宝、5つの宝と私は申し上げているのでございますが、それらを活かそうと考えております。

一つには大内宿と連結する氷玉峠。大内宿はすばらしい歴史の町ですので、そちらの関連をなんとか活かしたいということでございます。また本郷町は400年の伝統を誇る瀬戸の町でございますのでその瀬戸を活かしたいと思います。さらに向羽黒山城跡、これは東北最大規模の山城ということで昨年の8月に国の史跡指定を受けたところですが、この山城跡も活性化を図らなければとこんな思いであります。さらに阿賀川というすばらしい河川敷に面しておりますし、その空間を利用しながらいろいろ観光行政を進めていきたいとこんな思いもあります。また地理的に、会津の中核都市であります会津若松市さんと隣接しており、様々な面で本郷町の良さを訴えながら、あるいはまた会津若松市さんにもお世話になりながらいろいろ事業展開を図っていこう、5つの宝を活かしながらいろいろな事業展開を図っていこうと考えております。

お陰様で氷玉峠の下郷会津本郷線でございますが、14年の秋にはと県にお願いをしているところですが、30年来の事業がようやく完成の見通しがつきました。そうしますと60万、70万おいでになっている大内宿の観光客が、おそらく氷玉峠を越えて会津盆地に入って来るだろうと期待を込めているところです。そうした時に本郷町の町並みが果たして観光客に受け入れられるような環境になっているのかといいますと、決してそうではないと考えております。商店街は空洞化が進み、あるいは瀬戸町通りには公園一つもないような状態であります。

そのような中で、県にもお世話になりながら平成12年度から18年度までの予定で、

街なみ環境整備事業というものを実施しております。瀬戸町通りを左右にはさみながら、一期工事、二期工事ということで現在進めておりますが、10数カ所の小さな公園を作るほか観光客に楽しんで窯元めぐりをしてもらえるような「まちづくり」をしようと着々と進めているところです。その中で一番の悩みが大型バスが駐車できる駐車場です。これを是非平成14年、15年の2カ年で整備したいと進めているところでございます。

また以前は、9,000人からの人口でしたが現在は6,600人台でございます。それにつきましても、区画整理事業を実施して門田本郷線が開通したことで大変人口の増加が図られましたので、もう少し人口を増やしたい、そして全体的な活性化も図りたいと考え、平成15年からの区画整理を現在県にお願いしながら、地権者の同意を取りまとめているところでございます。また、下水道の平成16年度の供用開始、あるいはまた町営住宅の建替事業等々継続事業がありますが、全体的に農工商といいながらも特に本郷町の場合は観光に力を入れなければとこんな思いであります。そういう中で町並み環境整備を図り、そして多くの観光客においでいただき楽しんでいただくような環境整備をしたいと考え実施しております。

中心市街地活性化については、これは今町でも準備しております。やはり空き店舗の復活ということでチャレンジショップ制度に力を入れていきたいと考えております。そういった面では先ほど猪苗代さんからもありましたが、いわゆる資金の面、あるいは税制の面など、いろいろな面で県へお願いしなければならないとこんな思いであるところでございます。いずれにいたしましても観光に力を入れながら頑張っていくと進めているところでございます。

新鶴村長 山田 忠彦

私の町は会津坂下町と会津高田町の狭間にありまして、純農村の村であります。人口は現在4,100人ぐらいの規模に減ってしまいました。また、新鶴村は米所ということで県内で屈指の生産地ですが、最盛期の頃は単独で10万俵の米を生産しておりまして福島県一の米所であったわけでございます。しかし今は減反が32%近くになり農家はやっていけないような状況にあります。何とかこれを打開しなければならないとカントリーエレベーターなどを設置しながらいろいろ手だてを講じているわけですが、なかなかこれというものは見つかりません。そのような中で、村の活性化対策事業として進めて参りました温泉と宿泊施設「ゆうゆうランド新鶴」には約14万人が、また「中田ころり観音」には約10万人が、合計で24万人ぐらいの方が来られているところであります。

また、私たちはシンク機構を会津高田町、会津本郷町、北会津村、新鶴村の4町村で立ち上げまして十年近く連携し、また行政面でも協力しあいながらやってきたところでございます。イベント等では商工会、観光会などが中心となって話を進めて協力関係を結んでいますが、しかしそれぞれ町村には温度差がありまして、なかなか連携にも限界があるなあとそんな見方をしております。私は、これからの「まちづくり」や地域づくりを進めていくためには町村合併が必要だと考えております。「まちづくり」のためには新たな自治体が誕生することによって、大きく前進するものと考えているところでございます。

ところで、活性化それから地域づくりとあるわけでございますけども、これについて私は、道路の整備が大きなウエイトを占めていると思っております。会津地方の市、そして周辺の町村、または国道沿いの町村では道路が極めて良く整備されていますが、我々の住んでいる大沼郡内は、大変整備が遅れていると思っております。この地域には大変すばらしい施設があり、また文化財も国宝級のものがたくさんありますが、アクセスが悪く大型バスなどが入ってこれないのが実態でございます。これは桜の花見の季節になるとよく分かりますが、関東、新潟からの花見客が大変多く来られ、東からは若松、高田と2ヶ所見て、新鶴を見て坂下町、塔寺、それから柳津町へと移動していきますが、この我々の西部の地区にあっては、大型バスなどが通れないようなところがあります。一度桜を見てまた県道会津坂下会津高田線に戻って、また入ってくるというような繰り返しでありまして、道路整備はまだまだであると思っております。

小泉さんは地方の道路はいらないと書いてありますが、私は地方の道路はまだまだ作っていただきたいと思っております。

そして、これからの「まちづくり」や地域づくりが活性化するためにはどうしても交流人口が大事になってくるわけでございますから、私はこの県内外からたくさんの方に会津に来ていただいて、会津の良さを見て知っていただいて味わっていただくことが一番だと思っております。手前みそになりますが、そのためには会津盆地の西部地区にもう一つのインターチェンジを作っていただきたいと考えております。ここにインターができれば、新潟からの観光客も関東からの観光客も乗り降りが便利であり大いに利用されると思います。「まちづくり」、地域づくりは主要道路の整備からでありまして、阿賀川以西の町村の活性化を図るためにも、是非インターチェンジを設置していただきたいと思っております。それによって、この地域で21世紀のすばらしい「まちづくり」が展開されるということをお願い申し上げます。

三島町長 齋藤 茂樹

三島町は30数年にわたってひたすら生活文化、地域の文化を大切にすることということを基本とした「まちづくり」を進めてきております。一番は町民が誇りの持てる町、これがなければだめだという考え方で進めてきました。

その代表的なものがふるさと運動であります。また生活工芸運動、この中には生活工芸館でのものづくりや会津桐の保存伝承も入っております。会津桐の保存伝承については、私は30年プランを打ち出して、徹底して植えたり管理するということをしており、県にも相談をしております。さらに民俗行事であります。これも町民あげて取り組んでおりまして、県の無形重要文化財になるなど、非常にうれしいところがあります。私たちは教育というものが民俗行事に詰め込まれていると認識しており、これからも止めることなくますます一生懸命守り続けていこうと考えております。

さて、役場のあるところを宮下というのですが、これが中心地であります。今、住宅マスタープランを策定しまして整備を進めております。実は数年前大内宿で町並みのシンポジウムが開催された際に、ある方が「宮下ではプレハブで一生懸命やっているのだから大内宿ではもっとしっかりやらなければならない」と、私の方をプレハブと発言しました。それが何ともひっかかっておりまして、以来何とかしたいと取り組んで参りました。宮下は大正から昭和初期に建てられた木造建築群が町並みにずっと並んでおり、これらを基本としながらマスタープランを立て、今整備に入り着々と進んでおります。

宮下地区はおもしろいです。やはりもしないお店がいっぱいなのですが、そのお店に若い連中が皆戻ってきています。大学や高校を卒業したり、専門学校へ行ったものが今ほとんど戻ってきています。それは何故かということ、その子どもたちが小さい頃からお父さんお母さんそして地域の人たちと一緒にいろいろなことをしてきた。そのことが楽しいから戻ってきているということだと思います。私はこれが「まちづくり」の大変な基本になることだと思っておりますから、これからもこの子供たちあるいはその孫になる人たちが、生まれたときからその土地の文化に触れ、それを十分に堪能できるような町を、そして地域をつくっていきたいと考えております。

そういったことを具体的に進めるために、現在、国道252線沿いに、新「歳時記の里・奥会津」活性化事業として、ビューポイント尾瀬街道三島宿というものを建設しております。4月20日～27日の間にオープンいたしますが、是非知事さんに来てもらいたいと考えております。というのは、私は単なる施設オープンではなく特色ある形でオープンしたいと考えており、そういう意味で県への御協力をいただきたいと思っております。

私は、今まで育んできたそして一生懸命やってきた町の人たち、この人たちに元気になってもらうには、個人の喜びをどう活かすか、どう生み出すかということ以外にないと思っております。個人の喜びを引き出すために、交流の喜び、作る喜び、そして使ってもらう喜び、これらをビューポイントにつなぎながら、そしてまた中心地に誘導していく作戦を向こう3年間展開いたします。

このとき県には御協力をいただきたいと思っております。何を御協力いただくかといいま

すと、これを実行するに当たり我々の発想は間違いがないと確信しておりますが、ただ具体的に進めるためには有識者の知恵を借りなければなりません。その時に多くのお金がかかります。この分のお金について半分でもいいから助けてもらえればいいと思います。それからもう一つはPRです。このPRというものを、我々のような小さな町村で行うのではなくて、もっと大きな規模の中でPRしていく、私はそう思っておりますので、そのようなところに御協力いただきたいと思っております。それから一番は、先ほども北塩原村長がおっしゃったように、私たちは交流人口を増やすために自分だけで郡山や東京へ行って宣伝したりしては駄目だと思います。会津若松に観光客の誘客目標を400万人とするならば是非とも400万人を誘客すると、そこで我々がターゲットを絞って交流人口を増やしていくというようなそういった目標がないと我々も具体的に進まないで、その点を特に市長さんたちをお願いしたいと思います。

金山町長 齋藤 勇一

私からは三つ申し上げたいと思っております。一つはこの資料にありましたが、若松で非常に買物をしているということですが、これは中学生を対象とした調査の結果でございます。私のところは高齢化率が50%に迫ろうとしている非常に高齢者の多い町ですので、町内に30集落あるのですが、高齢者の方が日常の買い物ができなくなったら非常に困るということから、売れない状況ではありますが一集落に一店舗はどうしても残していきたいという考え方を持っています。私どもの町でも特徴のある店が何軒かあります。玉梨豆腐屋さんですとか、ここにしかない蕎麦だとか、あさぎ大根を扱う店などがあります。またもう一つは只見川流域で一番酒を売っている店があります。ビールやお酒を、これはディスカウントされて非常に安いので遠方からも買いに来るのですが、このような特徴を活かして「まちづくり」を進めていきたいと思っております。

二点目は、私の町は広域圏で一番遠いはずれの町ですけれども、はずれの町は中心からはずれているという考え方ではなくて、会津地域の広域圏の境の生活圏を形作っていると考えています。しかし、隣の町村間や町の中にも峠道があり冬には通れないこともあります。自動車社会となった今でもそういった峠のために生活圏が分断され、一体となった境の生活圏を作るのに非常に苦慮していますので、これは何とか皆で知恵を出して、冬でも通れるような環境を作りたいと思っています。

それから三番目ですが、只見川は戦後、全国有数のエネルギー供給地として電源開発がされたのですが、その沼沢沼発電所を廃止するという計画が昨年東北電力から示されました。県や国が、鳴り物入りで大型プロジェクトを立ち上げたわけですが、わずか50年も経たないうちに非常に大きな発電所、規模にして2万5、6千の発電所を廃止するというのです。日本ではこのような大きな発電所を廃止するというのは初めてだということですが、この大型プロジェクトと地域開発が地域にもたらした影響というのは簡単なものではありません。私企業の儲からないとか古くなるとすぐ廃止するというこのような論理はいかかなものかと大変疑問を持っております。

以上3点ほど、平成14年はそのような観点から「まちづくり」を見つめていきたいなと皆さんの話を聞いて感じました。

昭和村長 小林 悦郎

昭和村といえば、「からむし織り」ということになりましたが、その「からむし織り」の里、核となる施設が平成13年7月にオープンいたしました。予想よりも多くの方々においでいただいて、当初は年間2万人くらい来てもらえばいいなと考えていたのですが、今では5万人になろうとしております。本当に良かったと思っております。しかし、地域の住民の方との話し合いは大変なものでありました。「村長、そういうのをやって大丈夫なのか?」、「借金を増やしてどうするんだ」という声がたくさんあったわけですが、昭和村にある10の集落を毎晩のように訪問して一人でも二人でも多くの方々を話をし、「昭和村はからむしだ。からむしを核にしてこれからやっていくんだ。」ということをお願いしてようやく完成いたしました。その結果がこのようになりまして、これは本当に私も首がつながったのかなあとそのように思っているところでござ

います。

それともう一つ、織り姫ですが、これは平成6年から始まって今年で8期生となります。全国から募集して、現在も昭和に残って勉強している人もおります。本当に財源さえあれば、昭和に来てからむしを勉強したい、織り姫になりたいという女性がたくさんいるのです。私の村は貧乏でありますから一人養成することも大変なことでありますので、5、6名を限度に実施しているのですが、財源ができればもっともっと来てもらうことができると考えております。昭和村の活性化ばかりでなく近隣地域の活性化に結びつくような波及効果もありますので、どうか県でもよろしく願いいたします。

また道路のことです。峠を越えて昭和へ入る道路がありますが、その道路の整備を進めていただきたいと思います。からむし織りの里へ来ていただいているお客様からも一番道路のことを言われます。大型バスで来たいのだが、通れなくて来ることができない、道路が良ければもっともっと来るよということを言われるのです。道路整備の件につきましてもよろしく願いを申し上げまして、私の意見といたします。

会津若松市長 菅家 一郎

ここで一つご要望を申し上げたいと思うんですが、会津地域は国においても国際観光モデル地区に指定をいただいております、会津地域の首長さんの方々はそれぞれ観光振興に力を入れております。会津は自然的景観や歴史的な史跡等豊富なところでございますので、国において日本を売り出す際には、国際観光モデル地区というものを強く打ち出した観光の営業戦略を採ったり、また福島県におかれましてもそういった戦略で会津観光のPRに力を入れていただき、誘客にお力をいただければ幸いですので、この場をお借りしてお願いを申し上げます。

福島県副知事 川手 晃

本当に長時間ありがとうございます。全ての市町村長さんのお話に対してお答えすべきところですけども、時間の関係があるものですからお許しいただきたいと思っております。

改めて社会資本の整備の重要性というものを認識したわけですが、ご案内のとおり、土木部長が同席してしますので、今の話は十分胸に刻み込まれて、重く受け止めていることと思っておりますので、一つご了承いただきたいと思っております。

直接皆さま方のお答えにならない面はあるかとも思いますが、あえてもう少し申し上げますと、この中心市街地の活性化を図っていくためにももう少し具体的にイメージとして考えておりますことは、一つは、ソフト面だとか、商店街の皆さんの自助努力、活動これが最も重要だと考えております。そうした前提の上に立って、あまり適切な言葉がありませんが、良い大型店と共存していく道を探ったらどうかというふうに考えております。大型店の郊外進出というのは、これは自由経済の世界ですから止めることはできません。ただそういう大型店の中でも、やはり地域経済の中にとけ込んでいくといった意味で地域に根ざした大型店に対しては、排除するのではなくて、共存していく道を探ったらどうか、さらに具体的にはそういったものを、町の中心街に誘導していくような施策が、税や融資などそういったもので採れないかということを実在検討しております。

ご案内のとおり、大型店がそういった不動産を取得するというのはなかなか例としてありませんが、あえて不動産を取得してまでも地域にとけ込もうとする大型店に対しては、そういった意味での支援をしても良いのではないかとというのが一つございます。

それからもう一つは、先ほどお話ありましたように、いろいろな意味での社会資本の整備を考えていく必要があるのではないかと考えております。どちらかといえばソフト面を重視するのが時代の流れです。しかしあえてこの問題については、ハード面の重要性も再認識していく必要があるのではないかと、まちなかのあるいはまちなかに行くためのアクセス等々についても、県として重点的に、厳しい予算の中であっても、重点投資をしていかなければならないのではないかとというのが2点です。

それから3点目として、人を呼び込むような施策を考えていくべきだということから、まちの中心地に公益的施設を導入する際にネックとなっております地価の高さ、こういったものに対して補填ができないかどうか、これを一つ考えております。具体的には、市町村が設置する公共施設もそうですし、他に学校やあるいは病院などの公益的な施設をまちの中に導入しようとするときにある程度、財政的な支援、あるいは導入を前提として県や市町村が不動産取得税や固定資産税を減免したときに、その減収補填、こういったものを考えられないかどうか、このようなことを今考えております。ただこれが決定打になるかどうかは別としまして、少なくともそういったことをしながら、社会資本あるいはそういった集客施設を誘導してくるような施策を検討し、十分かどうか分かりませんが、14年度にできることから施策として打ち出していきたいと考えているところでございます。

その他今日いろんな面でご意見等いただきました。これにつきましても十分に踏まえて今後の具体的な「まちづくり」の方策に活かしてまいりたいと思います。

福島県まちづくり懇談会 市町村長との意見交換会（南会津方部）

田島町長 室井 英彦

現在まで、「まちづくり」の基本姿勢として、出納長からも説明がありましたとおり、まず最初に「生活環境の整備」をしなければならぬと思い実施してまいりました。これは、365日生活をしているわけですから、快適な生活ができるようにという意味で、道路網の整備、中でも会津南、さらには栃木県に通じる会津栃木南といった高規格道路の整備をしていただきたいと思います。

また、都市計画、区画整理事業を駅前周辺で行っていますが、これも着々整備されております。さらには、公共下水道、農業集落排水、あるいは、合併浄化槽の補助事業と生活環境をまず良くしていかなければ、ますます人口が減ってしまうのではないかということも一つの柱としております。

2番目に、私は、ここで生活をするのであれば「生きがいを感じられるような町」にしていかなければならないと思います。「生きがい」は、それぞれの人に見つけていただくわけで、町長が田島町民の生きがいを示すわけにはいきませんから、そういった意味で、平成6年に「生涯学習の町宣言」をいたしました。まず、町民のみなさんに学習していただき、その中から、自ら何を生きがいとしていくか、それをどう見つけるのか、ということと「生涯学習の町宣言」をしました。今、それぞれの団体、個人、あるいは、地区を含めて取り組んでいただいております。

生きがいを感じられるような町にしたいという意味で、昨年7月11日にオープンした「山村道場」などは、交流人口を増やすことにより町の活性化につなげると同時に、他の地区との交流を通しながら生きがいを見つけていただく、あるいは、他の地区の方々にエネルギーを与えていただくことを期待して整備したわけです。

さらに計画していますのは、「文化センター」の建設であります。私は、生きがいの中で文化活動は、大切な要素であると思っております。残念ながら南会津には、そういった施設がまだ整備されていませんので、田島町に文化センター、公民館、図書館、健康センター等を含めた複合施設を作り、南会津全体として活用できるような、そういった施設を作りたいと今まで努力をしてまいりました。14年、15年と2カ年計画で工事を進めたいと考え、13年に5町歩ほどの土地を求めました。そういうことで、私は、2番目に「生きがいを感じられる町」を作っていくといけないと思っております。

もう一つは、「安心して住める町」ということで、私たちが年をとってからどうなるのか、来年はどうなるのかと不安を持っていたのでは、楽しい生きがいなどとはいきませんので、そういう意味で「安心して住める町」を作りたいと思っております。これら3本の柱を立て、現在、「まちづくり」を進めております。

関係するかわかりませんが、私は、平成9年に「若者定着研究協議会」というものを作りました。若い方々、20人ほどで構成し、白紙の状態で「あなたたち若い人が、この田島町をどうしたいのか」、「若い人が定着するには、どういう施策をやればいいのか」について考えを出してください、町としての計画は何もありませんということで研究会に提言を求めました。これには2年間かかりましたが、80項目の提言が寄せられました。とてもできない提言もございますが、実行できる提言につきましては、現在、取り組んでおります。若い人達、町民の皆さんが町に何か言えば、町は何か実行に移すという空気を作っていくと「まちづくり」はできません。そういった意味で、「若者定着研究協議会」を作り、いろいろな提言をいただいて取り組んでいるところであります。

下郷町長 湯田 雄二

中心市街地の空洞化ということですが、ご存じのように私の町は、人口7,700人位しかない町になってしまっていて、中心市街地と言われるような所はないわけですが、以前、15,000人程の人口があったころは、一応、商店街を形成する所もあったのですが、その後、半分近くの人口になってしまったことに加え、大型店舗というものができ、それに合わせて国道の改築改良がなされたところ、商店も後継者がいないことからおやめになったという状況がございます。

中心市街地の空洞化といったことはないと思いますが、「まちづくり」については、既に田島町長が言われましたように、まず、「生活環境の整備」が大切であるということと、現在、進めております。私の町は、以前から観光と農業ということで事業を進めており、そのために交流人口を増やそうということと実施してまいりました。

町には、2～3の有名な観光地がございます。御承知のように「大内宿」には、年間70万人を越す観光客がおいでになっております。

しかしながら、それ以外の所は、誠に淋しいものでございまして、先ほどから話し合われておりますように、少子高齢化の本当に進んだ町になっております。

観光を考えれば、どうしても道路網の整備ということで、甲子道路の一日も早い開通、それから、会津縦貫南道路の計画の促進というようなことが、第一に挙げられると思います。

私の考えとしては、これまでは、町に「おんぶにだっこ」というような感じがありましたが、それを改めまして、集落単位で考えていただく事業を、「ふるさと創生事業」の一部を放出しまして、町を元気づけるという観点に立ち、今年から新たな事業を考えております。

どの町村でも同じでしょうが、現在、抱えている問題として、嫁不足が挙げられます。私の町では、1,000人弱の独身の方がおります。その人達が全て、嫁さんを貰っていたら1,000人の人口が増え、子供を産めばさらに増えるということですので、花嫁対策が1番問題であると思います。もちろん、花婿もその中には入っておりますが、そういったことが何とかならないか、それぞれ努力し、町でもそういった対策を講じておりますが、未だに功を奏していないわけです。しかしながら、今年は2件ほど決まりそうだという話ですので、長年やっていた成果が出たのかなというようなところではあります。

とりとめもない話でございますが、そういったことで、観光と農業でいきたいということでございます。

館岩村長 星 光芳

「村づくり」の基本をずっと考えてきましたが、やはり“住民の方々が何をしたいのか”、ということはいかに吸い上げていくか、「村づくり」は、行政が行うのではなく、住民が村を作っていくのだという意識改革がこれから非常に大事になってくるだろうと思います。そして、住民の方々がいろいろな発想をされた中で、行政がどのようなお手伝いができるか、それを基本にして「村づくり」をしていくといった考え方に立っております。

現在、館岩村においては、少子高齢化が非常に進んでおまして、高齢化率が32%、集落によっては52%、つまり2人に1人は65歳以上の高齢者であるという現状でございます。また、昔、裕福であった集落の子供さんは、大学を出て都会に就職されたということもあり、そういった集落が空き家になりつつあり、お年寄りだけが住んでいるといった現状であります。これから空き家が増えてくるわけでございますが、私は、これを見て、心を痛めております。

そういった中、私は、高齢者の方々が社会参加できるためには、まず「健康づくり」が大事であると思います。老健施設を作り、健康になって家庭に帰った人達に社会参加していただきたい、そうでないと村が成り立っていかないという観念のもとにお願いし、やっと県の認可がおりたようでございます。

こういったことで、基本政策を進めてきましたが、いわゆる観光立村としてスタートしまして、村の817世帯のうち100世帯が民宿、旅館という現状です。約8分の1が民宿、旅館であり、それに関連した商売の方がおります。ですから、どんなことをしても観光産業は、1つの大きな柱になっていかざるを得ないのです。

御承知のように、スキー場について、東部鉄道から内部事情により今のままでは支援ができないといった話がありました。やっと目鼻がついてきましたけれども、これは、冬期間の雇用施設であり、現在、250人位の人数が働いております。そういった雇用の場をなくすことが出来ませんから、新しい形の中で、冬場のスキー場経営を行っているところと今、折衝しているところです。

自主財源の確保ということを考えましても、どうしたら確保できるのかと思います。この村には、税金をかけるモノがありませんので、そういった意味では、地方交付税に頼らざるを得ない状況です。現在、村の一般会計予算を見ますと約25億円です。そのうち自主財源である税金がいくらかと申しますと2億4千万、一割に達していません。自主財源をどう確保していくのかと言いましてもいわゆる課税対象というものがなければ、県の方々にも十分考慮していただかないと、これではもう村が消滅してしまいます。

町村合併というのは1つの方法であろうと私は考えております。よく国では、自主財源の確保と言われますが、これは現実的に難しいものがあるということをご認識いただき、他策を考えていただきたいと思っております。

暗い面が非常に多いわけですが、今日、私は、スキー場の関係で金融機関にお願いに廻ってきました。その途中で、いわゆる大手企業が潰れていくことを、小泉首相が「これは、1つの過程で仕方がない。そういうものが淘汰されて始めて、構造改革の成果が上がる。」といった話をされたのをテレビで見たのですが、果たしてそれで良いのかと思います。中小企業という力のないものは潰れても良いのかと思うのです。現在、国の政策が、いわゆる「都市再生」ということで、都市重点の政策に力を入れております。人口が多いので、そういった考え方も分からないわけではありませんが、私は、

地方に住む人々が、都市に住む人々と同じ生活水準に達することは、地方の人達も望んでいることだと思います。「都市再生」ということで、人口の多い所だけが良くなるのであれば、私は、政治というものは、何だろうという疑問を感じます。

「村づくり」の中で、都市交流というものを村政の最大の柱としております。都会の方々に何度も来ていただける施策がないかということで、「五穀の里づくり」ですとか、昔ながらのソバ、粟、キビなどの料理を作ったりとか、都会の方々に畑を耕してもらい、収穫をしたもので料理してもらおうとか、いろいろと工夫を凝らしておりますが、なかなか目に見えた成果が出てきません。

また、地元雇用が少なくなっております。去年の暮れには、「セコミック」という精密工場が閉鎖され、田島に移転しました。スキー場もこういった状況ですので、なかなか若者定住が現実的には難しいことに頭を痛めております。しかしながら、大きな雇用場は、スキー場でございますから、私は、このスキー場の再建に向けて、最大の努力をして今日も金融機関などをお願いをしております。

先ほど、嫁不足の話がありましたが、スキー場を作りました昭和57年頃から、いわゆる人材派遣会社、その他、個人の就職希望で、「たかつえ」に、都会から大勢の女の子が来ました。スキー場を作ってから、嫁不足がないのです。館岩村が高齢化率32%であるのは、たかつえ地区が、非常に高齢化率が低いからです。これは、都会から北海道、名古屋の辺りからもお嫁に来るといった形で増えているのです。地元雇用だけ考えていたのでは、ますます嫁不足という現象が起きてくる中で、私は、非常にジレンマに陥っているわけですが、何事をやっても非常に難しいものであると感じております。

先ほど、申し上げましたとおり、「村づくり」の基本は、住民の方々が何をやったら良いのだろう、こうしなければダメだという発想を最大限に活かす努力、そして、その人達に対して、行政が最大限の援助をしていくのだという住民本位のものにすることが大事だと思います。役場だけが音頭取りをやっていたのでは、これは役場がやるものだからそれで良いといった考え方になってしまうと思っておりますので、そういう意味で、住民の方々が、本当にこういうことをやりたい、ああいうことをやりたいといったことに、最大限、協力していくことがこれからの時代には大事であろうと思っております。

檜枝岐村長 星 勝夫

今日、このような「まちづくり」、「地域づくり」ということで、県の出納長はじめ部長においでいただいて、県の積極的な方策をいろいろとおうかがいすることができ、大変嬉しく思っております。

先ほどの出納長の話に、元気な地域、そして、どのように地域を活性化させていくのかと、いうことがありましたが、私たちも全く同感でございます。

まず、このまま少子高齢化が進んでいったとするならば、地域が大変な状況になってしまうのではなからうかと大変心配しております。現在、国の財政が非常に厳しく、県の財政も厳しいといった状況下で、市町村の合併という問題も必然的に出てきたのではなからうかと思っております。

私が考えることは、市町村合併の話において「地域を良くするために合併をする」という方針が文面的には載っておりますが、実質的には、決してそのようなことはないと考えております。地域の振興というものは、その地域の人でないとわからないのです。その地域の人々が、これまでの経験から様々な工夫をし、地域を良くするわけですから、これを大きな1つの区域にしていって、県でおっしゃっておられるような元気のある地域、そして、どのように地域を活性化していくことができるかということとは、その点が違っていると考えます。本当に地域を良くしていくのは、地域住民の考えであります。

今、話にも出ておりました、地域文化をいかに留めておくかといったことについても考えておりますが、「檜枝岐歌舞伎」にいたしましても、若い人達が住んでいなければ必然的に消滅してしまうこととなります。

こういうことを存続していく上においても地域が良くなればそこに若い人達が住むわけですから、これは継続していくことができるのでありまして、まさに文化の継承というものが、そういったところから、生まれてくるものだと考えているわけです。

以前、「多極分散型国土の形成」というものを国で強く打ち出しておりました、私たちも素晴らしいことだと、このようにやっていくことが、生き活きとした地域を作っていくことだと、今まででもずっと信じてきました。

館岩村長の話にもありましたように、地域は、地域の人達がこれをやるという熱意によって様々なことを興しうる、これは、むろん当然のことであると思っております。

しかし、先頭に立つのは、市町村長であり、議員の人達はその方向性をしっかりと定め、それに向かって前進する、そして、他の人達も一緒に進んでいく、そこに、いろいろなことを考えていけば、地域に何かしら、素晴らしい特性、魅力が生まれると思いま

す。その魅力を引き出して、活性化の糸口にしていくことが最も大事なことであると思います。そのことは大変なことであってもやはりそれを見い出していかなければ、地域は寂れてしまうのです。

魅力を出していくことで若い人達がリターンする、そうすれば、当然のことながら、その相手もついてくる。魅力あるからこそ、私は、その地域にお嫁さんも来てくれるであろうと思います。

地域が良くなれば、もちろん、商店街あるいは飲食店といったものも繁盛していきます。基本的にこの私たちの地域に何があるのか、何が相応しいのか、真剣にこれから取り組んでいくと、県としてこれだけの考えをもっていらっしゃるということに、私たちは、大変心強く感じております。

これからも、私たちは、様々なことを考えますし、それを積極的に支援していただき、本当に寂れていけないような素晴らしい地域を作っていきたいと考えておりますので、どうか1つよろしく御指導を賜りたいと思います。

伊南村長 羽染 雄三郎

古町については、県の御配慮で、道路延長から大幅に両側歩道の部分を改良していただき、街並みが整備されております。

しかしながら、商店会となると最初に中規模のスーパーができ、そこに更に大きな店が1つできたということで、中心市街地は、やはり空洞化しておりおります。

調べてみますと、やはり後継者が殆どいなくなっているということが1番の問題でございます。薬局が1つありますが、チラシ等を結構配布しておりまして、南郷村のあたりからも買物に来ております。その店だけは活況を呈しており、道も広いので、路上に車も停まっております。

私も元々は、小売商人であります。旧制中学を卒業してから、反物の行商等を行っておりました。また、統制時代が終わってからは、木炭の仲買い、あるいは、素材の生産等を行っておりました。商人というものは、1円を争う商売でありますから、いろいろ考え方もあるでしょうが、半分位は、商人の血が入っていると認識しております。

伊南村だけでなく、今の中心市街地の空洞化は、全国何処でも福島、郡山、若松でも、東京の駅周辺の商店街を除けば、殆ど空洞化だという印象がございます。

しかし、先ほど申し上げました木炭の仲買いを止めましたのは、自然に、プロパン等に押されてダメになり、素材等も外材が入って来たためにダメになったからです。やはり、その時代、時代に合わせたやり方でいかなければ、中心市街地は、駐車場の問題等もございしますが、やはり廃れるのではないかと、新しいやり方を採っていかないと難しいと思います。

現在の伊南村は、県内で4番目の高齢化率でございます。全国的に問題になっているようですが、若い人達がサラリーマンや公務員への志向が強く、やはり、自分で業を起こすことをしないということが非常に密接に絡んでいるのではないかと考えております。

先ほど、浅野次長から御説明ありましたとおり、県の御配慮で、公営住宅11軒、今年、1人世帯のものを2つほど作りましたが、この他に東北電力から3戸ほど買い受けまして、建物が14、5軒ございます。外部から入ってくる人も若干ございますが、村内の人が、お嫁さんをもろうとそこに入るといった傾向がございますので、そういうことではいくら作っても、人口増につながらず難しい面もあるようです。

また、先ほど、話がありましたが、スキー場の問題と同じで、何処でもなかなか誘客が大変です。旅館等いろいろとありますが、その日のうちにお帰りになる方も結構あると客の取り合いになります。値段等については、だいたい協定しておられるようですので、他の人よりサービスし、こういう不景気であるからこそ、お客を定着させるような、ずっと自分の宿に泊まらせるような方策を採れば良いと思うのですが、やはり「行政が宣伝が悪いからお客が来ない」といった考え方もあるようでございます。

不景気になると村としても頭が痛いわけでございます。何れにせよ商店会の問題等もそうでございますが、街路灯などを直そうとなるとお金もかかります。ここに書いてありますとおり、町村としては、お金がないので合併等の話も出ております。私たちも努力しますが、補助金等がかなり切られる傾向にございますので、県の役割である積極的な市町村の支援といった面でこういうことを重点的にお取りあげになるのであれば、ご支援をいただきたいと思っております。

南郷村長 本名 祐雄

南郷村のキーワードと申しますか、「水と緑」の村でございますので、恵まれたの緑と水をどう次世代に残すかという大前提がございます。伊奈川の清流を守るという観点から、下水道の整備をお願いし継続中であり、同時に産業、農業の基盤整備も是非続け

させていただきたいと思います。さらに加えますと「商店街の活性化」、これが本日のテーマに最も密着した件であると思いますが、「まちづくり」という観点から、今日は2点ほど挙げてみたいと思います。

まず、1点目は、南郷村の中心市街地の活性化、つまり、役場所在地の山口地域の街並みの整備であります。御覧になった方はおわかりのように、田島の方から、駒止トンネル、山口トンネルを抜けると進行方向右側を只見町の方に向かいますと、町並みの整備が完成しております。ところが、左側の、伊南、館岩、檜枝岐に向かう国道401号につきましては、街並みが未整備でございます。これについては是非、地域にあった整備をお願いしたく、いち早く県の出先の方々の御指導を賜りながら、商工会長を中心に「やさしいまちづくり協議会」という組織を作りました。各世代を代表する方々で構成し、今後の地域は、どのように生きていきたいか、子ども達のためにどうするか、排雪はどうするかなど、細々したテーマを採り上げ、現在、それらの整理をしつつ、お願いする段階になっております。是非とも国道401号山口地域の整備をお願いしたいと考えております。

2点目は、山村と都市との交流のテーマでございますが、ご存じのように南会津は、各町村とも都市圏との交流が盛んでございます。ここ20数年間の経過がございますが、館岩村と交流していた大宮市、私たちが交流しておりました浦和市が大合併して「さいたま市」となり、昨年のお話にも館岩村と共に行って参りました。さいたま市からは、今までの交流を続けるとのお話ございましたので、この100万都市に南会津の我々を一貫した形として提供できればという考えから、是非ともこの南会津が手を組み、都市圏との交流を進めさせていただきたいと思っております。

その関連でございますが、南会津地域には、新規の農業者が入ってきています。例えば、南郷村で例をとりますと、以前に4世帯、今年も3世帯が入ってきました。もちろん若者でございます。その人達が、トマト栽培ということで、地域に密着した生活をしようと努力をされております。ちなみに、福島県の農業者の代表として、新規参入者の竹村さんという方が、全国大会で自分の生き様を述べられています。南会津の6町村にトマトの栽培農家の方がおられますが、地域の産品として守っていくためには、トマト選果場がだいぶ古くなりました。昨年度、機械が故障しまして、お盆の最盛期に朝までかかって、やっと手作業で終わらしたという現状もでございます。今後、お願いする段階にございますが、JAと共々南会津が一体として整備したい1つのテーマでございますので、県の各段のご支援をお願いしたいと思っております。

最後に「人づくり」という点で、只見町の只見高等学校、南会津高等学校は、県の御配慮で、定員数も暫定的でございますが、やや展望が開けつつあります。今後とも定住人口の増加はもちろんですが、いろいろな面で地域の「人づくり」のために是非、御配慮いただければと思います。

只見町長 小沼 昇

私は、平成8年の末に町長に就任しましたが、その際に街頭で2つのことを申し上げました。1つは、交流人口100万ということです。これは、今の私たちの町からは、未だ程遠い目標でございます。もう1つは、住民参加というのは、ちょっと観念的で古くて新しいテーマだと思っておりますが、住民自治を何とか進めたいと申し上げました。背景にありましたのは、既に地方分権が話題になっておりましたし、合併の経緯がございまして、私どもの村には支所が2つございます。そこでの行政事務を一切止め、「地区センター」という名前にしまして、住民自治の拠点にし、住民のみなさんと行政との関わりを受け持っていただくような仕組みにしました。

現在、27の集落がありますが、これは藩政時代の村でございます。いわゆる、顔の見えるコミュニティの範囲で、それをまとめた旧村の3か村が合併しておりますので、その範囲の中に地区センターを置き、それを基盤にした「村づくり」を3年程やってきております。

まだ、全体的に見て、必ずしも大きな成果が上がったとは思っておりませんが、最近では、若干ですが、各地域で地区センターごとに進み方が違ってきております。進み方と言いますと語弊があるかもしれませんが、質、中味が違うのです。明和地区につきましては、農村集落ですから、違って当然ですが、各集落の「活性化プラン」を作っていたかどうかということで、7集落できあがり、今、現に取り組んでいるところもでございます。ワークショップを導入したり、いろいろ活動しております。これまで雪の話が出ませんでした。今、雪の季節であることもあり、雪の問題が、大きな課題として出ております。

翻して商工会の話を上げますと、中心市街地の活性化であります。中心市街地といった言葉は、私どもの所では、馴染まないような気がいたします。東京の銀座の店のようなもので、とても市街地などというものではないと思っております。

只見の商工会では、「水源のエコミュージアムタウン」といった計画を作っておりますが、これはちょっとハイカラなネーミングでございます。私どもの町は、国土庁の「水の里」の指定を受けており、それらの具体的事業として、環境整備の農業集落排水といったことを進めております。

私は、中心の集落、大字只見地区は、「商業と文化の集積する地域」といったことを狙うべきだと言っております。「文化」と言いますと、例えば、地場産品が集まる所、あるいは、地元の文化が商品の形になって集まる所、少し抽象的ですが、そういった所を狙っていく方が良いのではないかと商工会長にも申し上げております。そうは言いつてもすぐ実現するわけではございませんので、周辺整備を、街路灯を整備したり、商工会では、「一人一役300人委員会」などというものを作りまして、いろいろと取り組んでいただいております。

しかし、出納長がおっしゃられましたように、何といたっても住民自身が、その地域に対して安全、安心、さらには伝統文化を実感できるような「まちづくり」をしていかなければならないだろうと考えますので、先ほどの集落の活性化対策をそれぞれにやってみてもらおうということにしたのであります。現在、住んでいる人達が、どういう豊かさを実感できるかということ考えた「まちづくり」をしていきたいということで、具体的な施策を展開しているところでありまして、

また、2年ほど前に「景観条例」を作りまして、これに関連しまして、現在、「住宅マスタープラン」などにも取り組んでおりますが、やはり、そこに住んでいる方が“心地良い”というた所でなければ人も来てくれないだろうと考えております。

雪とも関連しますが、「新エネルギービジョン」といったものを検討していただいておりますが、なかなか新しいエネルギーは見つかりません。一連のものをやっておりますとどうしても雪の問題にぶつかります。もう克雪の時代ではないと言われておりますが、とんでもないことでして、雪は大変な阻害要因になっております。ですから、税制なども含めて、雪に対する取組みを少し考えていただきたいと思っております。こういった提案もこれからしていきたいと思っております。

何れにしましても、27集落の皆さんのコミュニティを充実していく、高めていくために皆さんに参加していただき、そこから重点に施策を展開していかなければならないと思っております。

南郷村長からも高等学校の話がございましたが、何と言いましても「まちづくり」をするのに、町の誇りと言いますか、希望のある話がありませんと、帰属意識は生まれてきません。先日、ここで町村合併の話がありまして、帰属意識の話をしたところ、大学の先生から「それは観念論ではないか」といった意見がございました。それは観念論かもしれませんが、そういったものがなければ、「まちづくり」はだめだと思います。観念論と言われようと何と言われようと地域振興のために高等学校をどうしようかという視点でやっていきたいと思っております。

単に高等学校の振興ということだけではありまして、80数%、85%位の只見の子供達が学んでおります。それが、なくなってしまうようなことはしません。それと同時に、少し前に話を進め、高等学校の子供達が、地元に戻ってこれるような循環を作りたいと思っております。

これは非常に大袈裟な話で、大風呂敷かも知れませんが、田舎の子どもも就職するときにはサラリーマンになりたがりません。私どももそうでしたから、事実たるところでございますが、皆、サラリーマンになりたがりません。私は、婦人会の会議などに行きますと“子供たちに起業家になってもらいたいこと”“この地域の中には、いろいろな種があること”を話します。どうもなかなか結びついていけないのですが、高等学校を卒業した子供たちが1度町を出て、また戻ってくるという循環のサイクルを作るためには、こういった視点を欠いては決してできません。こういった方向性でやっていきたいということで施策を組み立てているところです。

高齢者人口のお話もございましたが、平成12年国勢調査において只見町は、相対的に見ますと第2次産業の公共工事依存の産業構造が明らかになりました。非常に苦しいわけでありまして、これを脱却していくために、産業構造を云々するなどということは市町村では手の届かないところかもしれませんが、今年は、現在の地域産業を担っている方々にお集まりをいただき、皆さんと相談して方向性を見出していくことを考えているところです。

田島町長 室井 英彦

田島町にも国道121号を中心に小売店がありましたが、大型のスーパーマーケットやホームセンター等の進出により、今までの小売店が、なかなか成り行かなくなったというデメリットの反面、先程の資料にありましたように南会津、あるいは、関東から買物に来る方が多くなったというメリットもあります。

121号線は、1日に15,000台の車が通行すると言われていています。夜7時30分ぐらいになりますと、北は、秋田県、山形県、新潟県の車、南は、東京、あるいは関東圏の大型トラックがじゃんじゃん通ります。

先日、朝日新聞の記者が、地方の道路の建設はもう終わったということで、私にインタビューに来たのですが、こういった状況をふまえて、私は地方の道路ではありませんよと秋田、東京の車がじゃんじゃん通るのに何が地方の道路ですかと、これは国の道路であるという発想をすべきである、といった話を1時間半ばかりしました。

田島町も異常に車が多く、商店街の狭いところに大型トラックがじゃんじゃん通るために危険で仕方がないと、「安心して暮らせるまちづくり」、「環境が整ったまちづくり」とは反対の方向に進んでいるので、国道289線のバイパスを県にお願いし、着々進めていただいております。

町の市街地の駅から東側については、先ほど、浅野次長から話しありましたように昭和22年の大火で、区画整理ができ、道路も広く、歩道も比較的広く、快適に使用できるのですが、西側については、道路も非常に狭く、特に歩道が狭い状況にあります。田島町においでくださる方々、あるいは、町民が快適な生活、買物ができるように、歩道の拡張を是非お願いしたいと思っております。

どの町村でも、道路の必要性はあると思いますが、田島町は、国道が4本通っていることになっているにもかかわらず、実際には1本しかないので、非常に車が混み合います。南会津全体における道路網整備を、是非、お願いします。

檜枝村長 星 勝夫

出納長に特にお願いしたいと思いますが、福島空港の利用について、県としていろいろな施策を講じておられます。沖縄、中国といったチラシが出ております。

しかしながら、それとこの南会津地域をどう結びつけるかにつきましては、アクセスの問題で容易でないわけです。したがって、バス会社等に話をしてもなかなかこの会津、あるいは尾瀬までは、バス会社で運行することは難しいそうです。

こういったことを連带的に推進していくことは、非常に重要なことでありますので、県としてバス会社に何らかの支援策など、バスが通れるような方向を何とかできないものだろうかと思っておりますので御検討をいただきたいと思っております。

出納長 金賀 英彦

まずはじめに、お話の中にいろいろとご要望が含まれておりましたことについての回答は、後でまとめて1つ1つご返事をしていきたいと思っておりますので、今回、ここで1つ1つ御回答することは避けさせていただきます。できる・できない、なぜできないのか、という意味を含めご返事させていただきたいと思っております。

地域づくり、まちづくりの各町村長のお話について、豪雪の地域で、日々、御苦労なさっており、過疎、高齢化というものに悩んでいるということをお聞きしました。館岩村長のお話ではありませんが、“課税対象、税源だってないのですよ”と言われると、我々も同じ東北の地の、県の財政を預かるものとして、やはり東京などと比べれば、同じ思いであります。

皆さんの町や村が、福島県と同じように大きく、一つの村、一つの町の中でも、それぞれに特徴ある集落の集まりであるということで、そこにおける村づくり、まちづくりの御苦労は、福島県の県づくり、県土づくりに知事が悩んでいるのとある意味で共通な思いがあるのだろうと聞かせていただきました。

そこから出てきてる各地域の方々が考えていることを吸い上げ、その地域を活かしていこうという御存念を深く感じたところです。

今までの行政のやり方というのは、県が言うのだから間違いなだろう、我々も国が言うのだから間違いなだろうということで、後に従って20世紀は発展してきました。

しかし、発展してきたのですが、果たしてそれだけで良いのかという疑問が、今、湧いてきております。そこを掴もうとしているのが、各地域の方々の意見、地域生活者の視点、それをどう採り上げて、それをどう大事にし、行政に反映させていくかという御苦労なんだろうと我々は思いました。そういった意味で、よく知事から、考え方、行政の仕事のやり方について「20世紀の価値観とは違うのだと、お前らその価値観をガラッと変えて現場に行けよ、現場の話を聞いて練り上げる」という話をされます。私など20世紀にドブプリ浸かっていたものですから、なかなか転換できずに困っているのですが、そういう意味合いでの第1回の懇談会と位置づけていただければありがたいと思っております。

先程、私も部長も今年3月までにまとめあげると申し上げましたが、まちづくり、地域づくりにとって、これといった万全な解決策はないのだろうと思っております。それこそ、皆さんがおっしゃるような各地域の方々が自分の地域をどう思って、どのようにしてい

こうかというものを吸い上げ、作りあげていただくこと、それ自体が地域づくりなのだろうと思います。そういう意味では、永遠の作業かもしれません。しかし、ここで言うておきたいのは、そういうことを考えたうえで、物事を発言されている声というのが、結局は、その地域にとって存続発展させる力になるのだろうと思いますので、我々も何もできないかもしれませんが、皆さん方も御意見、御要望、あるいは、地域の方々と語り合ったことをたまには空しい声になるかもしれませんが、大きな声で叫び続けていきたいきたいと思います。我々は、それを出来る限り御支援していきたいと考え、改めて、そういった気を強くしたわけでございます。

本日は、大変お忙しい中、我々の一方的説明、そして、たいした回答もできませんで、みなさんのお話を聞くだけに終わったかも知れませんが、これからの地域づくりの第一歩にしたいと思いますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

本日は、どうもありがとうございました。

舘岩村長 星 光芳

私は、本日の会議は、大変良かったと思っておりますが、これからもそういうことを続けていただくうえで、もう少し時間をとって実施していただければ、大変ありがたいと思います。一通り話ただけで終わるという形ではなく、半日位の時間をとっていただければ、より一層良いのではないかと思います。

福島県まちづくり懇談会 市町村長との意見交換会（相双・いわき方面）

原町市収入役 木幡 秋男

原町市の問題点、そして、考えていることを申し上げまして、皆さんの御批判をいただければと思います。

私どもの原町市は、他の市と同様に、メインが駅通りでございます。この駅通りの商店がシャッターを閉めていることが多く見られるようになっております。現在、このシャッターを開けることの難しさに頭を痛めております。

こうした中、新聞等でも御案内のとおり、「マイカル」の出先であるスーパー「サティ」が、民事再生法、そして、会社更生法により閉店もやむなき自体に、現在、立ち至っております。中心市街地にあるスーパーでありますので、このスーパーが無くなることは、原町市の中心の火が消えてしまうということでもあります。活性化のための重大な局面を迎えているということで、目下、庁内的な論議を重ね、商工団体等との密接な連絡等を取りながら、中心市街地の活性化再生のために鋭意検討を進めているところです。

こうした事例は、県内にも幾つかあるようになっていますので、そうした方々と情報交換しながら、より良い方向に導いていきたいものと考えております。

さて、当市における活性化策の幾つかについて申し上げたいと思います。当市においては、中心市街地活性化計画を11年3月に立てまして、これに基づく計画を立て、さらには、第3次原町市総合計画後期計画を策定し、市街地の活性化についての様々な戦略、プロジェクト事業を定めておるところでございます。

5項目程のプロジェクトがございますが、まず第一は、今、申し上げた大型集客施設「サティ」の撤退とこれに対する行政の支援の在り方ということで、現在検討を進めております。この施設については、国においても13年度補正予算で補助するというところで、県の御指導を受けながら、目下これに取り組んでおります。何としましても火を消さずに灯し続けるために、県にも御相談申し上げ、国の支援も仰ぎ、作業を進めておるところです。

次に「まちづくり」に欠かせない施設として、文化施設、市民文化会館の建設を長年に渡り検討して参りましたが、ようやくまとまり、文化事業の殿堂として、建設工事も発注できることとなりました。これについては、箱物ということでの御異論もあるわけですが、街なか活性化につながる施設として欠かせないものであるということで、平成15年の秋頃までに竣工の予定で作業を進めることとしております。

次に課題として、原町駅前北部土地区画整理事業については、5.2haの施行面積で、平成5年から50億の予算を投じまして実施しております。16年度には竣工予定でございますので、駅前の商業複合拠点施設整備事業と併せ、原町駅前も大きく様変わりするものと考えており、市街地活性化の拠点作りのインパクトになるものと考えております。

それから、やはり私どもの都市にありましては、人の動きが多いのは、乗降客のある駅周辺でありますので、この駅周辺の整備につき、橋上駅舎の設置検討や街路事業を取り込んだ駅前広場について、基本計画を14年度に立てることを予定をしているところです。

さらに中心市街地活性化に欠かせないこととして、道路環境を整備することが重要であるということ、目下、都市計画街路二路線をこの中心市街地に出入りしやすい形で環境整備を図っておるところでございます。

また、原町市においては、交通弱者の移動手段の確保と中心市街地への市民が気軽に足を運びやすくするための市内循環バス計画を進めております。13年度は、8、9月の2カ月間、市直轄で試験運行し、好評を博したところです。この結果をふまえて、さらに精査し、正式運行に向け、14年度は民間に移行して、もう1年試験運行をすることで14年度計画を進めたいと考えております。

以上、現在の課題、計画について申し上げます。御批判をいただければ幸いです。

相馬市産業部長 岩本 一夫

現在の相馬市の「まちづくり」について、若干説明させていただきます。

相馬市の田町通りにつきましては、整備が完了いたしました。現在、新町東西線につきましては整備中でございます。田町通りには、商店街が張り付いておりますが、東西線については、居住者はおるのですが、商店は殆どございません。整備中ではありますが、その「まちづくり」、商いする方々の張り付きはないといった状況でございます。

相馬市では、1月15日に第13代目の市長が登庁し、まだ1週間足らずでございます。今後の「まちづくり」について、新市長の考え方を聞いてきましたが、ハードの部分よりも特に街の中に人を集める方策について、現在、相馬市内でも少なくなりつつあ

る路線バスに変わるもの、交通弱者といわれる高齢者に何らかの方策で利便性を図るような交通体制を考えておるようです。

そのような中、今後、どのような形で進めていくかは、これから検討してまいるところでございます。相馬市につきましては、中心市街地活性化基本計画を未だ策定しておりません。今後、新市長の考えと合わせまして計画して参りたいと思います。

ハード面で、これから整備しなければならない部分につきましては、少子高齢化社会に対応した街中ということで、段差のない歩道の整備に向けて、これから行政側で対応していかねばならないと思っております。市長からの命令を受けながら、今後整備を進めてまいるところです。

広野町長 小松 真

現在の我が町の問題点について、いろいろと述べさせていただきます。

現在、商工業合わせて約200軒が商工会に加盟しております。駅前通りである県道広野停車場線から町道筑地新町線に商店が集積しておるわけですが、急速なモータリゼーションの進展に伴い、大都市いわき市の隣と言うこともあり、消費購買が町外に流出しているのが現状であります。

東京電力の広野火力発電所の誘致以来、工業団地の造成による労働の場の確保、さらに宅地造成による定住人口の確保に努めてきたわけですが、消費購買の流出を止めるまでには至っておりません、いかに消費者を引き戻すかが深刻な課題であります。

中心市街地の活性化、魅力ある商店街づくりということで、まちづくり三法、開発規制要綱等の活用により大型店の開発を規制することはできるわけですが、それだけで商店街の衰退を防げるものではないと思っております。

消費者、生活者のニーズに応えて行くためには、どうしたら良いのかということですが、これには、事業者と商店街の整備、強化を図ることが重要であり、さらにそれを検討するうえで、まちづくり三法やタウンマネジメントなどの面的な整備を商店街、行政、町民等、地域を構成する様々な主体が参加して、総合的に取り組む必要があるのではないかと思います。

面の整備、線の整備それから点の強化という3つの形を関係議題として、進めていくわけですが、それに向けまして関係機関との協議はどうなっているんだということになります。道路整備について、県道は、県の土木部による管理となっておりますが、例えば、歩行者優先の道路等、歩行者に優しい道への転換が可能かどうか、今後、相談して参りたいと思います。また、現在、県の方で電柱移転等の整備を進めていただいておりますので、是非これも進めていきたいと思っております。

また、商店街の整備につきましては、県の商工労働部との綿密な協議を基に効果的な施策を今後、検討していきたいと思っておりますので、地域の皆さんの御理解と、皆さんの御賛同をお願いします。

檜葉町長 草野 孝

私の町の実態をお話しします。現在、駅前周辺に商店街が集中しておるわけでございます。

従来、駅前周辺の整備は、都市計画に合わせてやろうということでありました。都市計画の認定を受ける条件として人口1万が必要であることから、広野町と私の町が連携を組み、都市計画の区域を認定していただいたという状況です。

これから街並みを整備していくわけですが、その区域割りをどうするかについて問題点があります。私の町には、木戸駅と竜田駅の2つの駅があるわけでございます。その2つのうち、商店を1つに絞って、地域振興を図ろうという計画もあったわけですが、地域の方々の意見がまちまちでございまして、その調整をやっておるところでございます。これからも商店街が、まちづくりの基本になるかと思っておりますので、この辺りを検討しながらやっていきたいと思っております。

また、1つお願いがあります。我々の地域は、電源地域なので、電源交付金振興財源をフルに活用しながら地域に密着した振興策をやっておるわけですが、なかなか電源交付金の枠が規制されております。公共施設の売店などに対しましても、補助金を抜いて設置していただきたいというようなことでございます。

私の町においても、「道の駅」を作っておりますが、それに温泉保養センター、これからやろうとする物産館、これら収益部門には、電源交付金を使っては、ダメだという規制があるわけです。公共施設の中の休憩所等において、外来者が展示してあるモノをどうしても欲しいのだという時に、販売もやっていく必要があります、そうした場合に補助金を入れた建物については、収益部門は外してもらいたいといったような制約があるのです。

これでは、地域に密着した振興財源ではないのではないかと思います。今後、国に対しそうした枠組みを撤廃して、地域に密着した秩序型の交付ができるようお願いをしたいという考えであります。

富岡町長 遠藤 勝也

私の町は、国道6号線沿いで店舗床面積の60%をに占めるということで、中心商店街の空洞化は、県内でも非常に顕著であるという特徴のある町であります。そういったことから、平成5年より県の単独事業等いろいろな補助をいただきながら、当然、町もそれに上乗せする形で、空洞化、消費者ニーズに応えるべくソフト、ハード面の手当をしてきたつもりでございます。

これまでに3点ほど実施しておりました。1つは、「活力ある商店街支援事業」というものでございます。まず、商店街にいろいろな諸事業に対応できるような組合を設立させること、いわゆる自助努力により商店街を活性化させようというものです。また、「富岡町中央商店街活性化実施計画策定事業」ということで計画書を作らせるとともに、商店街の「駐車場整備拡張事業」を行いました。さらには、商店街の「放送設備事業」、「空き店舗対策事業」等により消費者ニーズに応えるべく積極的に対応してきたところでございます。

2つめは、「商店街情報化対策事業」でございます。これも県単事業の1つでございますが、ポイントカードやスタンプ等を利用したもので、これが実施済みでございます。

3つめの「桜の商店街イメージアップ事業」は、中小企業活性化事業の助成金であります。我が町では、「さくら」というキーワードのもと、交流人口を増やすために「桜のまちづくり」を行っております。これには、商店街と行政、その他ボランティアの町民が一丸となって取り組んでおりまして、4月の桜の時期には約8万以上の流入人口がございます。そういったことで、消費者の流入人口を拡大するために商店街の若い人達が立ち上がっております。今後も行政側として可能な限りバックアップしていこうということで、最優先した施策を投入していきたいと考えております。

しかしながら、課題は、後継者問題であります。若い人に店舗、商店を継いでいこうという方が少のうございまして、それが非常に悩みの種でございます。

我が町の人口は、年々、微増であります。環境、医療福祉、教育、文化、スポーツ全ての受け皿を完備しているところでございまして、これを第一にしながらやっていこうと思っております。今後の長期総合計画における「まちづくり」の基本的な理念は、いわゆる定住人口を拡大すること、それからまた交流人口をまた拡大すること、この2つを商業活性化の大きなファクターとして考えております。

その他、環境の問題、健康福祉の問題、或いは、教育・文化、生涯学習、人材育成という5つの理念を掲げながら「まちづくり」をしておりますが、定住人口の拡大という1つの目的のもとにやっております。現在、国の補助事業により平成9年から着手しております都市計画事業は、面積が約10ヘクタールでございまして、総事業費が70億ほどの事業であり、継続事業として推進しております。人口約3,500人の定住人口を図るためでございます。その中には、商業区域としての位置付け、また、富岡駅前の駅前開発の商業区域の設定等々、これらについて、今後、積極的に推進していくつもりです。

さらに交流人口の拡大につきまして、先ほど申し上げました「さくら」のほかに、もう2つございます。富岡には、名門ゴルフクラブとして位置付けされている「リベラルゴルフクラブ」というゴルフ場がございます。ここで昨年「日本女子プロゴルフ選手権」を開催されておまして、女子プロ協会が、「まちづくり」への全面的支援を確約してくれています。今年も女子プロが約40人ほど来るとということで、これも大きな「まちづくり」の地域振興の対策として、商店街の大きな活性化になるかと考えております。

川内村長 渡邊 尊之

本日は、「まちづくり」ということで、商店街というものもありませんし、中心商店街というのも全然無いので、何と言ったらよいのかと非常に困っておりました。

知事も来ておることですので、何か言わなくてはいけないと思っておるわけですが、「地域づくり」の原点は、まずインフラの整備、道路網の整備だということに思っております。

空港アクセス道路については、一生懸命、富岡町長と力を合わせて、県に御協力を仰いでおります。福島空港にお客さんが少ないということですが、観光バスも通れないアクセス道路では、双葉郡のお客さんを連れて行こうにもなかなか無理があることを頭の隅にちょっと入れていただければと思います。

さらに、温泉の話をしたいと思っております。お陰様で平成12年4月のオープン以来、平成12年度は、122,517人、1日平均395人というような入り込み客があります。これは、交流人口の入り込みということで、「村おこし」に相当貢献していると思っております。さらには、商店街の方へも1年に6,000万円ぐらいの潤いがあるのではないかと、今年は、8,000万円だという話もあります。1月21日までの集計ですが、13年度は、1日平均50人といった数字を見ております。ここまできるとは、相当の苦勞がありました。お

陰様で波にのったという感じをしております。双葉郡、相馬郡の皆さんにお礼を申し上げなければならないと思います。いわきの方からも大分来ているようでございますので、よろしく願い申しあげまして終わりにいたします。

大熊町長 志賀 秀朗

大きいことから申しますと、私は、「まちづくり」は、「人づくり」ということが基本であると思います。今日は、「まちづくり」といっても商店街の活性化をどう進めるべきかという問題ですので、それに絞りたいと思います。知事が来る前に雑談で、総合的に話をしていかないと「まちづくり」は進まないという冗談めいた話がありましたが、私もそのとおりだと思います。しかし、今日は、商店街の活性化のためにどうしたら良いか、どうしているかということをお話したいと思います。

大熊町では、昭和61、62年の2年間をかけて、電源地域産業育成支援事業という国の事業により、町民の手で商店街の振興ビジョンを策定しました。それには、いくつかの課題提言がござまして、行政でやれるもの、それから、商業者がやるものと8項目ほどあります。

まず、今まで十何年かかけてやってきたのことは、1つは、大熊町は、常磐線によって東と西に分断されておりますので、その往来の通路が必要だということで、大野駅に自由通路を設けまして、東と西の往来の利便を図っております。

それから、順不同になりますが、駅前に、ホテルを作るべきだという話がありまして、第3セクターでこれを作っております。

また、これは県のご支援をいただいたわけですが、「複合型商工会館」を作るべきだということで、これも建設いたしました。公共施設は、夜の使用時間が決められておりますが、この商工会館は、24時間通して使えるというので大変賑わっているようでございます。

それから、金融機関の誘致を図るべきだと言うことで、2つほどの金融機関を誘致しております。一応、行政でやれるものについては、80%か90%は完了したようなものでございます。

先程、どなたか申し上げましたが、やはり誘客を図ることが行政の仕事だと思います。従いまして、私は、駅前に便利に行けるような道路網の整備ですとか、住宅団地の造成、交流人口も含めた体育設備の改良、あるいは文化センター、図書館といった施設を作り、誘客、交流人口の増加を図っておるわけでございます。

また、先ほどから申し上げておりますように、後継者がいない、後継者がいても嫁さんがいないといったような、商店街にはいろいろな課題がございますので、毎年、商工会と我々行政との懇談会を持ち、そういった課題の改善について話題を提供し、魅力ある「まちづくり」を進めて参りたいと思います。

大熊町も他町と同じく浪江地区、平、いわき、原町、そちらの大型店舗に買物に行っておるようです。一昨年でしたか、地域振興券というモノを国が発行した際に、大熊町では、町内だけで使うという制約をつけたのですが、この利用状況を見ても大型店とは言わなくても大きい店舗に集中しておったようでございます。

その他に、町では、「商業振興基金」というものを金融機関に預託しまして、商工業者が一時的に借り入れられるようにし、借入金について、町がある程度、利子補給するといった手立てを講じております。

先ほど申し上げましたが、とにかく魅力ある「まちづくり」を目指して、これから町民の方々と一体となって取り組んで参りたいと思っておりますので、県の当局の今後の御指導、御支援をお願いしまして報告に代えさせていただきます。

双葉町長 岩本 忠夫

町長になって17年になりますが、当初から「まちづくり」は、「人づくり」であるということでやって参りました。「人づくり」のためにいろいろと手法はあるはずでございますが、まず、相双地域に何処でも結構ですので、是非とも大学、専門校という上級の教育機関を作っていただきたいとお願いしておきます。

私が、今、1番悩んでいるのは、特に高卒、そして、大卒でも就職口がなく、郷里に帰って来られない、どうしても首都圏に住んでしまうと言うことで、殆どの方が定住しないという状況にあることです。一生懸命、企業誘致などもやりまして、6社ほど誘致には成功したのですが、そのうちの1社は、このような景気低迷で完全に撤退いたしました。そういった状況で、どうしても職にありつけないことが最たる要因で、定住率が極めて悪い、とりわけ若い人達の定住率が悪くて、高齢化がその分だけ進んでおります。何とかしなければならぬと思ひ、いろいろ手を尽くしているのですが思うに任せないのが現状であります。

商店街の関係ですが、それほど大きな商店街ではありませんが、何とか生き抜いていくために、商業者は一生懸命にやっているのですが、先程もお話ありましたように後継者問題が1つあります。それから6号国道には、双葉町分だけで、コンビニエン

ストアが3つほどあります。この3店のコンビニにかなりの消費者が、特に若い人達が吸収されております。その分だけ既設の商店の売上がダウンしているのではないかと思います。

時折、一本町の外れに立って、腕を組んで町の姿を見るのですが、商店街に人っ子一人通りません。徒歩での買物が本当に少ないのです。夕刻になりますと多少違いますが、そのような状況であります。何とか、商店街の整備をしなければならないということで、駅前整備を行いました、また、現在、新山地区の歩道の整備をしております。県のお世話をいただき、商工会が独自で街路灯の整備などもやっておりますが、その程度だけでは、なかなか大変だと思っております。

このような話が役場の課長会で持ち上がりまして、空き店舗を何とか、まず我々が利用することにより、そこに1つの突破口を設けようというささやかな計画があります。ここ2、3年くらいのうちに、我々、勤務が終わったら、そこで割烹着を掛けてソバを作ったり、焼き鳥、田楽を焼いたりということで、やってみようかなどという話をしています。そこまで、窮地に追い込まれているのが実状でございます。

最後に、せっかく知事がおいでになっておりますので、何とかこの就職にありつける状況を作り出すため、景気対策の問題もありますが、これは双葉町だけの問題ではありませんが、是非とも原発の増設、これだけは言っていこうと言われてきましたので自分に言い聞かせておりました。

ここ7年くらいで町の人口が700人、毎年100位の人口が減っております。こういう実態でありますので、我々も一生懸命やりますが1つの課題としてお話を申し上げます。

浪江町長 叶 幸一

最近、定住圏が変わってきたという感じがします。従来ですと町の郊外に団地を作り、町の中心部に住む人も、商店主も夜は郊外の団地にある住居に住むという状況にありましたが、最近、町の中に人が住むように流れが変わってきています。

もちろん町の施策として、町の中心部に人が住んで貰おうということいろいろ考えていることありますが、理由の1つは土地価格の下落です。中心部の土地価格が安くなったことから宅地として求めやすくなり、便利な中心部に人が住むといった流れの変化が起きていると思います。

私自身も町の中心部に人が住んでもらい、「歩いて暮らせるまちづくり」ということを言っているのですが、歩ける範囲内で買物、飲食、娯楽もでき、医療もできるというものです。これは、先ほどの県のペーパーにもありましたように既設の社会資本の再活用、或いは、環境負荷の減少といった意味で自然の中の棲み分けの時代が来ていることを認識し、その方向を一層進めたいと思います。

この場合に、商店街を回遊させようということで、郊外の大店と対比して考えますと、大店に入れば洗面所もトイレも全部あり時間を超過してもその処理ができるのに対して、町内の商店街には、「公衆トイレ」、「公衆洗面所」がないという点があります。従いまして、当面、町として中心部商店街の中に3カ所、「公衆トイレ」を作り、町に入ってのんびり遊んでいても、個人商店のトイレを借りなくても良いような日常生活に溶け込んだ「まちづくり」を考えております。さらに、スペースがあれば1本でも2本でも木を植え、その中に少しでも緑を入れようというような考え方を持っており、生活環境重視ということでやっております。

もう1つ、都市計画関連についてですが、現在、都市計画の用途区域の見直しをしています。我々の町の規模ですと、住居、工場、或いは、商業地区といった都市計画をきちんと分けてしまいますとお互いに非常に不自由が起きます。ある程度の分け方は、仕方がないのですが、地方の町は、やはり雑然とした雑居があるような混合都市構想が良いのではなからうかと思えます。例えば、バイクの修理工場の方が、家を新しくしようとする商業地域には住めないということで、そこを出なければならなくなります。また、クリーニング屋が家を新しく改築しようとする商業地域には住めないといった制約が、都市計画の中ではあります。

従いまして、その辺の緩和、「まちづくり」の状況に応じては、都市計画の柔軟な判断ができるような手法をお願いしたいと思います。この中にペーパーが入っていましたが、新都市計画法を読んでいませんのでよくわかりませんが、やはり、小さな町にとっては混合都市構想が必要であろうと思います。

それから、車社会と町はもう一体であります。公共交通機関がないこの地方ですと「マイカーのドライバー」＝「ユーザー」、「消費者」であります。マイカーのドライバーを町から出してしまうことは消費者を出してしまうことになりますから、マイカーのドライバーを溶け込ますという意味で、町の中にあるいろいろな駐車場、或いは、測道の利用等を含め、マイカーとも一体となれるような地域を作りあげなければならぬだろうと思えます。

今年、東北で唯一、浪江町の郵便局が改築事業に入りました。本来ならば国道6号

沿いに出るとい話でありましたが、町の中心部に戻っていただきました。町のど真ん中である元役場の跡地に郵便局が新築工事に入りました。郵政局長とも話しましたが、「出城」を潰して「本丸」が残るといのは、これまでの歴史にないと、町の中心にある郵便局を6号線の方に出してしまつたら町の空洞化に拍車をかけるといような議論をし、結果として残して貰いました。

浪江町で考えれば、現在、ホテル、郵便局、病院、駅、その中に800人規模の小学校こつような1つの回遊のゾーンができあがりますので、これらに枝葉をつけたりするこつような考えをもっております。

全体計画の中に、常磐高速道路浪江インターチェンジから国道6号線までの114号線の改良事業があります。全体で200軒位の住宅移転をお願いするわけですが、そのうち優先して700mの100軒を移転して貰う計画がすすんでおります。地権者の方々には、全て御協力いただいておりますので、予算のとおり順調に進みますし、この拡幅改良事業は、町の中心の背骨になってくるだろうと、これが歩いて暮らせるまちづくりの背骨になってくる、「百年の大計」であるとの取り組みをしています。

最後になります、郊外団地型から町の中心部に人が住みたいという流れの変化が起きている感じを受けておりますから、そのことを御報告して私の地域報告にさせていただきますと思います。

葛尾村長 松本 允秀

私の村も高齢社会、少子社会の典型的な村でございまして、人口減少に歯止めのかからない過疎地でございまして。また、中心市街地とい大きな市街地もございせん。

現在、行っていることは森林公園「モリモリランド」の整備、さらに、現在、宿泊交流施設を建設してございまして、交流人口の促進を図りながら活性化を図っていきたいと思っております。

また、情報化社会に備え、テレビ電話を活用した情報網の整備、現在、ISDN回線が全世帯に引かれてございまして。現在、100世帯がアクセスしてございまして、インターネットを活用しながらの「地域づくり」とい言いますか、地場産品の開発、販売に一部活用しているところもございまして。そつような中で情報化社会に備えた「地域づくり」をしてございまして。

2年程前に県の土木部に道路改良の陳情にいきました、そこで、「道路改良をしない『まちづくり』といつのも全国にたくさんある。」「道路改良によって過疎が進んだそついった地域もたくさんあり、道路改良によりあまり便利にしてしまつと、櫛の歯抜けのよつような過疎が進むんだ。」といつた話がありました。まさか村民の前で、道路改良しませんなどといつた話はできませんが、私に対する深刻な助言として言ってくれたと私は考えてございまして。

道路改良により中心市街地が空洞化したといつ例は、都市部でもそつです、そのこつにより大型店舗が張り付き、中心市街地が空洞化していくこつを見ますと、その辺りも考えながら「地域づくり」をやつていかなければ、大變な現象が起きると思つてございまして。

しかし、それでは不便にしておけば良いのかといつと、やはり地域住民は、近隣町村へ1分でも早く行きたいといつ裏腹な面もございまして。考えてみますと店舗が1つ2つ無くなるこつによつて、高齢者の生活が不便になり、生活できなくなり減少するといつケースも考えれば、どちらが正解なのかと、私自身も悩んでございまして、そついった大きな要因になっているこつは事実であると考えてございまして、その辺りも考慮しながら、今後の「村づくり」をしていきたくて考えてございまして。

新地町長 荒 和英

意見や要望、2点目や3点目については、「まちづくり」について、御要請を申し上げたいと存じます。

まず1点目ですが、常磐高速道路について、相馬から新地インターについては、用地対応区画。そして、新地インターから山元インターまでについては、図面にも全く載らない状況にございまして。そつようなこつで、1日も早くこれらの線引きぐらひはして欲しいといつ御要望を申し上げておきたいと存じます。

第2点は、「まちづくり」の関係ですが、現在、新地駅前に11.4haの持ち込み参加による都市計画整備といつこつで、49名の地権者の皆さんで、3年に渡り作ろうといつこつで進めてございまして。

平成12、13年度に土地評価、面積の確定。平成14年度には、農振地の除外、或いは、用途区域の設定、土地利用計画の變更、この三身一体的な関係を14年度までに完了し、15年度からこの整備工事に入りたいと思つてございまして。

現在、新地駅から仙台に通勤、通学をされている方が800名おります。朝のラッシュ時については、15分ないし20分おきに仙台に汽車が通つておる状況です。そつようなこつで、今、亘理町に新しい駅を作る話があり、その地域では1年間に600人ほど人口

が増加しています。宮城県の山元町まで、ほとんどの駅前等々について整備が終わっている状況ですので、いよいよ新地町についても仙台圏を見据えた「まちづくり」をしようということで計画し、全員の御協力を賜りまして、14年度にこの計画を県の御指導によりクリアしたいと思っておりますので、御協力をお願いしたいと存じます。

3点目は、私は、「新地らしさのまちづくり」を進めたいと考えており、いわゆる快適な定住環境の整備を進めております。新地町は46km²ありますが、海拔60~70mよりも上の部分については、全部、町が買収したいと考えております。400haこれは共に持っている山です。共に持っている山はどうしても登記をしませんので、このままいきますとどうにもなりません。そのようなことで、400haのうち現在250haは買収を完了しております。あと8年で残りの150haを買収し、町が管理をして、綺麗な水、綺麗な空気を提供するようにしませんと、人の集積が難しい状況にあるわけでございます。

そういうことで、町民から御賛同を得ているものですから、共に持っている山については全部、町所有とし、管理をして、この駅前の都市計画と合わせながら、水と空気の綺麗な地域を作ろうということで考えておりますし、「新地らしさのまちづくり」を進めたいと考え、実行しておりますことをご報告を申し上げたいと思います。

鹿島町長 中野 一徳

大別して2つの問題点を申し上げたいと思います。前段は町が進めております考え方を申し上げて、今後、県にも環境整備についてお知恵を拝借したいというのが第1点でございます。

まず、第1点目について、私は、平成7年から「まちづくり」に首長として参画しました。本日のメインテーマであります市街化活性化については、声を大にして取り組んできたところでございます。

しかしながら、その半ばにして地域の皆さんから、もう市街化活性化について、これ以上の投資を望まないという、逆の発想が出てまいりました。その代わりに市街地を利用したこれからの生活圏の中で、先程、公衆トイレの話もございましたが、町中を回遊できるような、或いは、ポケットパークといったコーナーを3カ所、雑談をしたり、日光浴、周辺の皆さんとお話できるように作って欲しいというお話が出てまいりました。これは、昨年、「まち並みまちづくり委員会」の皆さんの方向性が出てきたものでございます。

皆さん御覧のとおり、鹿島町は、国道、そして鉄道、さらにその西側に広がる一体がございますが、その町を河川と今の地域で挟んだ一体でございます。

県道浪江相馬線の西側ぐらいに新しい市街地を作ろうとしておりましたが、まだ、将来の見通しがたかないということで途中で中座してございます。また、ちょうど県道と河川までの間の約200mの区間を、これからの新しい中心市街地として、公共施設をある程度集中し、皆さんの中心地との交流をそこに広げていきたいとの考えを持ちまして、平成10年から今日まで、公共施設の中でも特に福祉ゾーンと位置づけまして、整備を進めさせていただきました。

そこには、「デイサービス」、「介護支援センター」、「福祉センター」、そして、現在、原町市、小高町と協力しまして「特別養護老人ホーム」を本町に今年度から作らせていただいております。今後、さらにそのような考え方の中で、保育所もこの周辺に集めたいということで、いわば市街地に平行する形で約200m x 2kmの区間に新たな公共施設を集め、人々の流れをそこに寄せるという考え方を今日までとらせていただいております。

そこで、先ほど、申し上げましたように、旧市街地と新市街地との間で多くの方々が交流できるようなポケットパーク、そして、その中で日光浴できるような、交流できるようなコーナーが欲しいということで、実は伏線型と申しましょか、伏線型の市街地を生活圏として整備していきたいと考えております。今後、そうした「まちづくり」についていろいろと御協力いただきたいと思います。

第2点目は、今日は市街地活性化と言うことでございますが、そこまで広めますには時間が無いので簡単に申し上げます。

まず、将来の新しい地域づくり中で、何と言いましても高速道路の実現に私どもの地域の夢を乗せております。今後、このことだけは、相双地方一帯となり最大の努力をさせていただきたいと思っております。

そこで、御提案がございまして、今ほど、新地町長が新地山元間には線引きも立っておらず、ここがスポッと抜けているという話がございました。ここがつながらないことには、常磐道は生きないわけでございます。できましたらこれを、宮城方式と申しては語弊がございまして、県が代行してでもこの路線を繋いでいただきたいと思います。そうしていただければ、おそらくこの計画は、促進できるものと考えます。順番を待っていたのではできない訳ですので、是非、代行路線として先行投資をしていただきたいと思います。

そして、私どもはそれに夢を乗せてまいりたいと思います。いろいろと申し上げたいところですが、我が町は、それに乗せる形で、サービスエリア周辺整備計画を立てております。また、振興計画の中では、それを活用した交流施設も考えてございます。我が町をより多くの方々に訪ねていただけるような魅力ある地域を作りたいと言うことで進めているところです。この2つを申し上げて私の報告と要望といたします。よろしく願いいたします。

小高町長 江井 續

中心市街地の活性化にはいろいろな方策があると思いますが、まず商工会の方々が元気になっていただきたいと考え、何かないものかといういろいろ検討してきました。

集落から気軽に町内に来ていただく手法がないかということで、昨年6月から、集落から市街地に1回300円で来ていただくために、「e-まちタクシー」ということで商工会を中心とし、財政的には町でやることで運行しております。

最初は、ただ人を運ぶことで考えておったのですが、プラスアルファ的なものがたくさん出てきました。高齢者の方々、或いは、交通不便者の方々が、気軽に町内に来ていただき、町中を1店1店回遊し、1店1店で買物するといった状況が出てまいりました。

今までは、どちらかという高齢者の方々、交通不便者の方々というのは、家族に遠慮して行動範囲が狭かったのですが、これによって非常に行動範囲が広がった、或いは、新たな友達が出てきたということがございます。ただ人を運ぶだけでなく、今言ったような状況で、プラスアルファの面がたくさんでてきたと思っております。買物も目に見えてという状況ではありませんが、商店街でも買物の向上といったものがある程度見込まれるという状況になってきたようであります。

そのようなことをふまえて、町中にそのような人達の憩いの場、例えば、炭火で鉄瓶にお湯を沸かしてお茶のみをしようといった憩いの場所を作ろうということを考えています。それも今、空き店舗がたくさんあるものですから、そういったところを活用しようではないかというような話し合いをしております。

自分たちでできることから、いろいろなことをやろうということで、確かにハードソフトいろいろありますが、まず、商店街の方々が力を出さなければ、自分たちのことでありますので前に進まみませんし、それを町は支援をしていくような体制づくりをしております。

これをさらに拡大しながら、さらに町内に集落から来ていただくことを考えております。システムとしては、集落から町内に来なければ、この「e-まちタクシー」は利用できませんので、その点で活性化の一助になるのではないかと考えております。

現在、商店街で、商工会を中心に、今度はその他の付加価値を付けることを検討しています。1人暮らしの安否を確認するとか、電話で買物した場合にタクシーの方々が荷を運んでくるといったようなことなど、少しでも拡大しながら良い方向にしようと考えておりまして、できるだけ知恵をしばりながらやっていこうと思っております。

飯館村長 菅野 典雄

飯館村にもいろいろな問題がたくさんありますが、ここでその1つ1つを言うつもりはありません。ただ、私は、「まちづくり」、「村づくり」は、住民とのキャッチボールだろーと思っております。その点について3つ、1つめは、そのためにはできるだけ情報公開をしっかりとしていくこと、そして問題を作っていく、その上で可能な限りその解決に向けて、対話にしる、事業にしる、いわゆる途中のプロセスを非常に大切にしていくことが2つめ、それから3つめは、当然、多数意見をとるか、少数意見をとるか分かりませんが、いずれにせよ新しい本来の民主主義を作っていく、決まったことについては、皆でその方向に向かってやっていく、これがいわゆる「まちづくり」の基本であろうと思っております。

今日は、中心市街地ということですが、私はどうもひねくれているのかもしれないんですが、正面から見た後、裏からもう1度見てみようという癖があります。それで、たぶんこういった考え方もあるのではないだろうかということをお話させていただきま

す。中心市街地というものは、昔と今とでは、ずいぶんと役割が変わってきているのではないかと思います。たぶん昔は、商店が軒を連ねていて、モノを買うといった、いわゆる消費の中心地として賑わっていたのだろーと思っております。しかし、今、その商店街を新たに構築して、店を新しくし、工夫して、新しい品物を出して、それで店内を改装したりして、それで良いのかという、商工会が中心になって、売上を上げるためにがんばりしようという発想だけで、私は、活性化は、なかなか良くならないだろーと思っております。

その前に、いわゆる何十万都市ともう少し小さい都市との区別があるだろーと思いませんから、今、私は小さい方を言っているつもりです。

今、お話あったように商店街の後継者がいない、できれば店の買収金で何処かに移るうかというふうな中で、果たして、やってもどうなのかという気がします。そうしますと、どうしたら買物客が戻るか、或いは、商店街を復興させる開発だけではなく、もっと基本的に、これからの市街地というのは、消費という発想ではなく、いわゆる人が集まる、群れる、コアの中心地という発想を持たなくてはならないだろうと思います。

モノとか経済を生み出すといった発想だけではなくて、快適な気分になる、非日常的な空間、市民空間、或いは、形のないもの、文化の核、ストーリーを持たせる、物語を作っていく、どういう物語を作っていけば人がそこに集まるかというのをしっかりと住民とキャッチボールするプロセスを大切にしていくという視点がないと私はだめではないかと思えます。

むしろ、そういう所もあって良いのですが、この金のない時に、市街地を直すために何十億も何百億もかけるよりは、新しい市街地を作っていく、鹿島町長の話聞いて、私の考えと似ているという気がしましたが、そういう形を作るべきではないか、そういう考えもあって良いだろうと思います。

ですから、別の意味の都市計画を考えていかなければならないだろうと思います。昔、「スモール・イズ・ビューティフル」といった話がありましたが、今、別な言葉がちょっとつつ流行始めています「スロー・イズ・ビューティフル」こういうことですから、その辺も頭に入れて、都市計画を作っていく、或いは、市街化中心地を開発していくことが大切ではないかと私は思っております。

いわき市助役 渡邊 淑夫

時間を同じくして四家市長には、「交通体系は将来どうあるべきか」ということについて、パネラーとして話をしていることと思えます。

各市町村長のお話をお聞きしまして、悩みは共通であるなと思えました。時間の制約もごさいますので、端的に申しますと、“何処も同じ秋の夕暮れかな、しかし、この日没は、あすの夜明けに太陽に結びつく”このような感覚を持って、聞かせていただきました。

私自身、「まちづくり」は豪快にて繊細、これが同時並行して進むのが要因ではなからうかと思っております。今日は、「中心市街地の活性化はどうあるべきか」というシフトされた内容でありますから話題を広げませんが、やはりどういった魅力を作り上げるかということが大切であると思えます。いかに中核市となつたいわき市といえども、財源が100%ついてくるわけではありません。魅力ある町、それは、土地の価値がどう評価されるか、建物の評価はどうあるか、市民生活における懐具合はどういった状況にあるか、そのレベルアップをはかっていくための施策展開をどうするか、そうするならば、本店の所在地、大きな企業の支店、さらには情報発信の基地となっていくことが、自然的に出てくるかと思えます。

先ほど、知事のお話から「関係者皆さんの御協力を得て県政振興のために」といった御懇篤のあるお話もありました。そして、各首長さんも「それぞれの住民の方々、議会、関係者と一体となって進めていく」とのお話を聞かせていただき、決して難しいことを言う訳ではございませんが、「鶏と卵」の格言を思い出しました。「啐啄同時」という言葉があるはずでございます。21日間、鶏が卵を抱えますと、自然的に有精卵が割れるわけではありません。親鳥が上から突く場所と雛鳥が下から「お母ちゃん」と声を出すかわかりませんが、突く場所が同じ場所でなければ卵は開かない。まさに「まちづくり」は、「啐啄同時」その一語につきるだろうと思えます。

さて、いわき市、御承知のとおり41年10月1日、5市4町5村が対等合併をいたしました。この対等合併の良さは、35年経過した今に生きていると思っております。広域多核都市でありますから、先ほど知事が触れられた「まちづくり3法」に基づく申請の場所を何処にするか、当面、国は1カ所であるということから、交通の要衝ほか、いろいろと論議いたしまして、いわき駅を中心とするおよそ340haのエリアを中心市街地として活性化させるための地域に選びました。

今日のお客様の中に、それまで「まちづくり」のために命をかけて努力してくれております民間の方も何人かお見えになっております。そういった人達の力を合わせまして、そういった申請をいたしました。

しかし、先ほど触れられたような、端的に申しますと「大黒屋」の破産の問題とか、民事再生法に基づく再生計画をどうあるべきかという「藤越」の問題とか、その他、全国に名をはせる各企業の疲弊する姿、御多分に漏れずいわき市もその例外ではありません。そう言った中から、どう生き上がっていくか、幸いに何とかこれまでに紆余曲折ありました一丁目の市街地再開発、これが4月15日にオープンすることになりました。およそ地上50、60mありましようか、マンション80戸ばかりのうち、約97、8%近く売れております。

この弾みをつけて、駅前の再開発に移行いたします。平成13年度3月まで、都市計

画法に基づく計画決定を受け、とりあえず広場面積1.2haを立ち上げます。そして、14年度中に法に基づき、これまでと同じように計画決定を受けて、8.23haを駅裏、駅表、橋上駅、ヤンヤンの移転等、こういういったことを何とかして処置していきたいと思います。そして、中心市街地をどういった手法を持ってすれば、活力を生み出すことができるか、こういう作業を進めるわけであります。

しかし、私、考えるのは、中心市街地を活性化させようという重点的な施策もさることながら、広域いわきの中における各地域の特色を活かした、かつて、プレジデントで特集したことあります“良い意味でのライバルを持つことの幸せ”という姿をいわき市の組織の中にも入れてみようではないかと思っております。

固有名詞を出して失礼ですが、20年位前の話ですが、例えば、ダイエーにイトーヨーカドー、三越に高島屋、長嶋に王、大山に増田、トヨタに日産、こういったライバルがあったからこそ、ここまで生きてきた、努力して後世に名を残すものになった例があります。時代の変遷があって大きく変わったかもしれませんが、そういった姿において、この広域さを大きなプラスの要素としていきたいと思っております。今朝のNHKでも報じられておりましたが、小名浜港の再開発はどうあるか、さらには常磐線に唯一の温泉場を持つ湯本の再開発、他の地域にないような「まちづくり」はどうあるべきか、勿来の副都心として位置づけておるエネルギーパークを中心とした開発はどうあるべきか、山間地域、特に延岡といわき市は、兄弟都市の締結をしておりますので、あの旭化成のスポーツ戦力をどう山、温泉、海の方に位置づけることが可能か、そういった周辺の、お互いに良い意味でのライバル意識を持ってはじめて、中心市街地の活性化に結びつくであろうと思っております。

私は、「啐啄同時」こそ、「豪快にして、繊細なまちづくり」こそ、中心市街地の活性化に結びつき、先人の偉業をどう称え、輪廻転生をどう「まちづくり」に反映させていくか、こういったことを改めて思いながら、県当局の御指導を得ながら、そして国に対しお願いする部分は、お願いする部分として、地方都市の振興策に意を用いていきたいと思っております。幸いなことに、私どもの方の田村振興局長さん、滝田所長さん、いわき市とは、「啐啄同時」の間柄で、「まちづくり」推進のために御指導願っております。この力を大きく広げていきたいと思っておりますので、どうか知事よろしくお願ひしたいと思っております。

福島県知事 佐藤栄佐久

意見交換のはずでしたが、もう時間がだいぶ押してきてきたようでございます。今日、うかがいましたお話を3月までにまとめる「まちづくり」の中の参考にさせていただきたいと思っております。お話をうかがいながら感じたこと、感想とと考えていただいて結構ですが、幾つかお話ししたいと思います。

道路の問題について、高速道路からはじまり市街地の道路等のお話がありました。小名浜の再開発の話が出ておりましたが、現在、「アクアマリン」、「ららみゅう」、そして小名浜の町をどのように繋ぐことができるかについて、繋ぐというとバンと自動車道路を1本作ることを考える訳ですが、市民の皆さんを含めて、こういった「まちづくり」、「地域づくり」をするかについて、土木部も参加して検討しております。回遊の話もどなたかからありましたが、自動車道路は自動車道路として、歩いて回遊できるような道路ができないだろうか研究しております。それぞれの町において道路を作る場合、どうしても自動車と一緒に考えるわけですが、小さい商店街であっても歩いて動ける、或いは、繋げるというようなことも1つの考え方でございまして、現実にそういう動きしていることを申し上げておきます。

私ども「7つの生活圏」という1つの象徴的な言葉で、都市と農山村と里山も含めた中山間地域ということで考えております。飯舘村さん、或いは、川内村さんからもお話ありましたが、やはり30万都市があると、川内村のような施設があって近隣の皆さんのニーズに合えば、1日に400人から500人とのお話がありましたが人々はお見えになると思います。商店街を作るのも1つの方法でしょうが、そういったいわゆる7つの生活圏の中で需要を求め、ニーズを求めている方がたくさんいることを経済的に代えていく、どういう魅力を付け加えることができるかが大切であると思います。実際、郡山近辺でも長沼町に県の農地ほうで、灌漑用水の池とキャンプ地、宿泊施設を作ったわけですが、これはもう郡山の方達だけで成り立つぐらいの方々に来ています。それが1つの方法だろうと思っております。

また、岩本町長からコンビニの話がでましたが、今年の12月か正月頃に、今、最も収益を出しているコンビニの社長がおっしゃっていましたが、コンビニでさえ10年間に4000店舗から3000店舗になっているそうです。あれほど何が消費者にとって大切かを真剣に考えている店でさえ、4000から3000に減っているのです。本気で考えないとそう太刀打ちできるわけはございませんので、そういう意味で、商店事業者の皆さんにも真剣に考えてもらうと同時に、全体的な「まちづくり」の中でそういうことを考えていく必要があると思っております。

私は、大型店について偏見をもっているわけではないのですが、郡山において大企業の店が、商店街に入る入らないで10年ぐらいの間、戦争をやったことがありました。それでできたのですが、結果的に、あまり採算が良くないといことで、契約期間中に撤退してしまったのです。大企業が決して悪いとは申しませんが、そういうことが往々にして起こりうるわけでございます。私ども地方分権となり地域の実勢を、しっかりともの申していけるわけでございます。そういったことを、20年などは直ぐに来ますので、30年後、40年後までしっかり根付いて、私どもと一緒に本当に活動してくれるかどうか、そのあたりが1番のポイントであると思います。例えば、大黒屋さんが、あれだけ親しまれていたにもかかわらず、残念ながら無くなってしまおうということは、そういうこととも関連する訳でございます。そういう意味で、これからどのような考え方でいくかを模索しながら、大切なお話がいろいろありましたので、考えていきたいと思ひます。

今日のテーマでございますが、双葉町長からもお話ございました地域振興について、この双葉地方が電源地域として発展しているのも確かでございますが、広野の火発のように事業者の考え方で止めたと言うことがですね、原発も同じだと思います。そういうことが何時起こるか分からないということをおまえながら、考えていかなければならないという考え方を持っております。

それから、郡山の駅前ビルに県立高校が入りました。駅前のビルに入ることに、いろいろ賛否両論があったのですが、時代も時代で、非常に良い成績といひますが、非常に皆さんに注目されております。原町市の文化施設もそうですが、今、こういう時代になって都市にそういった公共施設を持ってくるか。例えば、これも抵抗があったのですが、福島県庁のパスポートセンターも福島の駅前に持って来ようではないかということで、駅前の商店街、商業の複合ビルに持ってこようとお話しております。

それから、葛尾村で100世帯インターネットに入っているとしたら、これは普及率は、県内一でないかと思ひます。一昨日ですか、私、ソウルから返って来たのですが、ソウルで最も伸びている旅行会社に行きまして。そこで、私が会った全権委任されている部長も30代だったのです、社長も40代前後の方でした。この会社では、インターネットで商売をしている、旅行商品を作って売っている会社でございます、最も伸びている会社でございます。道路よりもインターネットとはおっしゃいませんでしたが、こういうことも地域の問題と絡めて考える必要があるのかなと思ひました。

新地町長のお話に、仙台のベットタウン、ベットタウンといひと語弊がありますが、これも1つの町の生き方で、環境をしっかりと整備しながら町の特徴を出していくというのも1つの考え方だと思ひます。この中で高速道路の話もございましたが、代行の話も出ました。中央自動車道も代行といひますが、2,000年になれば国の方は、たぶんこのような時代になるだろうからといひことで、県で手を付けてやってきたのですが、それでも、それ以上に、聖域なき構造改革でいるいるとご心配をおかけしているのであります。私ども、そういう高速道路を含め、全面的に応援していきたいと思ひます。

それから、浪江町長からお話ありましたように、本当に規制、規制で、そして大型店は外に出るときは規制が無くて、町の中は規制ばかりといひことで御苦労していたわけでございます。今日、土木関係の部長も、皆、来ておりますので、こういうことに関しては、地方分権が進んでおりますので、これからそういう問題に関しては、どんだん国の方にも申し上げていく予定でございます。どんだん意見交換し、土木部そのものもそういう考え方になってきておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

そして、「e - まちタクシー」、或いは、憩いの場所といひことで、小高町民の皆さんにとっては、隣の原町、或いは、隣の町に行くより、このタクシーによって心の落ち着く場所に行くことができます。最初に、課長が説明したように、日用品はだいたいその町で買っているといひはききした情報もあるわけでございますので、そういう中での、棲み分けといひものを前提にした「まちづくり」も必要であると思ひます。

感想的なものを申し上げましたが、今日いただいた御意見をしっかりと受け止めて、今度の報告書、或いは「まちづくり」の方向を考えていきたいと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。